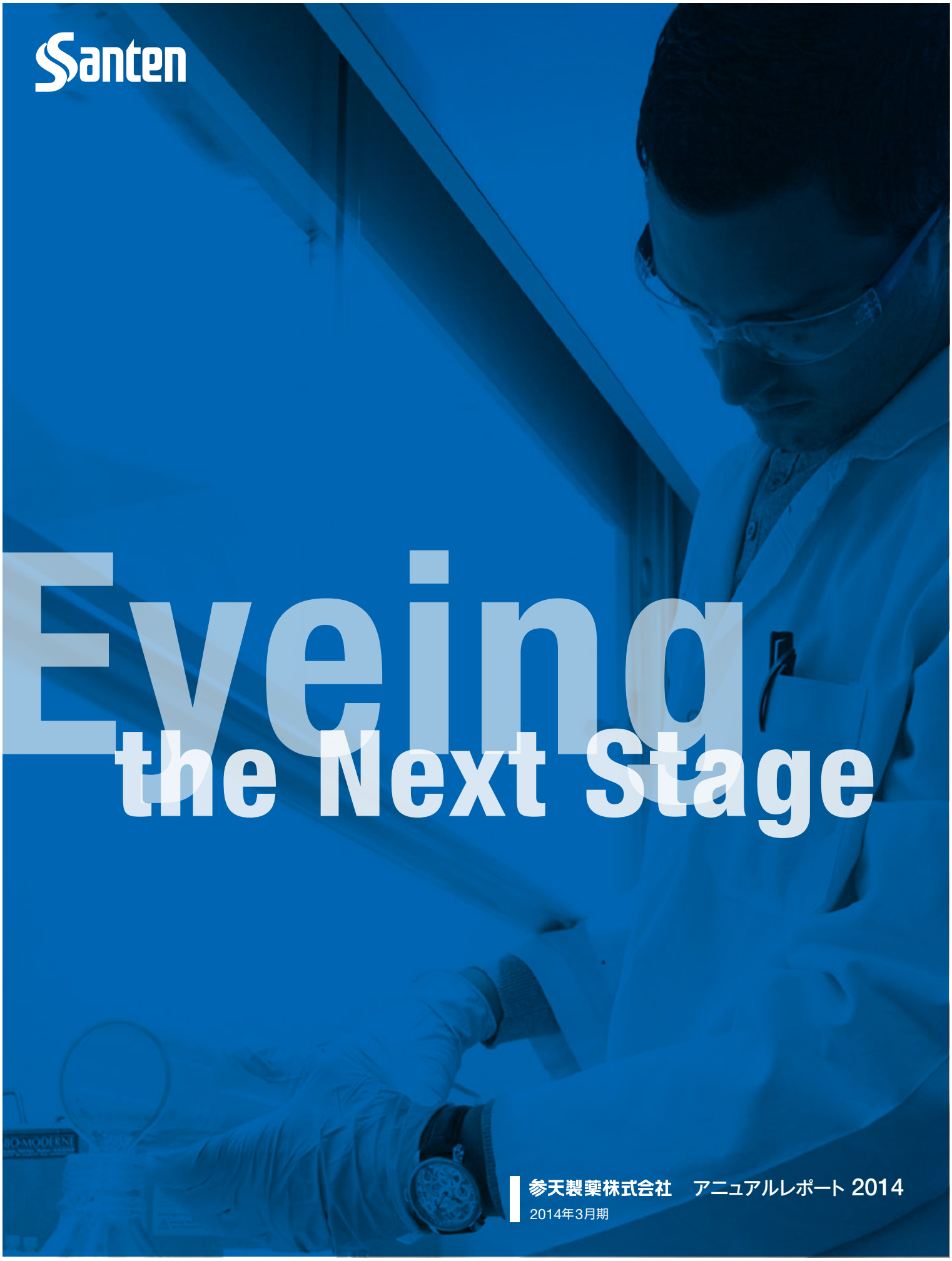
Santen



Eyeing the Next Stage

参天製薬株式会社　アニュアルレポート 2014

2014年3月期

Our Values

CONTENTS

1 基本理念

2 参天製薬の経営ビジョンと強み

6 At a Glance

8 連結財務ハイライト

10 社長兼CEOメッセージ

18 **特集：眼科医療に貢献する「アジアNo.1」へ**

24 研究開発

26 開発の進捗状況

30 事業別概況　国内事業

36 事業別概況　海外事業

38 企業の社会的責任（CSR）

42 コーポレート・ガバナンス

47 取締役、監査役

48 執行役員

49 財務情報

89 会社概要／株式情報

90 事業拠点

92 沿革

会計基準に関する注意事項

参天製薬グループでは、2014年3月期決算から決算期を統一しています。このアニュアルレポートにおいては、特に記載がない場合は、統一された決算期に基づく業績を示しています。なお、前期までは統一された決算期ではなく12カ月ベースの決算となります。

グラフに関する注意事項

このアニュアルレポート内のグラフの年表示は、特に記載がない場合は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

データに関する注意事項

このアニュアルレポートにおいて、IMSデータ（JPM）に基づく記載があります。

出典:©2014 IMS Health
IMS-JPM 2009.4-2014.3を基に参天製薬分析
無断転載禁止

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向など様々な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

基本理念

天機に参与する[1]

肝心な事は何かを深く考え、どうするか明確に決め、迅速に実行する。

「目」をはじめとする
特定の専門分野に努力を傾注し、
これによって参天ならではの
知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、
社会への寄与を行う。

1.中国の古典「中庸」の一節を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。
自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

1890年の創業以来、参天製薬が大切にしてきたこと。
それは、当社の基本理念「天機に参与する」の中で表現されています。
当社は、眼科とリウマチ領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、
「創造と革新」を繰り返し、
人々の目とからだの健康維持・増進に寄与してきました。
120年を超える歴史を通じて培ってきた参天製薬の知恵と組織的能力を礎に、
これからも患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として
社会への貢献を果たしてまいります。

Our Vision

2020年までの長期的な経営ビジョン

「世界で存在感のあるスペシャリティ・

**真の顧客ニーズを深く考え、競合企業に対する明確な強みをもって、
グローバルな競争力・存在感を持つ会社**

長期的な成長の目標

医療用眼科薬事業

日本・アジアで **No.1**

グローバル **トップ3**

2020年度海外売上比率

40%～50%

長期的な経営ビジョン達成に向けた5つの道筋

1. 真の顧客ニーズに対応する製品を迅速に創出
2. 国内事業の新たな事業展開への変革
3. アジアへの積極展開と西欧・米国への参入
4. グローバルな製品供給・信頼性保証体制の確立
5. 創造と革新を担う人材と組織力強化

カンパニー」の実現

2014-2017年度中期経営計画

基本方針

製品創製
持続的成長を可能とするための
製品創製への変革、生産性向上の実現

事業展開
アジア・欧州での事業成長および
新規市場参入によるプレゼンスの向上

組織・人材
持続的成長を実現するための
人材育成および組織構築

経営ビジョン

参天製薬は、2020年までの長期的な経営ビジョンとして「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を掲げています。その第1ステップとなる「2011-2013年度中期経営計画」では、中・長期的な成長への投資期間と位置付け、グローバル視点での研究・開発への転換をはじめとする、様々な施策を実践しました。新たに策定した「2014-2017年度中期経営計画」では、「製品の継続的な上市とアジア・欧州での成長と収益化」を中期的な戦略としており、当社の強みをより強固なものとする事業活動に全社一丸となって取り組んでいきます。

詳しくは、こちらをご覧ください。
P.10 社長兼CEOメッセージ

Our

医療用眼科薬
売上高構成比

85.7%

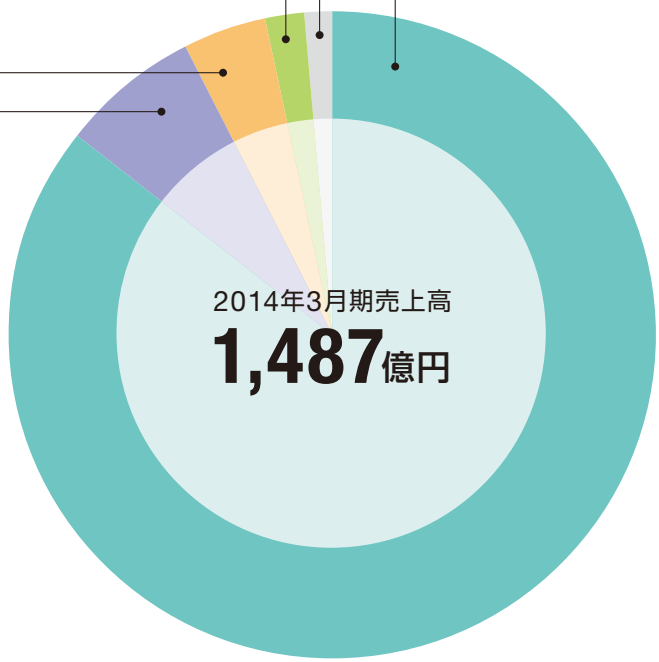
国内市場シェア

No.1

眼科医の数は、日本全国で約1万3,000人。
参天製薬の擁する約400人のMR（医薬情報担当者）は、
国内のほとんどの眼科医を個々に訪問し、
きめ細かな医薬情報提供活動を実施しています。

一般用医薬品
国内市場シェア
No.2

医療用抗リウマチ薬
国内市場シェア
疾患修飾性抗リウマチ薬
No.2



事業領域

参天製薬は、目とリウマチの専門分野に経営資源を集中し、医療現場で求められる価値ある製品を創出するとともに、質の高い医薬情報提供活動を通じて、市場における高い地位を堅持しています。

詳しくは、こちらをご覧ください。
P.30 事業別概況

Advantage

グローバル展開

参天製薬は、海外12カ国15拠点を構え、50カ国以上で製品を販売しています。能登、滋賀、蘇州（中国）、タンペレ（フィンランド）の4工場体制にて、点眼剤の年間製造本数は約3億本[1]と、世界最大級の規模を誇っています。 1. 5mLボトルで換算

詳しくは、こちらをご覧ください。
P.18 特集　P.36 海外事業

点眼剤 年間製造本数

約3億本

製品販売国

50カ国以上

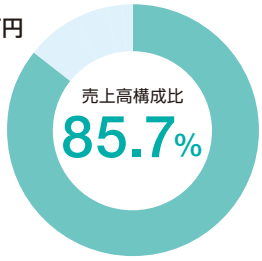
At a Glance

売上高　　業績概況

医療用眼科薬

127,396百万円

国内市場シェア
39.4%
1位[1]



国内事業

●医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開するとともに、新製品の市場浸透に注力したことにより、売上高は前期比25.5%増となりました。

海外事業

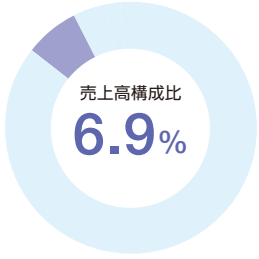
●成長ドライバーである緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」(日本製品名:タプロス、一般名:タフルプロスト)等の主力製品の市場浸透が進み、売上高は前期比43.5%増(12カ月ベースとした場合、28.9%増)となりました。

詳しくは、こちらをご覧ください。
P.30 国内事業・医療用医薬品 眼科薬　P.36 海外事業

医療用抗リウマチ薬

10,251百万円

国内市場シェア
38.4%
2位[1]



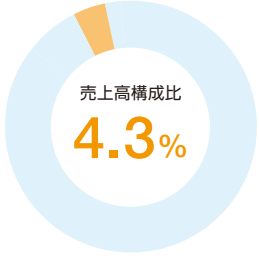
●疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)[2]の「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」が、国内において関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていることもあり、売上高は前期比3.8%増となりました。

詳しくは、こちらをご覧ください。
P.34 国内事業・医療用医薬品
抗リウマチ薬

一般用医薬品

6,455百万円

国内市場シェア
19.3%
2位[3]



●「サンテFX」シリーズ、「サンテメディカル」シリーズを中心に販売促進活動に注力しましたが、国内における需要の減少や競合の影響もあり、売上高は前期比0.3%減となりました。

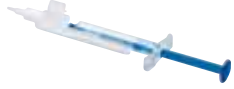
詳しくは、こちらをご覧ください。
P.35 国内事業・一般用医薬品

医療機器

2,678百万円

●高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に注力した結果、国内の売上高は順調に伸長し、前期比19.3%増となりました。

詳しくは、こちらをご覧ください。
P.36 医療機器



その他医薬品等

1,883百万円

売上高構成比
1.3%

●その他医薬品には、技術提携(導出)契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。売上高は前期比8.8%増となりました。

●上記以外の売上高は、株式会社クレールでの無塵・無菌服のクリーニング業と、サプリメント製品の販売によるものです。

(注) 1. 2014年3月期の市場シェアおよび国内地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)市場でのシェアおよび国内地位
出典:IMS-JPMデータに基づく参天製薬分析
2. 関節リウマチの病因の一つとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一歩近づいた薬剤の総称
3. 2014年3月期の国内一般用点眼薬市場でのシェアおよび市場地位　出典:参天製薬集計資料

2013年10月

緑内障・高眼圧症治療剤「タプロスミニ点眼液」を日本で発売

「タプロスミニ点眼液」は、「タプロス点眼液」と同等の眼圧下降作用を有する、防腐剤を含まない1回使い切りタイプの点眼剤です。

2013年11月

抗アレルギー点眼剤「アレジオン点眼液」を日本で発売

「アレジオン点眼液」は、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社から導入し、当社がアレルギー性結膜炎の治療を目的として日本で開発した点眼剤です。アレルギー性結膜炎の主症状である「目のかゆみ」と「充血」などの症状を抑えます。

対象製品の年間売上高[4]（2013年）
約400百万米ドル

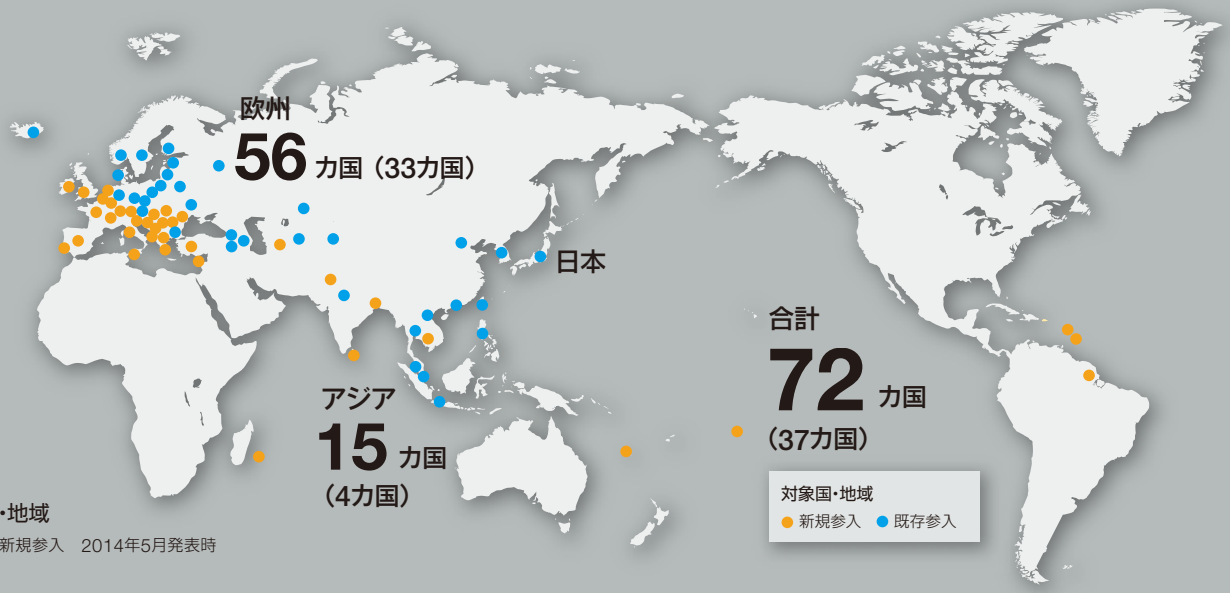
4. 日本国内での参天製薬との共同販促によるCOSOPTの売上を含む

2014年5月

米国メルク社が保有する眼科製品を取得

当社は、米国メルク社との間で、メルク社が有する眼科製品[5]を譲受する契約を締結しました。対象製品の2013年の年間売上高は約400百万米ドル、対象国・地域は72カ国です。これを機に、長期的な経営ビジョン「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けた事業活動をさらに加速します。

5. COSOPT、COSOPT PF、TRUSOPT、TRUSOPT PF、TIMOPTIC、TIMOPTIC PF、TIMOPTIC-XE、SAFLUTAN、TAPTIQOM



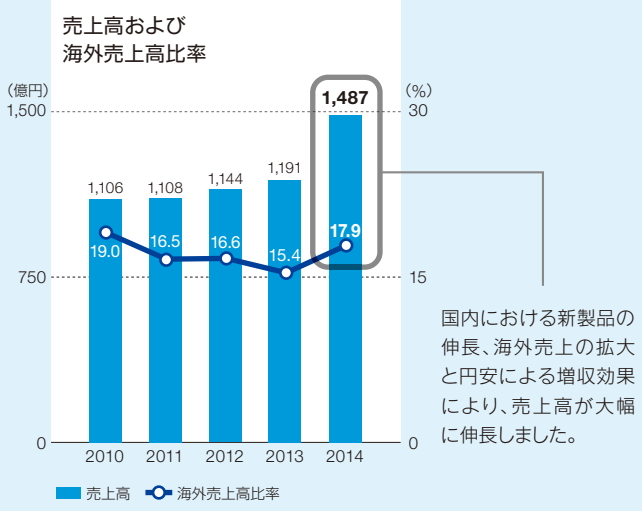
対象国・地域
（ ）内は新規参入　2014年5月発表時

連結財務ハイライト

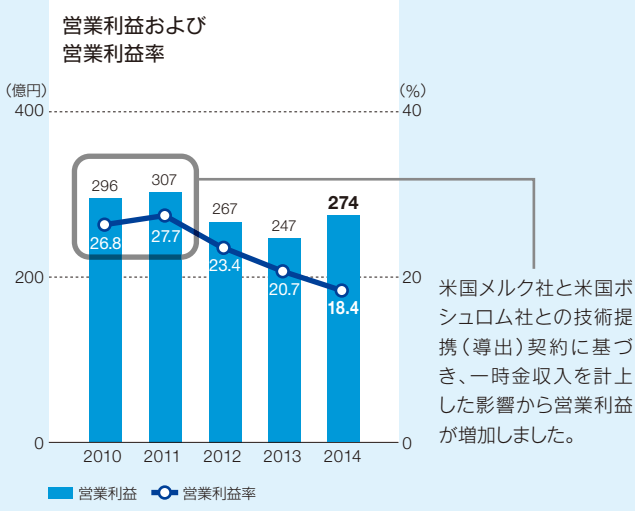
参天製薬株式会社および子会社　3月31日に終了した会計年度

	2010	2011	2012	2013	単位：百万円 **2014**	単位：千米ドル **2014**	増減率 2014/2013
会計年度:							
売上高	¥ 110,594	¥ 110,812	¥ 114,416	¥ 119,066	**¥ 148,663**	**$ 1,444,456**	24.9%
営業利益	29,640	30,739	26,732	24,681	**27,414**	**266,363**	11.1
当期純利益	18,723	21,333	17,161	16,521	**17,109**	**166,239**	3.6
包括利益	18,826	19,797	16,966	21,729	**25,379**	**246,585**	16.8
研究開発費	14,123	13,221	17,225	16,720	**19,040**	**184,998**	13.9
設備投資額（支払ベース）	1,315	1,651	3,281	3,609	**4,786**	**46,502**	32.6
減価償却費及びその他の償却費	3,421	2,976	2,949	3,291	**3,927**	**38,155**	19.3
会計年度末:							
総資産	¥ 166,878	¥ 184,801	¥ 198,801	¥ 199,641	**¥ 231,106**	**$ 2,245,489**	15.8%
長期債務	75	152	179	145	**102**	**991**	(29.7)
自己資本	137,343	156,099	164,514	164,808	**180,811**	**1,756,804**	9.7
1株当たり情報（円および米ドル）:							
当期純利益（EPS）	¥ 220.10	¥ 249.71	¥ 196.96	¥ 195.81	**¥ 207.29**	**$ 2.01**	5.9%
潜在株式調整後当期純利益	219.85	249.42	196.76	195.51	**206.65**	**2.01**	5.7
純資産	1,614.08	1,793.15	1,887.81	1,998.44	**2,189.50**	**21.27**	9.6
配当金	80.00	90.00	100.00	100.00	**100.00**	**0.97**	0.0
財務指標等:							
営業利益率（%）	26.8	27.7	23.4	20.7	**18.4**		
海外売上高比率（%）	19.0	16.5	16.6	15.4	**17.9**		
研究開発費対売上高比率（%）	12.8	11.9	15.1	14.0	**12.8**		
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	14.3	14.5	10.7	10.0	**9.9**		
自己資本配当率（DOE）（%）	5.2	5.3	5.4	5.1	**4.8**		
従業員数（名）	2,756	2,867	3,053	3,050	**3,072**		

（注）1. 参天製薬グループでは、2014年3月期決算から決算期を統一しています。2013年3月期までは、統一された決算期ではなく12カ月ベースの決算となります。 2. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2014年3月31日現在の為替相場1米ドル=102.92円で換算しています。 3. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の17）および13をご参照ください。 4. 括弧の数値はマイナスを示しています。 5. 自己資本は株主資本とその他の包括利益累計額から構成されています。

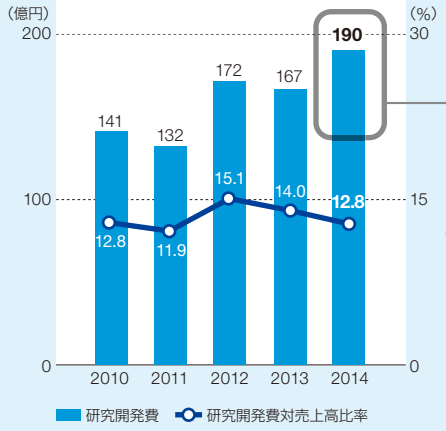


国内における新製品の伸長、海外売上の拡大と円安による増収効果により、売上高が大幅に伸長しました。



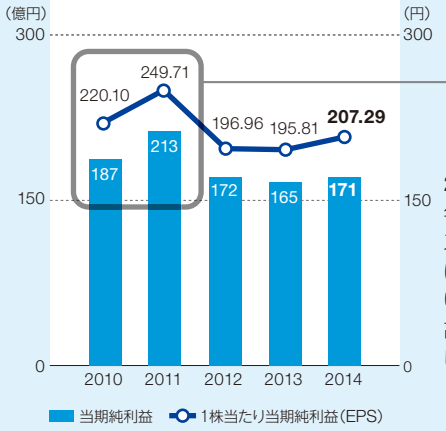
米国メルク社と米国ボシュロム社との技術提携（導出）契約に基づき、一時金収入を計上した影響から営業利益が増加しました。

研究開発費および研究開発費対売上高比率



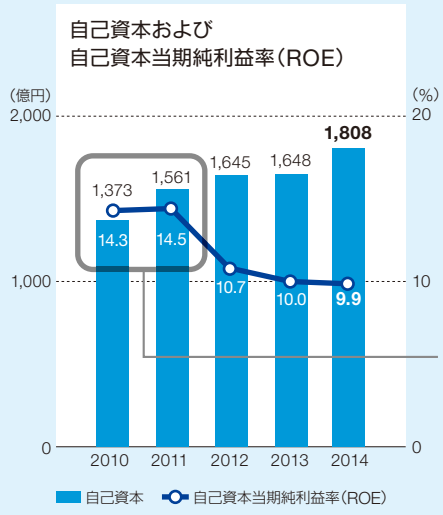
2014年3月期は、網膜疾患領域を対象としたTRC105（開発コードDE-122）導入に関するライセンス契約締結などにより、研究開発費が増加しました。

当期純利益および1株当たり当期純利益（EPS）



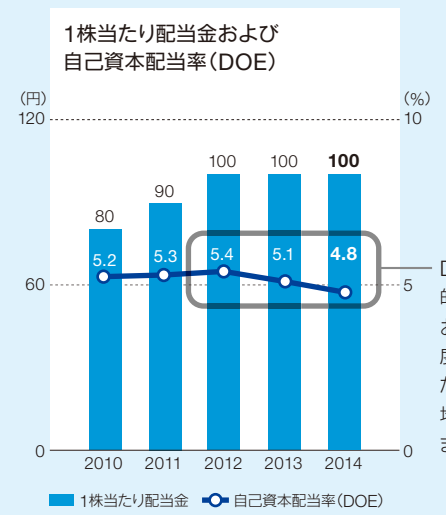
2010年および2011年3月期は、タフルプロストなどの製品の導出による一時金収入により、2期連続で過去最高の当期純利益を達成しました。

自己資本および自己資本当期純利益率（ROE）



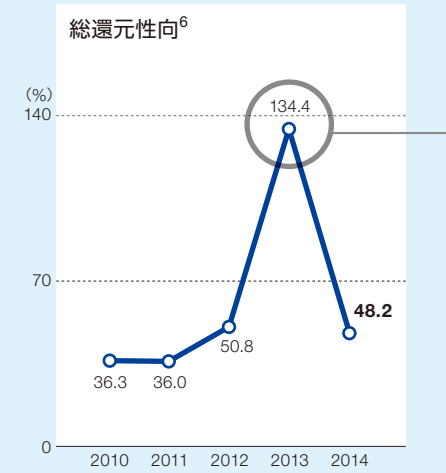
2010年および2011年3月期は、タフルプロストなどの製品の導出による一時金収入によりROEが大幅に増加しました。

1株当たり配当金および自己資本配当率（DOE）



DOE5%を目処に、安定的な利益還元に努めており、「2011-2013年度中期経営計画」にあたる各年のDOEの平均値は5.1%となっています。

総還元性向[6]



2012年8月に137億円の自己株式の取得を行いました。2012年11月には自己株式の消却（消却前発行済株式数の5.67%）を実施しています。

6. 配当と自己株式取得の合計額を純利益で割った比率

詳しくは、こちらをご覧ください。
P.50 経営成績および財政状態に関する分析
P.54 事業等のリスク
P.56 11年間の要約財務データ

President and CEO's Message

参天製薬は、長期的な経営ビジョンである
「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」
の実現に向けて、大きく前進しています。
今後も、「目」をはじめとする
特定の専門分野に努力を傾注し、
参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、
社会への寄与を果たしてまいります。
ステークホルダーの皆様には、
より一層のご理解とご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

2014年9月
代表取締役社長兼CEO
黒川 明

2014年3月期の業績

売上高は過去最高を更新しました。
新製品をはじめとする主力製品の販売促進活動に注力した結果、
国内・海外市場ともプレゼンスをさらに拡大しました。

「2011-2013年度中期経営計画」（以下、前中期経営計画）の最終年度となる2014年3月期の売上高は、国内、海外とも大きく飛躍し、前期比24.9%増の1,487億円と過去最高を更新しました。営業利益は同11.1%増の274億円、当期純利益は同3.6%増の171億円でした。

国内医療用眼科薬事業では、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」（一般名:タフルプロスト）、「コソプト」（一般名:ドルゾラミド塩酸塩／チモロールマレイン酸塩）、ドライアイ治療剤「ジクアス」（一般名:ジクアホソルナトリウム）などの主力製品が順調に伸長しました。2012年11月に日本で発売した眼科用VEGF阻害剤「アイリーア」（一般名:アフリベルセプト（遺伝子組換え））も、急速な伸長を続けており、売上拡大に大きく寄与しました。2013年11月に日本で発売した抗アレルギー点眼剤「アレジオン」（一般名:エピナスチン塩酸塩）も順調に市場浸透しています。また、海外事業においては、成長ドライバーである緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」（日本製品名:タプロス、一般名:タフルプロスト）が売上を伸ばしており、販売国は、全世界で60カ国[1]以上となっています。

研究開発では、グローバル研究開発力の強化を目指す新体制のもと、世界の患者さんの治療ニーズに基づいた競争力の高い新製品の創出に取り組んでいます。2013年12月には、ドライアイ治療用点眼剤「Ikervis」（日本語読み:アイケルビス、一般名:シクロスポリン、開発品名:シクロカット）の販売承認申請を欧州で行いました。また、非感染性後眼部ぶどう膜炎を適応症としたDE-109（一般名:シロリムス）の開発において、欧・米・アジアなどの約150施設で実施している第3相国際共同治験で主要評価項目を満たすことができました。

さらに、2014年5月には、米国メルク社との間で、日本、欧州、アジア太平洋地域において米国メルク社が有する眼科製品を譲受する契約を締結しました。これにより、緑内障・高眼圧症治療剤の製品ラインナップを充実させ、患者さんのQOL（Quality of Life:生活の質）向上を目指すとともに、長期的な経営ビジョン実現に向けての歩みをさらに加速できると確信しています。

1. 2014年3月31日現在

株主還元の充実に向けて

参天製薬では、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題に位置付けています。

2014年3月期の1株当たりの年間配当金は前期と同額の100円といたしました。その結果、配当性向は48.2%となりました。今後も、研究開発投資などにおける資金を確保しながら、自己株式取得などの機動的な対応も必要に応じて考慮し、安定的な利益還元に努めてまいります。

「2011-2013年度中期経営計画」の総括

基本理念に基づく成長戦略を着実に実行することによって、長期的な経営ビジョン実現への歩みを加速しました。

参天製薬は、2011-2013年度を成長に向けた投資期間と位置付け、新製品の創出を加速するための研究開発投資の積極化や、欧州・アジア事業における競争力の強化、国内事業の成長促進に向けて、事業戦略を具現化する施策を着実に実行しました。また、世界中の患者さんへのさらなる貢献を目指して、生産体制のグローバル化とともに、効率性を追求し、長期的な経営ビジョンの実現を可能とする組織強化・人材開発についても、大きく前進させました。

持続的成長を目指す事業活動を全社一丸となって推進した結果、売上高については前中期経営計画の目標を大きく上回る成果をあげることができました。一方、フランスのサンテン・エス・エー・エス（旧ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス）の買収など、研究開発を中心とした積極的な先行投資を行った影響などにより、営業利益、当期純利益については目標に届きませんでした。参天製薬では前中期経営計画の成果をもとに、今後、新たな事業戦略を実行することによって、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を目指していきます。

2011-2013年度中期経営計画 財務目標と実績

	2014年3月期 財務目標	2014年3月期 実績
連結売上高	1,210億円以上	1,487億円
営業利益	310億円以上	274億円
当期純利益	200億円以上	171億円
研究開発費	155億円程度	190億円
ROE	10%	10.2%[1]

1. 2011−2013年度の3年平均

2011-2013年度中期経営計画の基本方針と主な成果

基本方針		主な成果
製品創製	グローバル視点での研究・開発への転換	• グローバル臨床開発体制の構築 • 事業開発および買収によるパイプライン強化
国内事業	新製品と営業戦略による国内でのシェア獲得と事業成長	• 新製品[3]による売上成長および長期収載品比率の低下
海外事業	積極的な営業体制強化によるアジア事業、欧州事業の高成長	• 中国における成長を加速 • アジア全体で黒字基調に転換
製品供給	世界4工場[2]体制への円滑な移行と新興市場に対応した体制の構築	• 製品原価低減策の着実な実行 • 欧州の生産拠点における事業構造改革の実施
組織・人材	グローバルに創造と革新を担う組織強化・人材開発	• グローバル化に対応した組織体制の実現

2. 能登・滋賀・蘇州（中国）・タンペレ（フィンランド）の4工場　3. 「タプロス」「コソプト」「ジクアス」「アイリーア」等

「2014-2017年度中期経営計画」の策定

**製品の継続的な上市とアジア・欧州での成長と収益化を実現し、
スペシャリティ・カンパニーとしての競争力をより一層強化します。**

参天製薬は、2020年までの長期的な経営ビジョンとして掲げている「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けた「2014-2017年度中期経営計画」（以下、新中期経営計画）を策定しました。新中期経営計画では、持続的な製品創出を可能とする抜本的な研究開発の変革、今後も高い成長が見込まれるアジア市場での事業展開の加速、事業基盤を強化してきた欧州での事業拡大と収益向上の早期実現に取り組み、年平均成長率8%の達成を目指します。加えて、持続的成長を実現するための人材育成および組織構築に、注力していきます。

これらの中期的な戦略を全社一丸となって実行することによって、長期的な経営ビジョンの実現に向けた5つの道筋を確実なものとし、2020年までにグローバル眼科薬市場で3位以内に入ることを目指します。

2020年までの長期的な経営ビジョン

「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現

長期的な経営ビジョン達成に向けた5つの道筋

1. 真の顧客ニーズに対応する製品を迅速に創出
2. 国内事業の新たな事業展開への変革
3. アジアへの積極展開と西欧・米国への参入
4. グローバルな製品供給・信頼性保証体制の確立
5. 創造と革新を担う人材と組織力強化

2014-2017年度中期経営計画 基本方針

製品創製	持続的成長を可能とするための 製品創製への変革、生産性向上の実現
事業展開	アジア・欧州での事業成長および 新規市場参入によるプレゼンスの向上
組織・人材	持続的成長を実現するための 人材育成および組織構築

2018年3月期 財務目標

売上高	2,050億円以上
営業利益	450億円以上
当期純利益	310億円以上
ROE	13%以上
研究開発費	210億円程度
償却前営業利益	545億円以上
配当性向	40%を目処

研究開発戦略

- 現状の開発品の確実な上市と生産性の向上
- 顧客ニーズに基づいた差別化された製品のパイプライン充足

研究開発については、開発中の新製品の確実な上市を実現するとともに、未充足ニーズを満たす差別化された製品を迅速に創出するために、開発パイプラインを一層強化していきます。

特に、参天製薬の強みを生かせる領域であるドライアイ、緑内障、網膜疾患を中心とした製品創出に注力していきます。また、外部の化合物や技術も積極的に活用する「ネットワーク製品創製[1]」の推進や、トランスレーショナル・リサーチ[2]の活性化によって、後期臨床開発品の成功確率向上を実現したいと考えています。さらに、既存品の製品価値最大化を図るために、ライフサイクルマネジメント[3]にも引き続き取り組んでいく予定です。今後も、日・米・欧の研究開発拠点の連携を強化し、グローバルな臨床開発の迅速化と生産性の向上を図っていきます。

1. 社外に存在する化合物や技術を積極的に活用し、製品創製に応用する手法
2. 基礎研究・臨床研究・診療をつなげて、医療発展に寄与する成果を効率的・効果的に実用化させる橋渡し研究
3. 一つの化合物を治療ニーズに合わせ、用法・用量・剤形、さらには配合剤など様々な工夫を加えることで、長期にわたり製品価値を高めること

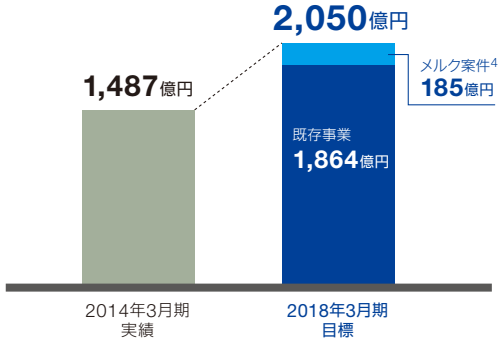
国内事業戦略

- 新製品と革新的なサービスによる治療貢献を通じた事業成長を実現

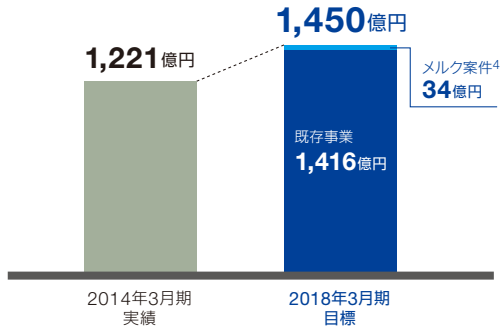
医療用医薬品事業では、より強い営業組織への変革を進めながら、新製品のさらなる市場浸透を図るとともに、未充足ニーズの高い疾患が多く存在する後眼部領域への本格参入を果たしました。

新中期経営計画においては、「タプロス」「ジクアス」「アイリーア」等の新製品の価値最大化により競争優位性を高め、顧客の未充足ニーズに対応する力を一層強化することで、継続的な事業成長と市場での高いプレゼンスの維持を目指します。また、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器事業の連携を強化し、国内での高いプレゼンスとスペシャリティ・カンパニーとしての強みを生かした事業成長を実現します。

2014-2017年度中期経営計画 売上目標



国内事業 売上目標



4. 2014年5月付で契約締結した、米国メルク社から取得した眼科製品からの事業貢献を示す

海外事業戦略［アジア事業］

- 重点国でのシェア拡大に向けた事業強化
- 市場成長率を上回る売上成長・シェア拡大および、さらなる収益拡大の実現

アジア事業では、成長著しい中国市場を中心に事業の拡大に取り組み、大幅な売上伸長を実現しました。

新中期経営計画においては、中国・韓国・ベトナムを重点国と位置付け、今後も高い成長が見込まれるアジア市場での持続的成長を追求します。中国や韓国をはじめとする主要な市場においては、2020年度までにシェア1位の獲得に向けて、市場成長を上回る成長を目指し、ベトナムなどのアセアン諸国においても事業拡大を加速します。

収益拡大については、営業マーケティング力を強化し、新製品による売上・利益の最大化を図ります。また、米国メルク社から取得した緑内障・高眼圧症領域における製品を軸として事業基盤をさらに強化するとともに、アジア諸国の現地ニーズに合致した開発パイプラインの充実を図り、競争力のある新製品によって、成長市場への本格参入を進めていきます。

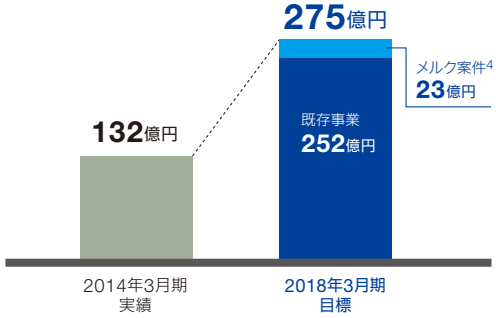
海外事業戦略［欧州事業］

- 緑内障、ドライアイ等の特定領域におけるバリュー・プレーヤーを実現
- 持続的成長と収益性の向上

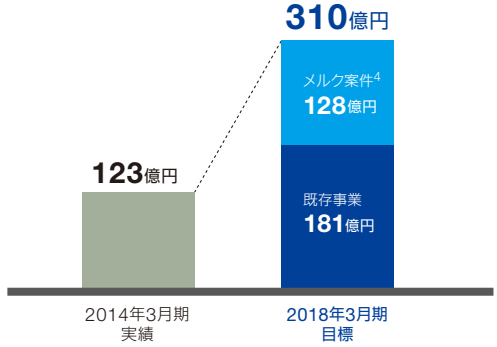
欧州事業では、当社の成長ドライバーである緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」の市場浸透がさらに進んだことが、売上拡大に貢献しました。

新中期経営計画においては、その成果を生かしながら、新製品の投入による持続的成長と収益性の向上を実現します。また、欧州市場は、米国メルク社から取得した眼科製品により、売上拡大の効果が最も期待できる地域であると考えています。既存製品のさらなる成長に加え、緑内障・高眼圧症領域における製品ラインナップの強化を図り、持続的成長と収益化を実現します。

アジア事業 売上目標



欧州事業 売上目標



製品供給戦略

- グローバルに競争できる製品供給体制の確立

製品供給に関しては、世界の医薬品市場における様々な環境変化の中で成長を続けるために、グローバルで通用する価格と高い品質を実現します。また、新興国にも受け入れられる原価を実現するために、大幅な原価低減への継続的な取り組みに注力します。

具体的には、マザー工場として生産性向上を追求した能登工場、グローバル化の中核拠点として技術革新や戦略企画を担う滋賀プロダクトサプライセンター、生産能力を強化する蘇州工場（中国）、主に欧州市場への供給を担うタンペレ工場（フィンランド）の世界4工場体制を敷いています。市場への安定供給に加えて、品質保証体制の維持・強化により、顧客ニーズに応えるグローバル・サプライチェーンの最適化を目指します。

組織・人材戦略

- 持続的な成長を支える組織構築および人材パイプラインの強化

2020年までの長期的な経営ビジョン達成のためには、「創造と革新」を担う人材の育成と組織構築が重要な要素だと考えています。この認識のもと、事業の中長期的な成長を担う変革リーダーの育成とともに、グローバルでの意思決定および戦略実行を推進するため、研究開発、製品供給、財務などの主要機能におけるグローバルなマネジメント体制の強化に取り組みます。

参天製薬は、持続的な成長を支える組織・人材の強化と育成に注力し、経営ビジョン実現を目指します。

米国メルク社の保有する眼科製品の取得

「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、国内医療用医薬品事業の強化およびアジア・欧州の成長と収益向上を加速します。

参天製薬は、2014年5月に、米国メルク社との間で、日本・欧州・アジア太平洋地域において同社が有する緑内障領域の眼科用医薬品9製品[1]および製品の製造販売に関する権利などを取得する契約を締結しました。

当社は、本契約を通じて、緑内障・高眼圧症治療剤として定評のある製品群をラインナップに加えることで、国内医療用眼科薬事業のさらなるプレゼンスの強化、アジア・欧州事業の成長、収益性の向上を図り、2020年までの長期的な経営ビジョンの実現を目指します。また、新規37カ国を含め、世界72カ国での権利を取得したことにより、海外への事業展開を加速していきます。

1. COSOPT、COSOPT PF、TRUSOPT、TRUSOPT PF、TIMOPTIC、TIMOPTIC PF、TIMOPTIC-XE、SAFLUTAN、TAPTIQOM

2018年3月期 メルク案件による地域別売上高予想

メルク案件 売上高	185億円
うち 欧州事業	128億円
うち アジア事業	23億円
うち 国内事業	34億円

CSR活動

基本理念に基づき、真の顧客志向を追求し、経営と一体となったCSR活動の充実に努めます。

参天製薬では、「基本理念」に基づいて、経営とCSRが一体となり、世界中の患者さんの目とからだの健康に貢献することが、自らの社会的使命であると考えています。

CSRの推進にあたっては、「CSR方針」を定め、さらに「参天企業倫理綱領」の「顧客」「社員」「社会」の3つの視点と「ISO26000[2]」の中核主題を参考に、当社独自に定義した7つの「CSR推進中核領域」を設定し、領域ごとに目標を立てCSR活動の充実を図っています。さらに、2020年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現は、会社の規模や業績の拡大だけでなく、CSRを推進していく上での目標でもあります。

参天製薬は、事業活動とCSR活動を一体的かつ継続的に推進することにより、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を果たしてまいります。

2. 国際標準化機構（ISO）によって発行された、社会的責任に関する国際ガイダンス規格。企業にとどまらず、政府・学校・NGO等、あらゆる組織を対象としている

特 集
眼科医療に貢献する「アジアNo.1」へ

Expanding
Operations in Asia

参天製薬では、2020年までの長期的な経営ビジョンの実現を目指し、
眼科医療に貢献する「アジアNo.1」の目標を掲げ、果敢なチャレンジを続けています。
アジア市場における事業活動の進捗と、今後の展望についてご説明します。

アジア事業の実績と戦略

アジアの患者さんへの貢献を目指して
大きな事業成長を実現します。

眼科のスペシャリティ・カンパニーとして
アジア市場全体でのプレゼンスを拡大

参天製薬では、2020年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、「アジアNo.1」を目指します。新中期経営計画においては、中国・韓国・ベトナムを重点国と位置付け、営業マーケティング力を強化することで、市場成長を上回る売上成長と収益拡大を図ります。

執行役員　アジア事業部長
辻村 明広

前中期経営計画の期間中は、将来の成長に向けた事業基盤の強化を図るとともに、医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、2014年3月期のアジア事業の売上高は、前期比53.9%増の132億円（12カ月ベースとした場合、31.1%増の112億円）となり、大幅に伸長しました。2015年3月期は12%以上（前年12カ月ベース比32%以上）の伸長を見込んでいます。今後は、アジアの経済発展や医療水準の向上に伴い、ドライアイ治療剤、緑内障治療剤を中心に市場規模の拡大が予測されるとともに、眼感染症領域においても新興国を中心に根強いニーズが存在します。参天製薬は、米国メルク社から取得した緑内障・高眼圧症の製品を軸として、これらの主要領域において事業基盤をさらに強化するとともに、現地ニーズに合致した競争力のある新製品によって成長市場へ本格参入し、アジア市場におけるプレゼンスのさらなる拡大を目指します。

事業展開国・地域

★参入準備中
2014年8月現在

Growth
in the Asian Market

前中期経営計画期間中の
アジア事業 年平均成長率

18.9%

（決算期統一ベースとした場合、25.5%）

Expanding Operations in Asia

前中期経営計画期間中の
中国事業 年平均成長率[1]

22.3%

（決算期統一ベースとした場合、30.2%）

中国事業の進展

蘇州工場における一貫製造の開始、新たな販売会社の設立により、中国の医療ニーズに合致した様々な製品の提供を進めていきます。

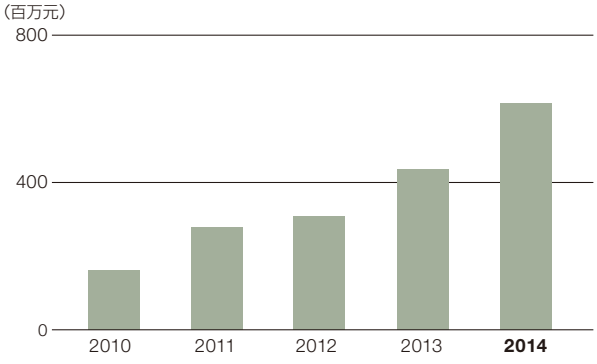
アジア市場の成長をリードする中国での事業基盤を強化

参天製薬は、1980年代に中国への製品の輸出を開始し、1989年には合成抗菌点眼剤「泰利必妥」（日本製品名:タリビッド、一般名:オフロキサシン）を発売し、中国市場に本格的に参入しました。その後、着実に製品ラインナップを拡充し、合成抗菌点眼剤「可乐必妥」（日本製品名:クラビット、一般名:レボフロキサシン）、角結膜上皮障害治療剤「爱丽」（日本製品名:ヒアレイン、一般名:ヒアルロン酸ナトリウム）などの10品目の医療用眼科薬の販売を行っています。

参天製薬は、中国においても、価値ある製品・サービスの提供とともに、質の高い医薬情報提供活動を競争力の源泉と考えており、蘇州工場での一貫製造・自社販売による事業基盤の強化を進めています。2005年に現地法人参天製薬（中国）有限公司を設立し、2007年に日本国内の工場と同じ高い水準の製造環境を備えた蘇州工場を稼働させました。2012年には、蘇州工場が調剤・充填から包装までの一貫製造に関わる製造業の許可を取得し、中国市場のニーズに対応する製品をタイムリーに供給できる体制を構築しました。また、2009年に自社販売を開始しており、当社独自の医薬情報提供活動を展開しています。

さらに、2013年9月には、より多様なニーズに応えるための販売会社として、中国における第二の現地法人である参天医薬販売（蘇州）有限公司を設立し、GSP[2]取得に向け準備中です。GSP取得後は製品の輸入・代理販売が可能となるため、自社製品を販売する参天製薬（中国）有限公司とともに、中国の医療ニーズに合致した様々な製品を供給し、中国トップシェアの実現を目指していきます。

中国事業 売上高



1. 現地通貨ベース　2. Good Supply Practice:医薬品経営品質管理規範

中国の治療ニーズへの
さらなる貢献を目指します

参天製薬（中国）有限公司は、現在、200人を超えるMRを有しており、日本に次ぐ規模の営業体制を備えています。また、10年にわたる人材育成の成果により、現地でのニーズに基づいた医薬情報提供活動は顧客から高く評価されています。今後さらにMRの質の向上を目指し、組織力の強化を図っていきます。

また、製品ラインナップの拡大によって、参天ブランドは中国市場へ着実に浸透しており、特に都市部病院市場において高いシェアを確保しています。2011年1月には緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」（一般名:タフルプロスト）、2012年1月にはドライアイ治療剤「ジクアス」（一般名:ジクアホソルナトリウム）の製造販売承認を申請しており、中国トップシェアの実現に向けた、新たな成長ドライバーとして期待しています。

中国の医療用眼科薬市場は、さらに大きく成長すると予測されており、2020年まで年率20%前後の成長が続く見込みです。参天中国は、市場成長率を上回る売上伸長と収益力向上に向けて、事業展開を加速していきます。

参天製薬（中国）有限公司　営業本部長
栄 偉潔（ロン・ウェイジェ）

Message

世界トップレベルの眼科医療の実現に向け
参天製薬の貢献に期待します

中国の診療科において、眼科はNo.2の
規模を誇っています。眼科医の数はもちろんのこと、
眼科学会の規模も大きなものとなっています。
また、中国では、数十年前から
眼科が医学の中で最も進化した領域だと言われており、
特に近年の進歩には目を見張るものがあります。
私は、その潮流をさらに加速させ、
中国の眼科医療が、世界のトップレベルに
成長してほしいと強く願っています。
そのために、私たちは、眼科医の啓発、人材育成、
国際交流などに力を注いできました。
次世代を担う人材の教育においては、
参天製薬による中国眼科医奨学金制度への
助成活動が大変役立っており、深く感謝しています。
私は、眼科医として、参天製品の品質、有効性、
安全性に高い信頼を寄せており、とても満足しています。
参天製薬は、収益の追求だけでなく、
中国の眼科医療にとって必要な医薬品を製造し、
届けてくれる企業だと評価しています。
今後も、中国の眼科医療の視点に立った医薬品の開発と、
患者さんのQOL向上のために、
質の高い活動を続けてくれることを期待しています。

北京大学付属人民医院眼科主任
北京大学医学部眼科学系主任、前中華眼科学会会長
黎 暁新（リ・シャオシン）先生

Korea, the ASEAN Nations and India

韓国・アセアン諸国・インド事業の進展

**2010年、韓国での自社販売を開始。
アジア各国の眼科医とのネットワークを拡充し
プレゼンス強化に努めています。**

韓国の医療用眼科薬市場No.1の地位獲得を目指す

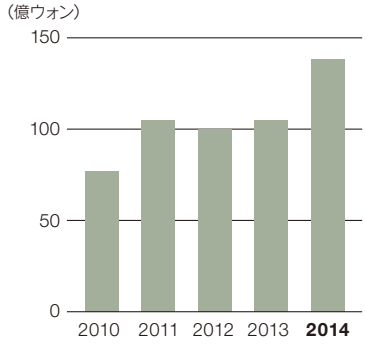
韓国参天製薬株式会社は、営業マーケティングを主軸として、医療用眼科薬の開発および販売活動を展開しています。2010年の緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」(日本製品名:タプロス、一般名:タフルプロスト)の発売を機に自社販売を開始し、緑内障、ドライアイ、感染症の眼科3領域の製品を販売しています。

韓国は、高齢化が急速に進む中で、医療の公共性が重視されており、診療報酬や薬剤費に対する政府の規制が強化されています。一方、新薬および新たな治療・技術の導入速度が速く、医療環境は先進的です。これに伴い、より優れた医薬品の開発と質の高い医薬情報提供活動が顧客から求められています。また、ジェネリックメーカーの参入も加わり、我々は厳しい競争環境に直面しています。

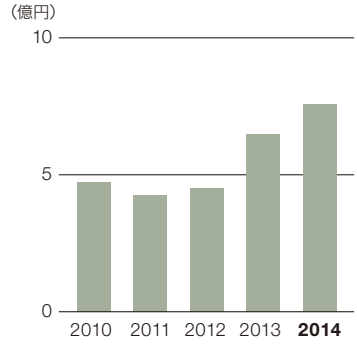
韓国参天製薬株式会社　専務理事
李 漢雄(イ・ハヌン)

このような環境下において、当社は、2017年に韓国の医療用眼科薬市場でNo.1になるという中期的な目標を掲げています。目標達成に向けて、まず「タフロタン」のさらなる市場浸透と、米国メルク社から参天製薬が譲受する緑内障・高

韓国事業 売上高



アセアン諸国事業 売上高



ドライアイ リーダーズ ミーティング（2014年5月 韓国 ソウル）

眼圧症治療剤「コソプト」等の速やかな継承により、緑内障領域で圧倒的な競合優位性の獲得を目指します。また、2013年10月に発売したドライアイ治療剤「ジクアス」の早期市場浸透により、ドライアイ領域でリーディングカンパニーの地位を確立することが重要だと考えています。さらに、緑内障、ドライアイ、感染症領域以外でも市場ニーズに合致した製品の開発・導入を積極的に行い、新領域への参入も検討していきます。

アセアン諸国・インド事業を推進

参天製薬では、ベトナムを中国、韓国に次ぐ重点地域と位置付けています。売上高は、既にアセアン諸国で最大となっており、2013年10月には事業基盤のさらなる強化に向けて、ホーチミン事務所を開設しました。また、2013年12月に、アセアン諸国における事業推進機能の強化を目的に、シンガポールに新たな現地法人サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッドを設立しました。今後は、アセアン諸国における製造販売承認取得の加速、および地域の医療ニーズに沿った製品開発等の拠点としての役割を担っていきます。

また、シンガポールはもとより、タイ、インド、フィリピン、マレーシアなどへの事業展開も検討しており、眼科医療に貢献する「アジアNo.1」の実現に向けた施策を着実に実行していきます。

第28回アジア太平洋眼科学会議（APAO2013）（2013年1月 インド ハイデラバード）

Message

韓国の患者さんのQOL向上に貢献する持続的な活動に期待します

参天製薬は、世界的な眼科のスペシャリティ・カンパニーであり、「クラビット」、「タフロタン」および「ジクアス」のような高品質の医療用眼科薬の研究開発を通じ、患者さんに貢献しています。また学術・研究活動を積極的に支援することにより、韓国における眼科医療の発展に寄与しています。

韓国は、世界でも高齢化のスピードが最も速い国の一つです。そのため、ドライアイのような前眼部疾患はもちろんのこと、緑内障や網膜疾患などの慢性疾患も毎年急増しています。このような眼科疾患は、早期に正確な診断・治療がなされない場合、深刻な視力低下や失明を招くことがあります。

眼科疾患の適切な診断と治療のために明確なガイドラインを確立し、絶え間ない研究開発を通じて新しい治療方法を模索することによって、人々の目の健康を守り、QOV（Quality of Vision: 視覚の質）やQOL（Quality of Life:生活の質）を向上させることこそ、眼科医の共通の課題であると思います。

細分化が進む眼科疾患に特化した革新的な新薬の開発と同時に、基礎研究をはじめ、臨床研究への韓国眼科医の参画や学術活動に至る参天製薬の持続的な貢献に期待します。

大韓眼科学会会長 韓国カトリック大学教授
金 萬洙（キム・マンス）先生

未充足ニーズに基づいて、世界の患者さんが待ち望んでいる製品創製を目指します。

常務執行役員 チーフ・サイエンティフィック・オフィサー 研究開発本部長 サンテン・インク社長兼CEO
ナヴィード・シャムズ

基本理念に基づく研究開発の推進

参天製薬は、世界の患者さんのQOL（Quality of Life: 生活の質）向上に貢献できる優れた医薬品の創出を目指して、眼科領域に特化した研究開発を進めています。また、治療の未充足ニーズが高く、今後成長が期待できる「角結膜疾患」「緑内障・高眼圧症」「網膜疾患」の3つの疾患領域に経営資源を集中し、競争力のある医薬品の創出に努めています。

前中期経営計画では、「グローバル視点での研究・開発への転換」を基本方針として、POC[1]成功確率の向上や臨床開発の迅速化を図るために、研究開発の改革を推進しました。2013年4月には、グローバル研究開発の加速に向けて新体制をスタートし、戦略立案機能の強化と、市場ごとの治療ニーズに基づく製品価値の最大化を図っています。

患者さんのニーズを満たす製品創製に向けて

新中期経営計画では、未充足ニーズを満たす差別化された製品を迅速に創出するために、パイプラインの強化、成功確率の向上、開発期間の短縮に向けた生産性の向上を目指します。特に、後期臨床開発品の成功確率を高めるために、ネットワーク製品創製[2]の推進や、トランスレーショナル・リサーチ[3]の活性化を進めていきます。また、ドライアイ、緑内障、網膜疾患を中心として、参天製薬の強みを生かせる疾患領域ごとに戦略を策定し、患者さんの治療

ニーズに合致した差別化された製品創製に取り組みます。さらに、製剤化技術等を駆使したライフサイクルマネジメント[4]によって、既存品の市場価値最大化を目指します。今後は、日・米・欧にある研究開発拠点の連携を強化し、グローバルな製品開発を加速させていきます。

グローバル研究開発の進捗

当社の持続的成長に重要な後期臨床開発は、着実に進捗しています。例えば、非感染性後眼部ぶどう膜炎を適応症として、欧・米・アジアなどの約150施設で実施しているシロリムス硝子体内投与製剤（開発コードDE-109）の第3相国際共同治験「SAKURA」[5]は、1つめの試験であるスタディ1において主要評価項目[6]を満たしました。また、2013年12月に、重症ドライアイを適応症とする「Ikervis」（日本語読み:アイケルビス、一般名:シクロスポリン、開発品名:シクロカット）について、欧州医薬品販売承認申請を行いました。患者さんの治療満足度が十分ではない欧州のドライアイ治療において、「Ikervis」は患者さんのニーズを満たす医薬品として期待されています。2013年10月には、製品のライフサイクルマネジメントの成果として、防腐剤を含まない1回使い切りタイプの「タプロスミニ」（一般名:タフルプロスト）を日本で発売しています。

2014年3月には、TRACON社が保有するTRC105（開発コードDE-122）を含む抗エンドグリン抗体の眼科疾患治療剤の開発に関するライセンス契約を締結しました。DE-122は、抗血管内皮細胞増殖因子（VEGF）製剤との併用により、がん領域における治療薬としての開発が進められており、眼科疾患領域においても、滲出型加齢黄斑変性などの未充足ニーズを満たす医薬品となることが期待されています。

これらの成果を生かしながら、今後、患者さんの未充足ニーズを満たす差別化された製品の迅速な創出に向けて、全力を注いでいく所存です。

［注釈まとめ］

1. Proof of Concept：新薬候補物質の製品コンセプトの妥当性を、有効性や安全性の面から臨床試験において実際に確認すること
2. 社外に存在する化合物や技術を積極的に活用し、製品創製に応用する手法
3. 基礎研究・臨床研究・診療をつなげて、医療発展に寄与する成果を効率的・効果的に実用化させる橋渡し研究
4. 一つの化合物を治療ニーズに合わせ、用法・用量・剤形、さらには配合剤など様々な工夫を加えることで、長期にわたり製品価値を高めること
5. Study Assessing double-masKed Uveitis tReAtment
6. 臨床試験で、有効性・安全性を評価するために使用される主たる指標
7. Standardization of Uveitis Nomenclature Working Group: ぶどう膜炎の臨床試験におけるデータ解析の標準化を進める専門家の組織

DE-109「SAKURA」のスタディ1 主要評価項目を満たしました

硝子体混濁スコア	4+	3+	2+	1+	Trace	0
硝子体の状態						
評価	視神経乳頭の確認ができない	視神経乳頭部の境界線が混濁しているが存在を確認できる	視神経と血管の中程度の混濁	視神経と血管の微かな混濁	視神経乳頭部位の僅かな混濁（炎症の名残）	混濁なし

後眼部ぶどう膜炎によって、眼内を満たす硝子体に生じる濁りを「硝子体混濁」といいます。「硝子体混濁スコア」は、SUNワーキンググループ[7]が設定した写真による硝子体混濁の評価基準であり、スコア0は混濁なしを表します。「SAKURA」のスタディ1では、347人の被験者が三つの治療群に無作為に割り付けられ、DE-109の3用量のいずれかの投与を受けます。主要評価項目は、投与5カ月後の「硝子体混濁スコア」で、スコア0に達した被験者の割合としています。スタディ1は、この主要評価項目を統計的有意差をもって達成することができました。

開発の進捗状況

グローバル品　日本(アジア)品

角結膜疾患領域

開発コード	一般名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ 1 2 3 / 申請 / 承認
DE-089	ジクアホソルナトリウム	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp.（米国）	韓国	2013年10月発売
				中国	2012年1月

緑内障領域

開発コード	一般名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ 1 2 3 / 申請 / 承認
DE-085	タフルプロスト	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア(日本を除く)	2010年3月発売
				中国	2011年1月
DE-111	タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本	2013年9月
				欧州	2013年6月
DE-117	未定	緑内障・高眼圧症	宇部興産と共同開発	米国	フェーズ2b
DE-118	タフルプロスト	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本	2013年10月発売
				アジア	2014年3月
DE-090	ロメリジン塩酸塩	緑内障	MSD	日本	

網膜・ぶどう膜疾患領域

開発コード	一般名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ 1 2 3 / 申請 / 承認
DE-109	シロリムス	ぶどう膜炎	自社	米国	
				日本	
				欧州	
DE-120	未定	滲出型加齢黄斑変性	自社	米国	フェーズ1/2a

2014年8月5日現在

角結膜疾患領域

DE-089（一般名:ジクアホソルナトリウム）

角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤であり、角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」（一般名:ヒアルロン酸ナトリウム）とは異なる作用機序を有しています。2010年12月にドライアイ治療剤「ジクアス」として日本で発売しました。韓国では2013年10月に発売し、中国では承認申請中です。

緑内障領域

DE-085（一般名:タフルプロスト）

プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤であり、ぶどう膜・強膜流出経路からの房水流出を促進することで、強力で安定した眼圧下降作用を示します。日本では、2008年12月に「タプロス」として発売しました。欧州では、2008年にドイツなどで発売し、アジアでは6カ国で発売しており、中国では承認申請中です。

DE-111（一般名:タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）

プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤タフルプロストとβ遮断剤チモロールマレイン酸塩との配合剤です。緑内障・高眼圧症を適応症として、日本で2013年9月に製造販売承認を取得し、欧州では承認申請中です。

DE-117（一般名:未定）

新規メカニズムのプロスタグランジンEP2作動薬です。米国で2014年6月にフェーズ2b試験を開始しました。

DE-118（一般名:タフルプロスト）

プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤タフルプロストの防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤です。日本で、2013年10月に発売しました。

DE-090（一般名:ロメリジン塩酸塩）

視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤であり、日本でフェーズ2試験を実施しています。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤です。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有しています。日本ではMSD株式会社により片頭痛治療剤として販売されています。

網膜・ぶどう膜疾患領域

DE-109（一般名:シロリムス）

免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤です。米国、日本、欧州でぶどう膜炎を適応症とするフェーズ3試験を実施中です。

DE-120（一般名:未定）

VEGFおよびPDGFの阻害作用（デュアル阻害剤）を有する硝子体内注射剤です。米国で、2014年1月にフェーズ1/2a試験を開始しました。

開発の進捗状況

サンテン・エス・エー・エス開発品

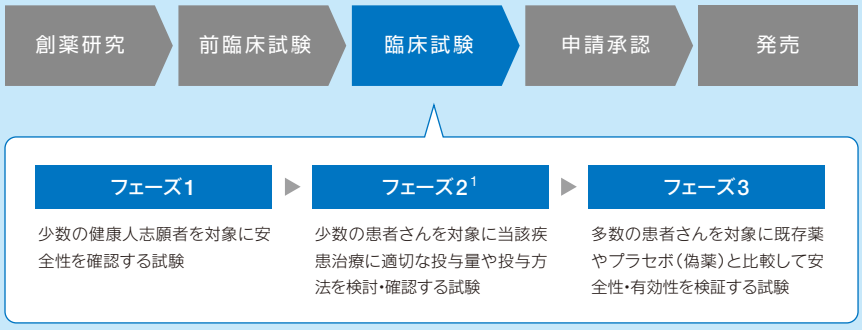
開発品名	一般名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ 1 2 3 / 申請 / 承認
Cyclokat シクロカット	シクロスポリン	重症ドライアイ	自社	欧州	2013年12月
				米国	
Vekacia ベカシア	シクロスポリン	春季カタル	自社	欧州	
Catioprost カチオプロスト	ラタノプロスト	緑内障・高眼圧症	自社	欧州	
Cortiject コルチジェクト	デキサメタゾン パルミチン酸エステル	糖尿病黄斑浮腫	自社	米国	フェーズ1/2

※カチオプロスト、コルチジェクトの2品は、事業性について評価中。

2014年8月5日現在

新薬の研究開発について

新薬候補化合物は、前臨床試験で安全性・有効性が確認された後、右記の臨床試験を経て、製造販売承認を受けることで、医療用医薬品として発売することができるようになります。



1. フェーズ2の初期段階で、POC(Proof of Concept)試験を実施し、安全性・有効性が評価される

サンテン・エス・エー・エス開発品

シクロカット
Cyclokat（一般名:シクロスポリン）

免疫抑制作用により、重症ドライアイの他覚所見および自覚症状を改善する乳化点眼剤で、ノバゾーブ技術（カチオニック製剤技術）により組織移行性を高めた製剤です。欧州で2013年12月に製造販売承認を申請しました。米国ではフェーズ2試験を終了しています。

ベカシア
Vekacia（一般名:シクロスポリン）

免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤で、ノバゾーブ技術により組織移行性を高めた製剤です。欧州でフェーズ3試験の段階にあります。

カチオプロスト
Catioprost（一般名:ラタノプロスト）

プロスタグランジン$F_{2\alpha}$誘導体の、緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤で、現在、事業性評価中です。

コルチジェクト
Cortiject（一般名:デキサメタゾンパルミチン酸エステル）

抗炎症作用を有する硝子体内注射剤で、現在、事業性評価中です。

Message

希少疾病治療の未充足ニーズを満たす新薬の創出を待ち望んでいます

参天製薬と私との関係は10年以上になりますが、
2008年にシロリムス（現開発コード:DE-109）が導入
されたことを機に、より密接に関わるようになりました。
2011年、参天製薬は、私が蓄積した非感染性
ぶどう膜炎患者における局所投与のシロリムスの
影響に関するデータを活用し、DE-109の
フェーズ3試験をスタートしました。
希少疾病医薬品の開発を、眼科医が単独で
進めることは困難ですが、参天製薬と有意義な
協働によって大きく前進したのです。
ぶどう膜炎は、適切な治療を受けなければ
失明に至る病気で、白内障、緑内障、その他の視神経症、
黄斑変性、網膜症などの深刻な合併症を引き起こす
可能性があり、最終的には全盲となることもあります。
現在、ぶどう膜炎の治療選択肢は、全身ステロイド治療や
免疫抑制薬治療などに限られており、多くの患者さんが
強い副作用に対する悩みを抱えています。
私は、全身治療を受ける患者さんの精神的・社会的・
肉体的負担を改善したいと考えており、局所治療として
幅広く多様な患者さんと疾病に対応できるDE-109に
大きな期待を寄せています。
2014年4月に国際眼科学会で発表したフェーズ3の
スタディ1では良好な初期結果が得られており、順調に
DE-109開発が進むことを心から願っています。

眼科学マックゴー・メモリアル寄付講座　眼科学系主任教授
ネブラスカ州立大学メディカル・センター
スタンリー・M・トゥルーセン・アイ・インスティテュート主任
クアン・ドン・グエン 先生

［国内事業］　患者さんと患者さんを愛する人たちへ、必要とされる医薬品をお届けします。

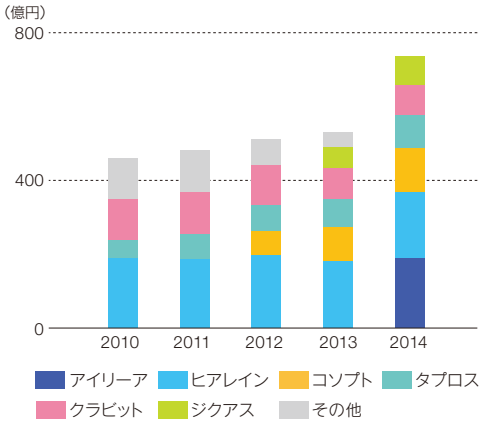
医療用医薬品 眼科薬

2014年3月期売上高

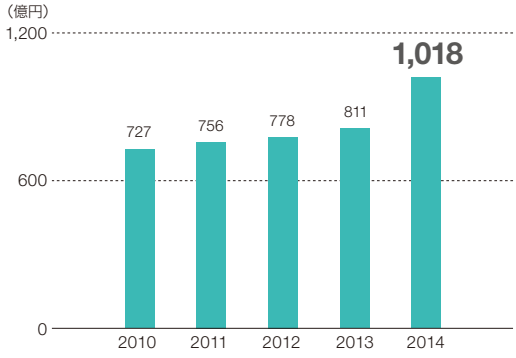
101,779百万円 +25.5%

2014年3月期の国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および角結膜疾患治療剤の伸長により、前期比10.2%増の3,013億円となりました。参天製薬は、医師や医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及活動を展開した結果、国内医療用眼科薬の売上高は前期比25.5%増の1,017億79百万円となりました。また、国内医療用眼科薬市場では、39.4%とトップシェアを堅持しています。

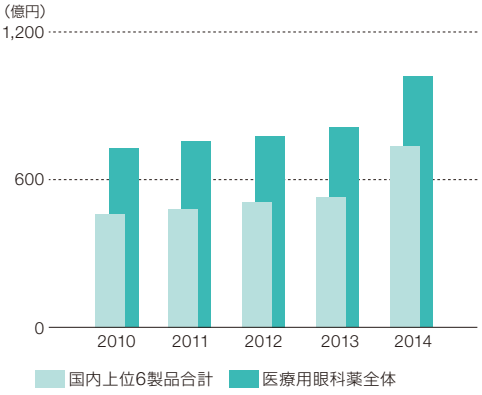
国内上位6製品の売上高



医療用眼科薬 売上高

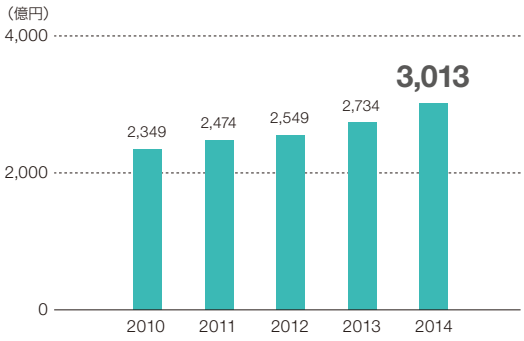


医療用眼科薬全体における国内上位6製品の売上高

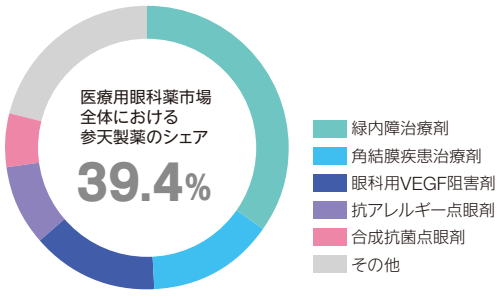


医療用眼科薬市場全体の動向

市場規模



医療用眼科薬市場における領域別構成比



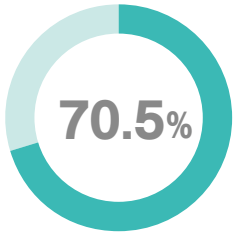
角結膜疾患治療剤

市場動向

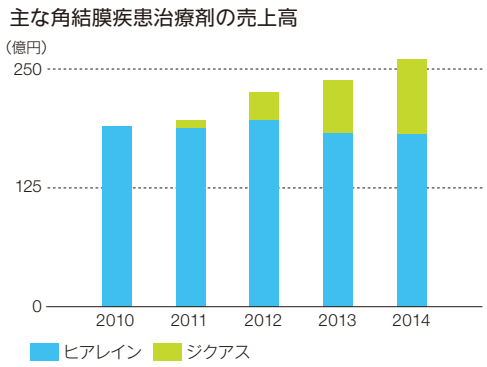
ドライアイなどに伴う角結膜疾患治療剤の市場規模は、前期比11.5%増の442億円へとさらに伸長しています。ドライアイは、涙の量が不足することや、涙の成分が変化することにより、目の表面に障害（傷）が生じる病気です。ドライアイの治療には、定期的な通院による診断と適切な治療が必要ですが、その認識が十分浸透していないため、自覚症状がありながら未治療の患者さんが多いのが現状です。さらに、デジタル機器の普及、コンタクトレンズ装用者の増加、高齢化などが要因となり、ドライアイの患者さんは増加傾向にあり、今後も市場拡大が続くと予想されます。

営業概況

2014年3月期は、当社の主力製品である「ヒアレイン点眼液」は、患者さんや医療現場に対するドライアイ疾患啓発活動に注力した結果、売上高は堅調に推移し、前期比0.5%減の181億78百万円となりました。また、2010年12月に発売した「ジクアス点眼液」の売上高は、前期比40.8%増の78億31百万円と大きく伸長しました。治療薬がまだ十分とは言えないドライアイ治療に新たな選択肢を提供することにより、角結膜疾患治療剤市場における当社のシェアは70.5%で、引き続き強固な地位を維持しています。当社では、今後もドライアイ診断・治療などの啓発活動を継続していくことで、この疾病に対する理解促進を図っていきます。国内だけでも800万人以上



角結膜疾患治療剤
市場シェア



ヒアレイン点眼液（1995年発売）

日本初の角結膜疾患治療剤。保水性に富み、涙液層の安定性を増大させる点眼液です。角膜上皮細胞の接着、伸展を促進し、角膜上皮の創傷の治癒を促進します。

ジクアス点眼液（2010年発売）

ドライアイ治療に対し新規の薬理作用を有する世界初のP2Y$_2$受容体作動薬。涙の成分であるムチン[1]や水分の分泌を促進し、涙の状態を改善することで角結膜上皮の障害を改善します。

1. 角膜を覆っている水層とムチン層に存在する高分子糖タンパク質

いると推定される潜在的な患者さんの通院や、既に通院されている患者さんへの適切な継続治療を促し、ドライアイ治療の認知拡大と角結膜疾患領域でのさらなるプレゼンス強化につなげていきます。

TOPICS

「Osaka Study」でドライアイによる労働生産性の低下を実証

ドライアイ研究会（世話人代表 慶應義塾大学医学部眼科学教室教授 坪田一男先生）と参天製薬は、2011年にオフィスワーカーにおけるドライアイの実態を調べる共同研究として、大規模な疫学調査「Osaka Study」を実施しました。その調査データを様々な角度から分析した結果、「オフィスワーカーのうち約65%がドライアイ確定または疑いがある」、「ドライアイが労働生産性を低下させる」、「ドライアイが睡眠の質や幸福度に影響を及ぼす」といった新しい知見が得られました。「Osaka Study」の結果は、2013年秋より、権威ある世界の医学誌に順次発表されています。

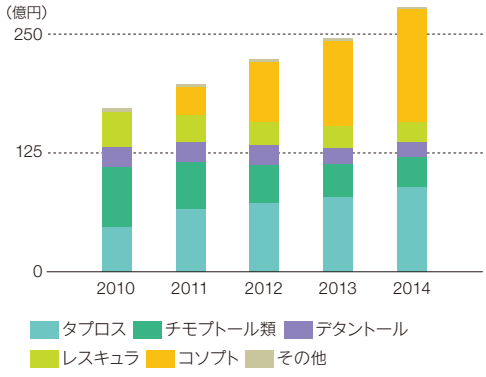
Osaka Study プレスセミナー
（2014年3月25日:東京ステーションホテル）

緑内障治療剤

市場動向

緑内障治療剤の市場は前期比10.5%増の1,047億円となりました。国内医療用眼科薬市場で約35%を占めており、最大規模となっています。緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経が傷害され、視野欠損や失明を引き起こす病気で、現在、日本における中途失明原因の第1位にあげられています。疫学調査結果から、潜在的な患者さんも多いと推測されており、早期発見および早期治療が課題となっています。高齢化などによる患者さんの増加により、市場は今後も拡大していくと見込まれています。

緑内障治療剤の売上高



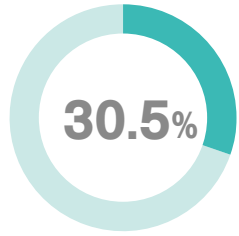
タプロス点眼液
(2008年発売)

強力な眼圧下降作用を有するプロスタグランジン関連の緑内障治療剤です。日本人に最も多い正常眼圧緑内障に注目した初めての治験を実施し、その臨床データを取得しています。

コソプト配合点眼液
(2010年発売)

「コソプト配合点眼液」は、代表的な緑内障治療剤である、ドルゾラミド塩酸塩とチモロールマレイン酸塩を配合させることにより、1剤で強力な眼圧下降効果を可能にします。

営業概況



緑内障治療剤
市場シェア

2008年12月に発売した「タプロス点眼液」が、緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致し、市場への浸透が順調に進んでいることから、2014年3月期の売上高は前期比17.8%増の89億56百万円となりました。また、2010年6月に発売した「コソプト配合点眼液」も、前期比31.5%増の118億46百万円と大きく伸長しています。さらに、2013年10月には、防腐剤を含まない1回使い切りタイプの「タプロスミニ点眼液」を発売しました。この結果、緑内障治療剤市場における当社のシェアは、30.5%とトップを維持しています。

2015年3月期は、主力製品の「タプロス点眼液」、「タプロスミニ点眼液」および「コソプト配合点眼液」の価値最大化とさらなる市場浸透に注力していきます。さらに、「レスキュラ点眼液」、「デタントール点眼液」の有用性についても引き続き訴求しながら、今後も、緑内障領域での製品ラインナップの充実を図っていきます。また、緑内障に関する最新の情報や処方提案など、医療ニーズに適合した医薬情報提供活動を積極的に推進し、緑内障治療剤領域でのプレゼンス向上に努めていきます。

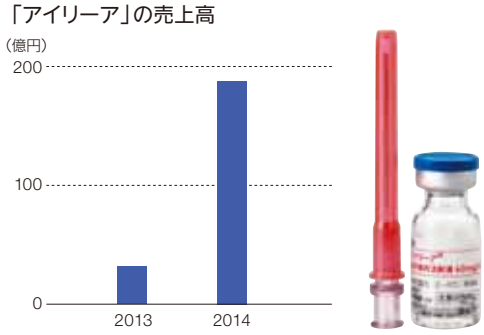
網膜疾患治療剤

市場動向

網膜疾患治療剤領域には、滲出型加齢黄斑変性や、糖尿病に起因する網膜症や黄斑浮腫など、未充足ニーズの高い疾患が多く存在しています。国内の網膜疾患領域市場は、高齢化などを背景として急速に成長しており、滲出型加齢黄斑変性などを適応症とした眼科用VEGF阻害剤の市場規模は、前期比52.6%増の431億円となっています。

営業概況

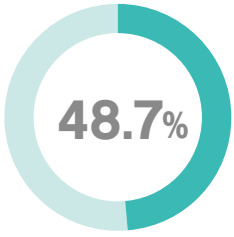
2012年11月に発売した眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」は、滲出型加齢黄斑変性の治療ニーズに応える新製品として、当社の予想を大きく上回るスピードで成長を続け、2014年3月期の売上高は187億56百



アイリーア硝子体内注射液（2012年発売）

滲出型加齢黄斑変性の原因物質の一つであるVEGFの働きを抑える作用を持つ医薬品です。硝子体に注射することで新生血管の成長を抑えることにより、症状を改善します。

万円となりました。眼科用VEGF阻害剤市場における当社のシェアは、発売後わずか1年余りで48.7%に達しています。2015年3月期も、さらなる市場浸透に向けて、販売提携先のバイエル薬品とともに、質の高い医薬情報提供活動を積極的に推進していきます。



眼科用VEGF阻害剤
市場シェア

合成抗菌点眼剤

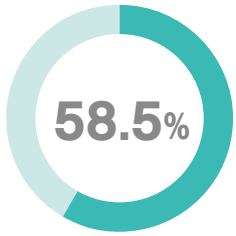
市場動向

合成抗菌点眼剤の市場規模は前期比3.0%減の183億円となりました。合成抗菌点眼剤市場は近年、縮小傾向にあります。一因としては、白内障などの手術後における抗菌剤の投与期間の短縮があげられています。

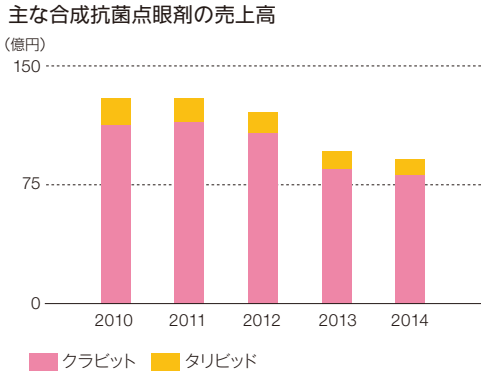
営業概況

2014年3月期は、市場の縮小と競合品の影響などがあり、「クラビット点眼液」「タリビッド点眼液」両剤を合わせた売上高は、前期比4.7%減の91億30百万円となりました。合成抗菌点眼剤市場における当社のシェアについては、前期に比べ減少し58.5%となりましたが、マーケットリーダーとしての地位を堅持しています。

薬物動態の研究の進歩に伴い、抗菌点眼剤においても高濃度化が望まれていた中、レボフロキサシンの高い水溶性を生かした高濃度製剤「クラビット点眼液1.5%」を2011年6月に発売しています。臨床試験において高い有効性が確認されており、上市後の臨床現場でも主症状の早期消失が評価されています。



合成抗菌点眼剤
市場シェア



クラビット点眼液
（2000年発売）

「タリビッド点眼液」の主成分オフロキサシンから光学活性体を単離したレボフロキサシンを主成分とするニューキノロン点眼液で、極めて強い抗菌力と眼組織内移行性を有します。

タリビッド点眼液
（1987年発売）

世界で初めてのニューキノロン系抗菌点眼剤です。第一三共株式会社で新規に合成されたオフロキサシンを主成分とする合成抗菌剤で、広い抗菌スペクトラムと強い抗菌活性を有します。

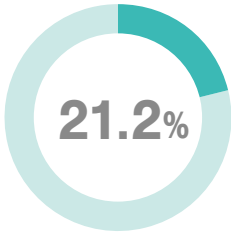
抗アレルギー点眼剤

市場動向

抗アレルギー点眼剤の市場規模は前期比9.7%減の279億円となりました。アレルギー性結膜炎の原因の一つであるスギ花粉の飛散が、前期と比べ小規模だったことが主な要因となっています。

営業概況

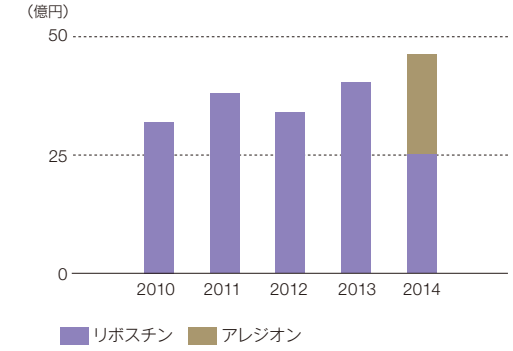
2014年3月期は、主力製品の「リボスチン点眼液」とともに、2013年11月に発売した「アレジオン点眼液」の市場浸透に注力した結果、両製品を合わせた売上高は、前期比14.9%増の46億37百万円へと伸長し、抗アレルギー点眼剤市場における当社のシェアは21.2%へと高まりました。



抗アレルギー点眼剤
市場シェア

2015年3月期は、新たな治療オプションの提供が可能となった強みを生かして、かゆみや充血といった通年性および季節性の様々なアレルギー症状を抑えることで、患者さんが快適な生活を取り戻せることを積極的に訴求し、売上およびシェアのさらなる拡大を目指します。

主な抗アレルギー点眼剤の売上高



リボスチン点眼液(2001年発売)

ヒスタミンH1受容体に対する親和性および特異性が高く、かつ作用持続時間の長い抗ヒスタミン作用を有するH1ブロッカー点眼剤です。

アレジオン点眼液(2013年発売)

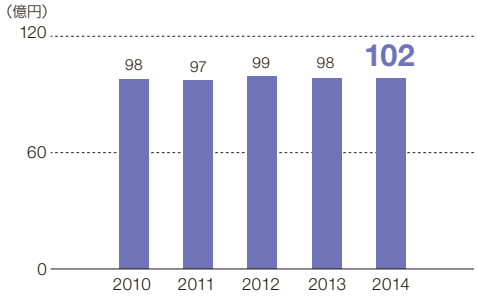
H1拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤です。アレルギー性結膜炎の主症状である目のかゆみと充血などの症状を抑えます。

医療用医薬品 抗リウマチ薬

2014年3月期売上高

10,162百万円 +3.6%

医療用抗リウマチ薬 売上高



市場動向

疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)[1]の市場規模は、前期比5.5%増の287億円となりました。関節リウマチは未だ原因が明確ではありませんが、免疫異常を呈し、関節に炎症が起こり、痛みや腫れが生じます。現在、日本には約70万人の患者さんがいると推定されていますが、今後も高齢化に伴い患者数は増加することが予想され、市場規模の拡大が見込まれています。

1.関節リウマチの病因の一つとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一歩近づいた薬剤の総称

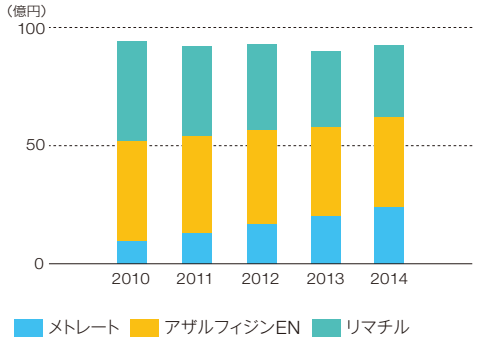
営業概況

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」は国内の関節リウマチ治療ガイドラインにおいて推奨される薬剤ですが、最近では併用療法で処方されることも多く、2014年3月期の医療用抗リウマチ薬の売上高は前期比3.6%増の101億62百万円となりました。生物学的製剤

等を除いた従来のDMARDs市場における当社のシェアは、38.4%とトップクラスの地位を維持しています。

生物学的製剤の登場をきっかけに、関節リウマチ治療を取り巻く環境は大きく変化し、治癒に近い状態である寛解に導くことが、治療目標とされるようになりました。しかし、この目標は、生物学的製剤のみで達成できるものではなく、従来からのDMARDsが重要な役割を担うと考えられています。「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」は早期リウマチ治療の第一選択薬、メトトレキサート製剤の併用薬、低活動性例への維持療法薬として、「メトレート錠」は疾患の活動性が高い患者さんへの第一選択薬やリウマチ治療の中心薬として位置付けられています。これからも、患者さんのQOL(Quality of Life:生活の質)向上に貢献できるよう、3剤のさらなる浸透を図っていきます。

主な抗リウマチ薬の売上高



リマチル錠(1987年発売)
アザルフィジンEN錠(1995年発売)

「リマチル錠」と「アザルフィジンEN錠」は、関節リウマチ治療のベース薬として、多くの患者さんの症状の改善やQOL向上に貢献しています。

メトレート錠(2004年発売)

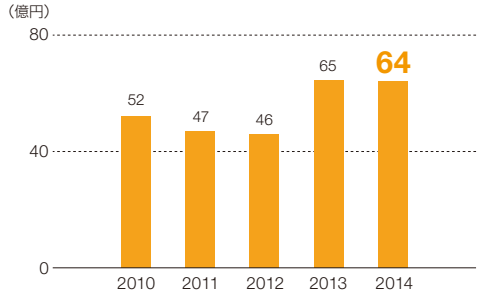
関節リウマチの中心薬として使用されるメトトレキサート製剤です。割線付きの錠剤として製剤改良された「メトレート錠」は、飲みやすさでもご評価いただいています。

一般用医薬品

2014年3月期売上高

6,418百万円 -0.6%

一般用医薬品 売上高



市場動向

2014年3月期の一般用眼科薬市場は、需要の減少などの影響もあり、前期と比べ3.1%減の560億円となりました。

営業概況

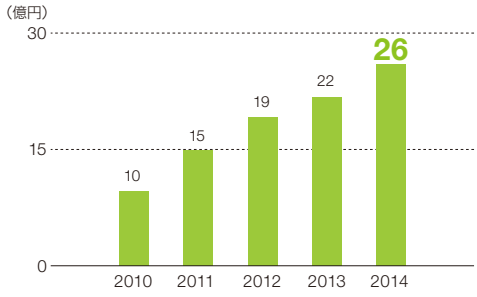
国内トップクラスの目薬ブランドである「サンテFX」シリーズ、かすみ目に効果を発揮する「サンテ40」シリーズなどを中心とした製品展開を行っています。2014年3月期の売上高は、「サンテFX」シリーズ、「サンテメディカル」シリーズを中心に販売促進活動に注力しましたが、前期比0.6%減の64億18百万円となりました。今後も市場では厳しい競争が予想されますが、2014年3月期に発売した「サンテ ボーティエ」や「サンテPC」などを中心とした販売促進に注力し、新規市場の構築と売上拡大を目指していきます。

医療機器

2014年3月期売上高

2,625百万円 +20.5%

医療機器 売上高



市場動向

当社の医療機器事業は、白内障手術領域における眼内レンズに特化した事業を展開しています。近年、眼内レンズの需要は、小さな切開創から挿入できるフォールダブルレンズが主流となっています。

営業概況

当社では、米国子会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクが創製し、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズを2008年から販売しています。2009年には自然な見え方が期待できる「エタニティー ナチュラル」を発売し、2011年には、より小さな切開創から眼内レンズの挿入を可能とするインジェクター「アキュジェクト」を発売するなど、製品ラインナップの拡充に努めています。2013年には、製品形状に工夫を施した「エタニティー ナチュラル ユニ」を発売しました。手術時における医師や患者さんの負担軽減を目指した製品の開発を行い、市場浸透を図ってきた結果、2014年3月期の医療機器の売上高は前期比20.5%増の26億25百万円となりました。今後も、「透明性に優れた高品質なレンズ」という「エタニティー」シリーズの製品コンセプトを強みとして、医療機器事業のさらなる成長を目指します。

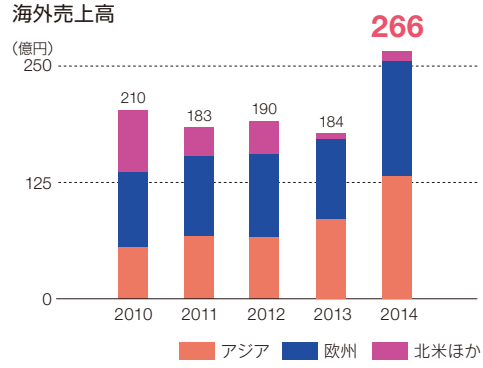
[海外事業]

海外事業全体

2014年3月期売上高

26,550百万円 +44.6[1]%

海外売上高



1. 12カ月ベースとした場合、+30.4%

参天製薬は、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を目指して、海外事業の推進を加速しています。欧州では、医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、新製品の緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」(日本製品名:タプロス、一般名:タフルプロスト)が市場に浸透してきました。アジアでは、中国の売上が拡大しており、韓国でも当社製品の市場浸透がさらに進展しています。この結果、海外医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比43.5%増の256億17百万円(12カ月ベースとした場合、前期比28.9%増の230億11百万円)となりました。これには、決算期統一による影響額26億6百万円が含まれます。なお、海外全体の売上高は前期比44.6%増の265億50百万円(12カ月ベースとした場合、前期比30.4%増の239億32百万円)となりました。

欧州

欧州の医療用眼科薬市場は、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、東欧およびロシアの経済成長などにより、年率約8%(金額ベース)の伸長を続けています。一方、欧州では国ごとに医療保険制度や治療慣習が異なるなど、

市場特性に多様性があることから、国ごとの特徴に応じた営業活動を展開しています。

参天製薬は、北欧・東欧・ロシアおよびドイツを含む欧州30カ国以上で販売・マーケティング活動を展開しています。現在、27カ国で上市している合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」(日本製品名:クラビット、一般名:レボフロキサシン)は、手術前後の感染症予防などの専門医市場で優位性を確保しています。緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」については、欧州40カ国以上で承認を取得し、ドイツをはじめとした24カ国で自社販売しています。また、米国メルク社の眼科製品取得に伴い、これまで事業基盤を有していなかった西欧(ドイツを除く)を含め、欧州56カ国への事業展開を図ります。

なお、フィンランドの子会社サンテン・オイは、欧州および米国向けの医薬品をタンペレ工場で製造しているほか、グローバル研究開発拠点の一つとなっています。

アジア

当社は、「患者さん、医療関係者と信頼関係で結ばれることにより、アジアの眼科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療のトップメーカーとなること」をビジョンとし、中国、韓国、アセアン諸国等で事業を展開しています。

アジアの成長を牽引する中国では、1980年代に輸出を開始して以来、参天ブランドを浸透させてきました。2005年に現地法人参天製薬(中国)有限公司を設立し、2008年に蘇州工場の操業、2009年には自社販売を開始しました。現在、中国の都市部を中心に、31省305都市で自社MRによる医薬情報提供活動を実施しており、合成抗菌点眼剤「可乐必妥」(日本製品名:クラビット、一般名:レボフロキサシン)や角結膜上皮障害治療剤「爱丽」(日本製品名:ヒアレイン、一般名:ヒアルロン酸ナトリウム)などの医療用眼科薬の販売を行っています。

また、韓国、アセアン諸国でも韓国参天製薬や現地代理店を通じたブランド浸透を図っています。韓国では2010年5月に緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」を、2013年10月には「ジクアス点眼液」を発売するとともに、韓国参天製薬による自社販売を開始し、自社MRによる医薬情報提供活動を実施しています。2012年には、蘇州工場において調剤・充填から包装までの一貫製造に関わる製造業の許可を取得し、2013年9月には第二の現地法人参天医薬販売(蘇州)有限公司を設立し、取引品目の拡大に取り組んでいます。さらに、2013年12月にシンガポールに現地法人を設立し、眼科医療における「アジアNo.1」を目指す戦略強化を図っています。

TOPICS

36年ぶりに日本で開催された第34回国際眼科学会「WOC2014 TOKYO」をダイヤモンドパートナーとして支援

2014年4月に東京で開催された「WOC2014 TOKYO」は、学会登録者数が過去最高の約2万人にもおよび、世界最先端の眼科医療の知識や技術が多数発信される歴史に残る学会となりました。参天製薬が共催したセミナー10枠は、予想を超える累計5,000名の参加を得て、当社のプレゼンスを大きく高めることができました。また、会場で最大級の規模を誇る展示ブースでは「紙ヒコウキプロジェクト」を開催し、先生方や社員を含む関係者が作成した多数の紙ヒコウキを使って、未来への夢を乗せた紙ヒコウキアートを完成させました。参天製薬では、「WOC2014 TOKYO」を通じて先生方と共有したこれらの夢を、2020年までの長期的な経営ビジョンの実現に向けた原動力としていきたいと考えています。

経営と一体のCSR

1890年の創業以来、120余年にわたる歴史において大切にしてきたこと。それは、当社の基本理念「天機に参与する」の中で表現されています。いかなる時代にあっても「創造と革新」を追求し、常に患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会に貢献することが当社の使命です。

当社の事業活動を確かなものにするため、組織としての活動のあり方を「組織の原則」、社員一人ひとりの行動のあり方を「個人の行動原則」として定め、また、具体的な行動の規範として「企業行動宣言」「行動規範」から成る「参天企業倫理綱領」を制定しています。この倫理綱領は、「顧客との信頼」「社員の責任と成長」「社会との調和」の3つの視点から法令遵守に留まらない高い倫理観と誠実な行動を全社員に求め、浸透を図っています。

当社は2020年までの長期的な経営ビジョン「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を目指して、新中期経営計画を策定し、事業活動を展開しています。また、基本理念に基づいた事業活動を通じて、優れた製品・サービスを提供することにより、世界の患者さんのQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献し続けることをCSRの基本方針としています。

このように事業活動とCSR活動を一体的かつ継続的に推進することにより、持続可能な社会ならびに環境への貢献を果たし、その結果として長期的な経営ビジョンが実現すると考えています。

CSR推進中核領域

当社では、基本理念に基づく「経営と一体のCSR」、「参天企業倫理綱領」の「顧客」「社員」「社会」の3つの視点と「ISO26000[1]」の中核領域を参考に、当社独自に「CSR推進中核領域」を定義しています。その領域ごとにCSR方針を定め、これらを「CSR推進概念」としてまとめています。

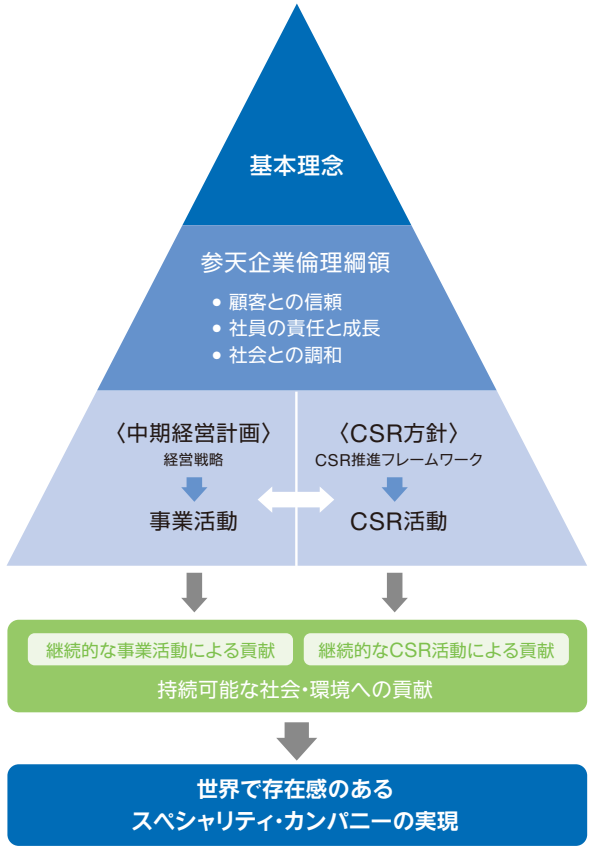
また、「CSR推進中核領域」で特定されたステークホルダーとの対話により様々なご意見を頂戴しています。当社のCSR活動を評価し、今後の進め方の検討に生かし、活動レベルを高めていくことが重要と考えています。

1. 国際標準化機構(ISO)によって発行された、社会的責任に関する国際ガイダンス規格。企業にとどまらず、政府・学校・NGO等、あらゆる組織を対象としている

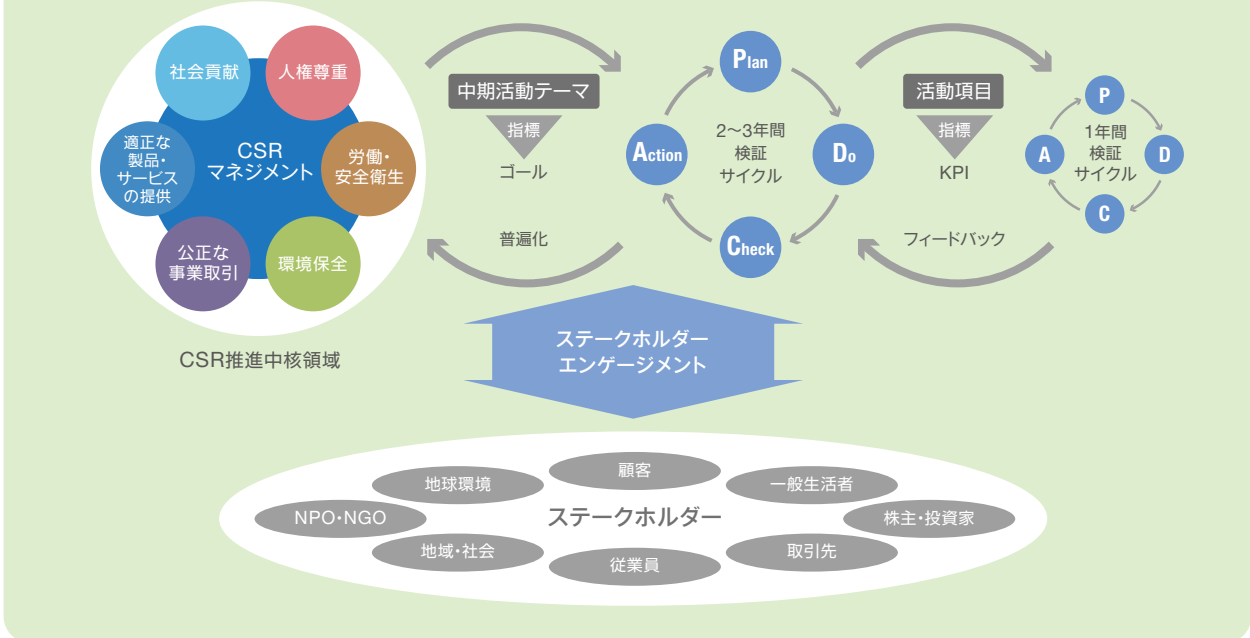
CSRマネジメント

CSR活動の実践においては、7つの「CSR推進中核領域」ごとに「中期活動テーマ」と、より具体的な「活動項目」を設定し、中期・短期でPlan(計画)→Do(実践)→Check(評価)→Action(改善)のPDCAサイクルの確実な運用に努めています。活動の進展状況や環境変化を踏まえて、「中期活動テーマ」ごとのゴールと、「活動項目」ごとの主要評価指標(KPI)を定め、CSR活動の充実化を図っていきます。

経営と一体のCSR



CSR活動の実践



適正な製品・サービスの提供

優れた製品の開発と提供

参天製薬では、信頼性保証本部が医薬品の研究、開発、製造、販売の各過程に関わり、製品の品質維持に努めています。また、医薬品の品質管理や販売後の安全管理が厳しく定められている薬事法を遵守することに加え、独自の規格や基準を設けるなど、世界水準の信頼性保証体制を確立しています。

生産拠点については、国内では能登と滋賀、海外ではフィンランドのタンペレ、中国の蘇州に工場を構え、年間約3億本の点眼剤を製造しており、世界の患者さんに向けて安定的に供給できる体制を構築しています。

製品・疾患に関する情報・サービスの提供

医薬品を安全かつ適正に使用していただくためには、効能や副作用、使用方法などの情報を医療関係者に提供することが必要です。参天製薬では、正確で迅速な情報提供活動を行うために、全国にMR（医薬情報担当者）を配置しています。さらに情報提供活動の質を維持・向上させるために、専門教育を継続的に実施しています。

お客様からのご相談はお客様相談室で一元的に対応するとともに、いただいた貴重なご意見を、製品の改良や情報提供サービスの改善などに生かしています。

また、目の病気や点眼剤の正しい使い方、リウマチに関する情報、医薬品や医療機器に関する情報を、当社ウェブサイトで生活者や医療関係者などに向けて配信しています。

公式ホームページでの情報提供　http://www.santen.co.jp

公正な事業取引

当社は、事業活動におけるコンプライアンス確保も重要な課題であると認識しており、社員のコンプライアンス意識の醸成、情報セキュリティ対策の見直し、個人情報保護の徹底、内部統制システムの適切な運用と改善に取り組んでいます。そして、取引先との健全かつ発展的な関係の構築に努めています。

人権尊重

当社は、人権啓発活動の方針や実行計画などを策定し人権啓発を推進しています。具体的には、階層別研修や職場単位での研修、人権ニュースの発行や人権標語の募集等による啓発活動を通じて人権尊重意識の醸成に努めています。

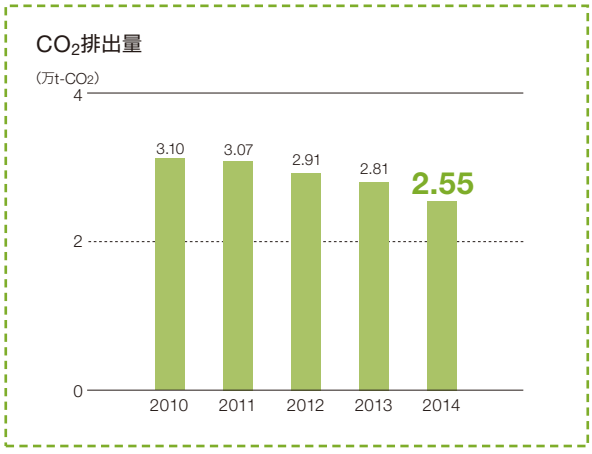
労働・安全衛生

当社は、労働・安全衛生に関する「CSR方針」のもと、事業所ごとの特性・規模に応じた労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。各事業所では、設備や作業などに潜在する危険要因を定期的に洗い出して対策を実行するなど、様々な安全衛生施策の実施により、安全・清潔かつ快適な職場環境の維持と社員の健康増進に取り組んでいます。

また、障がい者雇用を促進する目的で、1997年に特例子会社クレールを設立しました。障がい者が活き活きと働ける職場にするために、職場環境の整備と能力開発を継続的に行っています。

環境保全

当社は、生物多様性が生み出す自然を地球環境の重要な基盤であると認識し、「美しい地球を次世代へ引き継ぐ」ための「環境保全活動」を重要な経営課題の一つとして位置付け、低炭素社会や循環型社会の実現に貢献する取り組みを推進しています。そのため、事業活動と一体となった環境保全体制を構築し、様々な環境課題に取り組むとともに、従業員一人ひとりの自律的活動を通じた環境保全活動を実践し、環境負荷低減および地球環境保全の活動を推進しています。国内全ての工場および海外子会社のサンテン・オイに



おいて、環境マネジメントシステムの「ISO14001」の認証を取得しています。能登工場では、廃棄物削減への取り組みが評価され、2013年度の第22回「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。

当社は、事業活動に伴うエネルギー使用量・物質投入量・水資源使用量などのインプットおよび大気や水域への排出量・廃棄物の発生状況などアウトプットについて環境へ及ぼす影響を把握しています。また、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に環境保全の取り組みに関わるコスト(投資額と費用)およびその効果(経済効果と環境保全効果)を把握し、環境負荷の低減に向けた取り組みを継続的に実施しています。

第22回 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞 授賞式

社会貢献

当社は、事業領域に関わる医療・福祉および地域社会を中心として社会貢献活動を行っています。

医療・福祉分野では、発展途上国での失明防止などに取り組むNGOであるヘレン・ケラー・インターナショナル、国内では日本アイバンク協会、日本失明予防協会などの団体への寄付を継続的に行っています。また、将来の先端科学技術を担う人材を育成するために、奈良先端科学技術大学院大学との連携講座を開設しており、奈良研究開発センターの研究員の指導のもと、学生は研究施設で研究活動を行うことができます。この他にも、中国では中国眼科医奨学金制度への助成活動、韓国では眼科研修基金への援助を行い眼科医の養成に協力しています。また、視覚障がい者団体と連携して、イベント開催時などのボランティアとして社員が参加しています。

地域社会においては、本社、研究所、工場等の主要な事業所の周辺地域における美化活動や緑化活動、防犯活動などに積極的に参加しています。

また、大規模な災害発生時には、義援金の寄付や医薬品等の無償提供を行うなど、企業市民としての活動にも取り組んでいます。

ベネッセ「こどもちゃれんじ」との共同による幼児とその家族の目の健康のための啓発活動

参天製薬は、2013年4月より、株式会社ベネッセコーポレーションの幼児向け通信教育講座「こどもちゃれんじ」と共同で、幼児とその家族に目の健康の大切さを知ってもらうための啓発活動を実施しています。活動の中心として2013年6月号の「こどもちゃれんじ」会員約70万人にアイケアキット(小冊子・ポスター)を配布し、以下の3点に関する情報を提供しました。

①目の健康を守るための幼児の生活習慣、デジタル機器との上手な付き合い方
②幼児(3~4歳)での弱視の早期発見
③家族の方へのドライアイ情報と目のケア方法

また、全国の幼稚園・保育園約36,000園に小冊子を配布した他、眼科約9,000施設にポスター・リーフレットを配布しました。

こどもちゃれんじ会員向け冊子

医療機関向けリーフレット

©Benesse Corporation／しまじろう

詳細については、当社公式ホームページ内の「CSR(社会的責任)」をご参照ください。
http://www.santen.co.jp/ja/csr

Corporate Governance

基本的な考え方

参天製薬は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識しています。企業統治システムを構築することで、経営の透明性ならびに健全性を確保しながら業績の向上に取り組んでいます。

具体的には、複数人の社外取締役を選任することによる経営監視機能の強化、社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「戦略審議委員会」、「指名委員会」、「幹部報酬委員会」の設置、マネジメントの強化と業務執行のスピードの向上を図るための執行役員制度の採用などを既に実施しており、今後もコーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性・客観性を向上していきます。

なお、参天製薬では、監査役制度を採用しており、監査役の職務を補助する専任スタッフである監査役室の設置、内部監査室や会計監査人との連携等により、監査役の機能強化を図っています。

会社の機関の内容

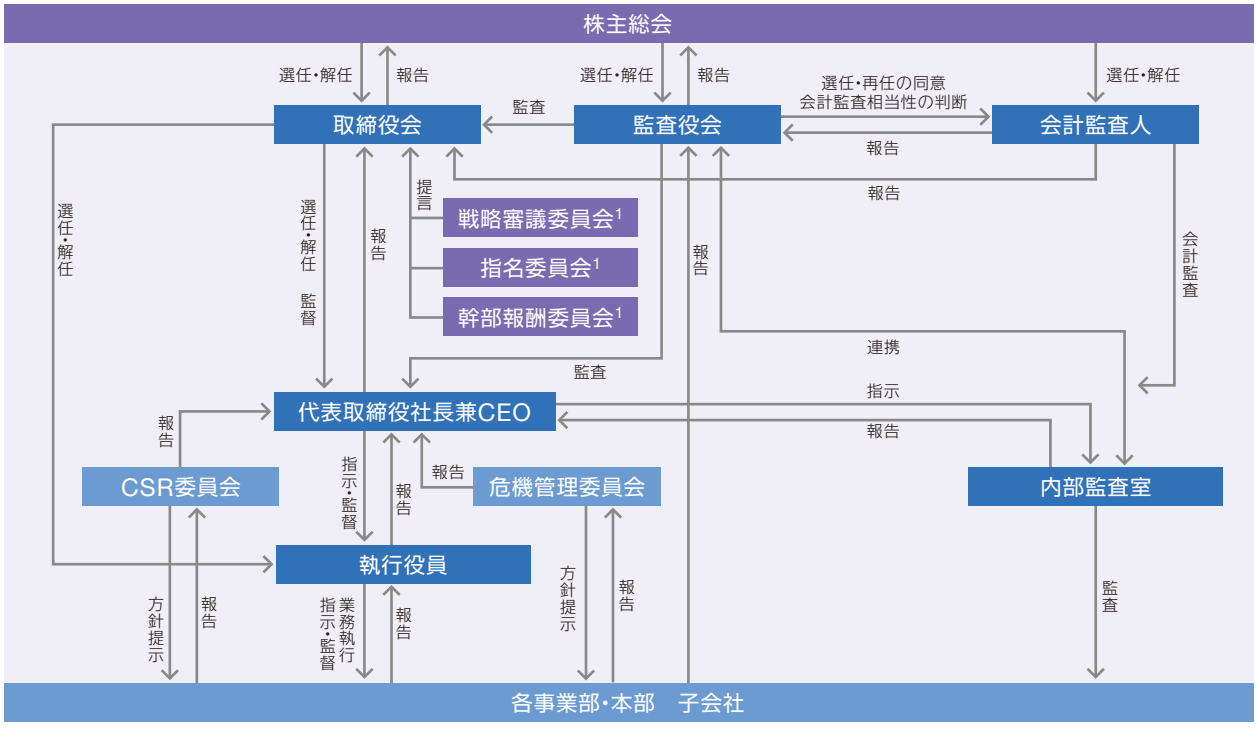
●取締役会

参天製薬の取締役会は、法令に定めのある事項に加え、当社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督等を行っています。原則として月1回開催され、2014年6月現在、社内取締役2名、社外取締役3名の合計5名で構成されています。2014年3月期に取締役会は13回開催されました。

●監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含め4名で構成されています。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。2014年3月期に監査役会は10回開催されました。

企業統治体制（2014年6月現在）



1. 委員会設置会社における委員会とは異なる

●各種委員会

コーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性・客観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構成される次の3委員会を設置しています。なお、これらの委員会は、委員会設置会社における委員会とは異なります。

各種委員会の役割と構成

委員会名	役割	構成
戦略審議委員会	事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議する。	全取締役
指名委員会	取締役候補の選定について審議し、取締役会に提言するとともに、執行役員、監査役候補の選任についても協議し、取締役会に助言する。	社長および社外取締役
幹部報酬委員会	取締役、執行役員の報酬について審議し、取締役会に提言する。監査役会に監査役報酬の水準等の情報提供ならびに助言する。	社長および社外取締役

●執行役員制度

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。2014年6月現在、執行役員は取締役による兼務を除き13名です。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役または社外監査役の選任判断においては、証券取引所の独立基準に加え、当社の社内基準を適用しています。具体的には、当社グループとの関わり(勤務実態、取引、株式保有等)において、一般的に独立性が確保されているとみなされる基準を定め、判断を行い、候補者を決定しています。

社外取締役3名および社外監査役3名は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから独立性が確保されています。社外取締役奥村昭博は、慶應義塾大学の名誉教授であり、当社は同大学と共同研究等の取引を行っており、また寄付を行っていますが、これらは医学関連のもので、社外取締役奥村昭博の専攻分野である経営学に関連するものではありません。

社外役員の選任理由

古谷 昇 社外取締役	経営コンサルタントとしての企業経営に関する幅広い知識・経験を当社の経営に反映していただけると判断して、選任しています。
奥村 昭博 社外取締役	長年に渡る大学および大学院での経営学教授としての幅広い知識・経験を当社の経営に反映していただけると判断して、選任しています。
片山 隆之 社外取締役	長年に渡り国内外で経営に携わってきたことによる幅広い知識・経験を当社の経営に反映していただけると判断して、選任しています。
土屋 泰昭 社外監査役	米国企業での経営経験によるグローバルな視点とともに、上場企業での監査役の経験を当社の監査業務に反映していただけると判断して、選任しています。
水野 裕 社外監査役	長年に渡り国内外で経営に携わってきたことによる幅広い知識・経験を当社の監査業務に反映していただけると判断して、選任しています。
松沢 幸一 社外監査役	長年に渡り国内外で経営に携わってきたことによる幅広い知識・経験を当社の監査業務に反映していただけると判断して、選任しています。

役員の報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		報酬(年額)	株式報酬型ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	165	116	45	–	2	3
監査役(社外監査役を除く)	25	25	–	–	–	1
社外役員	63	63	–	–	–	6

(注)上記以外に、2013年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金45百万円を取締役1名に対して支給しています。なお、過年度において繰り入れた役員退職慰労引当金を含んでいます。
2013年6月をもって退職慰労金制度を廃止しました。

詳細については、当社公式ホームページ内の「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。
http://www.santen.co.jp

監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、毎期期首に、会計監査人より年間監査実施計画および重点監査項目について説明を受け、監査役の要望も含め、会計監査人と意見交換を行っています。また、年3回、会計監査人との監査報告会を実施し、会計監査人と監査結果の意見交換を行っています。

また、監査役は、期末監査（四半期レビュー）終了後の監査（レビュー）講評会に出席し、会計監査人と会計監査（レビュー）結果を共有するとともに、期中には会計監査人の監査の方法について監査を行うほか、適宜、会計監査人との情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門との連携状況

監査役と内部監査室は定期的に会議を開催し、それぞれの監査計画や監査の実施状況について、その進捗や気付き点の共有化を図るとともに、必要に応じ事業所や子会社の往査を同時期に行うなど、常時緊密に連携しています。

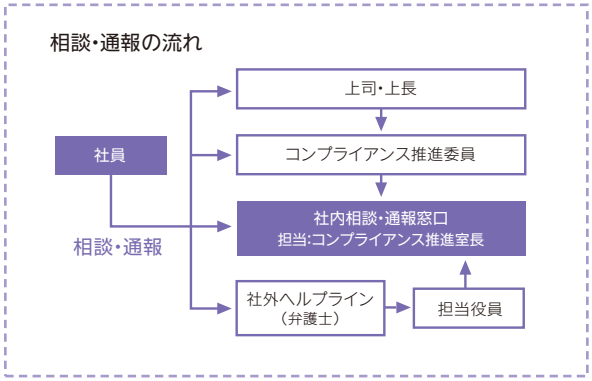
コンプライアンス

内部統制システムの整備状況

参天製薬は、「天機に参与する」という基本理念のもと、医療の一端を担う企業として、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会へ寄与するとともに、自らの存在意義を高め、持続的に成長することを目指しており、その達成に向け、以下のような内部統制システムの整備を進めています。

コンプライアンス体制については、企業行動宣言と企業行動規範から構成される「参天企業倫理綱領」を1999年12月に制定、その後は状況の変化に応じて改定を重ね、取締役・従業員からなる全ての構成員の企業活動における行動指針としています。市民社会の秩序・安全に脅威を与えるような反社会的勢力からのいかなる要求にも応じないことも、この「参天企業倫理綱領」に定められています。

また、担当役員、担当部署およびCSR委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、会社内でのコンプライアンス上、疑義のある行為等については、社内相談窓口、ならびに弁護士を窓口とする社外ヘルプラインを



通じて、直接に相談・通報できる体制を整備しています。

参天製薬における業務については、その適正性の向上に関して当社が助言・指導を行う管理体制を築くとともに、グループ会社管理規程を整備してグループ各社の役割・責任を明確にし、主要なグループ会社における監査機能を強化することで、さらなる適正性の確保を目指しています。

以上の体制が効率的に機能しているか検証するための部署として、各業務執行部門から独立した、社長直轄の内部監査室を設けています。なお、内部監査室の人員は室長を含め4名です。

また、財務報告の信頼性に係る内部統制については、各部門ならびに主要子会社がその適正性に関して自己点検を行い、内部監査室が自己点検の妥当性を検証する体制を整備しています。当事業年度においては、財務報告の信頼性を損なうような重要な不備・欠陥は発見されませんでした。引き続き、金融商品取引法下での内部統制報告制度にも瑕疵なく対応できる体制の整備・維持を図ります。

透明性に関する指針

参天製薬は、日本製薬工業協会による「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」をはじめとする諸規範に則り、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」「患者団体との関係の透明性に関する指針」を定めています。資金提供等に関する情報は、公式ホームページを通じて幅広く公開しています。

「透明性に関する指針」については、当社公式ホームページをご参照ください。
http://www.santen.co.jp

リスクマネジメント

リスクマネジメント推進体制

危機管理基本方針および危機管理行動基準から構成された「危機管理基本手順書」を制定し、事業活動上想定される主要なリスクに的確に対処する体制を整備しています。各事業部・本部は、平時から自らの業務にかかわるリスクの管理に関する方針・対応策の策定、情報収集を行い、リスクの回避・最小化に努めています。複数の部門にわたる重大なリスクについては、「危機評価委員会」において、その管理に関する方針・対応策を協議しています。万が一、緊急事態が発生した際には、その影響の度合いによって、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、「危機管理基本手順書」に基づいて損失の最小化および迅速な復旧を図るとともに、再発防止策を講じる体制になっています。これらリスク管理の状況については、管掌役員を定め事務局を常設し、事務局が全社的な観点から、内部監査室が独立した立場から、それぞれ検証しています。

BCM（事業継続マネジメント）

災害などの危機が発生した際、医薬品は被災者の方々が最優先で必要とする物資です。当社は、被災地で医療活動をされる医療関係者および患者さんへの医療品の供給を途切れさせてはならないと考えています。そのため、平時に事業継続上のリスクを分析、優先的・重点的に対応をとるべき領域と方針を明確にし、具体的な対策を立案、いざとなった場合に当たり前のこととして組織的に対応できるように取り組みを進めています。非常時の備えを確実なものとするため、このマネジメントサイクルのPDCA[1]を継続的に遵守していきます。

1. 事業活動を円滑に進める手法の一つ。P（Plan）・D（Do）・C（Check）・A（Action）という事業活動の「計画」「実施」「監視」「改善」のサイクル

情報セキュリティ

情報管理体制については、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程などの社内規程に基づいて、情報を安全に保存・管理しています。また、当社では個人情報保護方針と個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、役員・社員への教育研修を通じた周知徹底と、適正な運用に努めています。

情報開示

IRに関する活動状況

当社は、株主および投資家の視点に立った、会社情報の迅速、正確、公正な開示を徹底することを基本的な方針とし、積極的かつわかりやすい情報開示に取り組んでいます。

アナリスト・機関投資家向けに、第2四半期と期末決算発表後に決算説明会を開催し、第1四半期と第3四半期においてはカンファレンスコールを実施するほか、国内外で開催される証券会社のカンファレンスへの参加、海外の株主・投資家の訪問を行っています。また、幅広い投資家を対象とした企業情報の説明を目的とし、個人投資家向け説明会やスモールミーティング等を実施しています。

決算説明会（2014年5月）

当社ホームページでは、決算短信、データブック、決算説明会資料、決算説明会動画、有価証券報告書、アニュアルレポート、株主総会招集通知や決議通知等を掲載しています。

日興アイ・アールの「2013年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の総合ランキングで最優秀サイトに選定され、大和インベスター・リレーションズの「2013年インターネットIR表彰」で優良賞を受賞するなど、外部機関から高い評価を得ています。

公式ホームページ　http://www.santen.co.jp

Message

～「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて～

社外取締役
古谷 昇

持続的成長に向けて

企業は成長しなければ衰退していく生き物です。その成長に向けた経営の意思として、長期の経営目標を掲げることは、会社全体で常に成長を意識し活動していく道しるべとなり、とても大事なことです。しかし短期の計画と違い、当然ながら道筋は不透明です。長期の計画の中では事業・競争環境も変化し、特にグローバル化が進むことで、社内外ともに関係が複雑になり、意思決定・実行が難しくなります。思い通りに事業が進むことは滅多にありません。企業はそれを乗り越えて持続的成長を達成していかなくてはなりません。その時に大事なのは、正しく事業リスクを取り続けることだと思います。間違った判断やリスクの取り過ぎも問題ですが、リスクを取らなければ成長できません。

社外取締役としての大事な役目は、執行部門が正しくリスクを取り続けることをチェックし、後押しすることだと思います。私は参天製薬が持続的成長を遂げられるよう貢献していきたいと考えています。

社外監査役
水野 裕

グローバル・ガバナンスについて

近年、上場企業のコーポレート・ガバナンスにおいて、海外投資家を中心とする内外投資家からの信頼確保の観点から、国際的に分かりやすいガバナンス機構の構築が要請されていますが、上場企業への海外投資家比率、企業のグローバル化推進等を勘案すれば当然の動きであると思います。この流れが、最近の国内大企業の社外役員導入の動きと連動していることは明らかです。調査によると米国・ドイツ等では独立性の高い社外役員が取締役会に占める割合は70%前後、日本では社外監査役を加えても15%程度とアジア諸国でも大変低い比率になっています。

この点、当社では取締役・監査役の社外比率は67%とすでにグローバル水準に到達しており、グローバル化に対応したガバナンスが図られています。当社は、2020年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」実現に向けて、グローバル化を加速させていますが、グローバル・ガバナンスが有効に機能するよう、社外監査役として、今後も努力を続けていきたいと思います。

取締役、監査役

2014年8月現在

（前列左から）奥村 昭博／古門 貞利／黒川 明／古谷 昇／片山 隆之（後列左から）水野 裕／納塚 善宏／土屋 泰昭／松沢 幸一

取締役

黒川 明
代表取締役社長兼CEO

昭和52年　当社入社
平成9年　取締役 医薬事業部長室長
平成13年　執行役員 医薬事業部長
平成16年　常務執行役員 医薬事業部長
平成18年　代表取締役社長兼COO
平成20年　代表取締役社長兼CEO（現任）

古門 貞利
取締役 副社長執行役員 日本事業・グローバル人材開発担当

昭和52年　当社入社
平成17年　執行役員 医薬事業部医薬営業統括部長
平成19年　常務執行役員 医薬事業部長
平成23年　専務執行役員 日本・アジア事業管掌兼医薬事業部長
平成23年　取締役（現任）
平成25年　専務執行役員 日本事業・人材開発管掌兼医薬事業部長
平成26年　副社長執行役員（現任）

古谷 昇
社外取締役

平成12年　株式会社ドリームインキュベータ
　　代表取締役
平成17年　有限会社ビークル代表取締役（現任）
平成17年　当社社外取締役（現任）
平成17年　コンビ株式会社社外取締役（現任）
平成18年　株式会社ジェイアイエヌ社外取締役（現任）

奥村 昭博
社外取締役

昭和63年　慶應義塾大学大学院
　　経営管理研究科教授
平成20年　慶應義塾大学名誉教授（現任）
平成23年　当社社外取締役（現任）
平成26年　静岡県立大学大学院
　　経営情報イノベーション研究科特任教授
　　（現任）

片山 隆之
社外取締役

平成18年　帝人株式会社代表取締役副社長
平成23年　帝人株式会社顧問役（現任）
平成24年　当社社外取締役（現任）
平成24年　東洋製罐グループホールディングス
　　株式会社社外監査役（現任）

監査役

納塚 善宏
常勤監査役

昭和51年　当社入社
平成11年　経理・財務グループ
　　グループマネージャー
平成18年　執行役員
　　計画・統制本部長
平成20年　執行役員 社会・環境担当
平成22年　常勤監査役（現任）

土屋 泰昭
社外監査役

平成11年　日本ゼネラル・エレクトリック
　　株式会社代表取締役副社長
平成16年　株式会社電通国際情報
　　サービス監査役
平成22年　ベルミラ・アドバイザーズ
　　株式会社シニア・アドバイザー
　　（現任）
平成23年　当社社外監査役（現任）

水野 裕
社外監査役

平成16年　松下電器産業株式会社役員
平成21年　オプトレックス株式会社
　　社外取締役
平成23年　当社社外監査役（現任）
平成25年　コクヨ株式会社社外監査役
　　（現任）

松沢 幸一
社外監査役

平成 8年　キリンヨーロッパ・ゲーエム
　　ベーハー 代表取締役社長
平成20年　キリンホールディングス株式
　　会社代表取締役常務取締役
平成21年　麒麟麦酒株式会社
　　代表取締役社長
平成26年　当社社外監査役（現任）

執行役員

2014年8月現在

（前列左から）辻村 明広／ナヴィード・シャムズ／佐藤 正道／伊藤 毅／森島 健司／太田 淳稔 （後列左から）山崎 弘之／金子 隆志／木村 章男／越路 和朗／山本 範明／中田 圭三
（枠外）ユルキ・リリエロース

執行役員（取締役による兼務を除く）

佐藤 正道
常務執行役員 欧州事業統括
兼 サンテン・ホールディングス・
イーユー・ビー・ヴィ社長

伊藤 毅
常務執行役員
医薬事業部長

ナヴィード・シャムズ
常務執行役員
チーフ・サイエンティフィック・オフィサー
研究開発本部長
サンテン・インク社長 兼 CEO

ユルキ・リリエロース
執行役員
サンテン・オイ社長

森島 健司
執行役員
グローバル製剤技術統括

辻村 明広
執行役員
アジア事業部長

太田 淳稔
執行役員
人材組織開発・CSR本部長

木村 章男
執行役員
信頼性保証本部長

越路 和朗
執行役員
チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
財務・管理本部長

金子 隆志
執行役員
研究開発本部
グローバル臨床開発・
メディカル・アフェアーズ統括
兼 日本研究開発代表

山本 範明
執行役員
チーフ・インフォメーション・
オフィサー
情報システム本部長

山崎 弘之
執行役員
医薬事業部
医薬営業統括部長

中田 圭三
執行役員
プロダクトサプライ本部長

Financial Section

財務情報

経営成績および財政状態に関する分析	50
事業等のリスク	54
11年間の要約財務データ	56
連結貸借対照表	58
連結損益及び包括利益計算書	60
連結株主資本等変動計算書	61
連結キャッシュ・フロー計算書	62
連結財務諸表注記	64
内部統制報告書	87
独立監査人の監査報告書	88

[経営成績]

売上高

参天製薬の事業は、医薬品事業とその他事業の2つのセグメントから構成されます。売上高の多くは医薬品事業によるものであり、その比率は98.0%となっています。医薬品事業の売上高は前期比24.7%増の1,457億13百万円となりました。一方、その他事業の売上高が前期比30.8%増の29億50百万円となったことにより、全体の売上高は前期比24.9%増の1,486億63百万円となりました。

医薬品事業

医療用医薬品

参天製薬が取り扱う医療用医薬品には、眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品の売上高がともに増加したことにより、医療用医薬品の売上高は、前期比26.2%増の1,392億58百万円、売上高構成比では93.7%となりました。

■ 眼科薬

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開したことから、国内医療用眼科薬の売上高は、前期比25.5%増の1,017億79百万円となりました。海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比43.5%増の256億17百万円となりました。欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、ドイツ等において新製品の緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」(日本製品名：タプロス点眼液)が市場に浸透しました。アジアにおいても、普及促進活動の展開により、中国、韓国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。以上の結果、医療用眼科薬の売上高は、前期比28.7%増の1,273億96百万円となりました。

■ 抗リウマチ薬

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」が、国内において関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていることもあり、抗リウマチ薬の売上高は、前期比3.8%増の102億51百万円となりました。

一般用医薬品

「サンテFX」シリーズ、「サンテメディカル」シリーズを中心に販売促進活動に注力しましたが、国内における需要の減少や競合の影響もあり、一般用医薬品の売上高は、前期比0.3%減の64億55百万円となりました。

その他事業

医療機器

高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、医療機器の売上高は、前期比19.3%増の26億78百万円となりました。

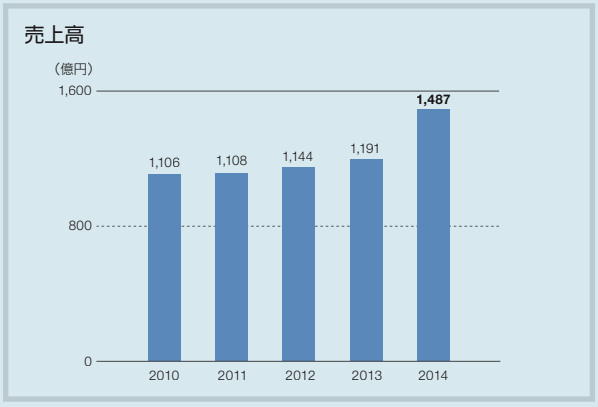
その他

その他の売上高は、当社連結子会社クレールでの無塵・無菌服のクリーニング業とサプリメント製品の販売によるもので、2億72百万円となりました。

セグメント別売上高

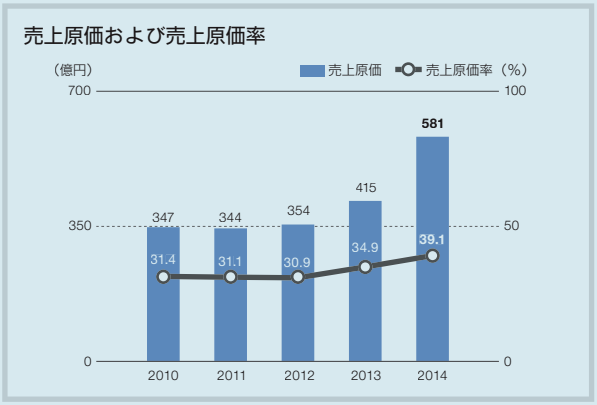
	単位：百万円		%
	2014年3月期	2013年3月期	増減率
医薬品事業	¥145,713	¥116,810	24.7
医療用医薬品	139,258	110,336	26.2
眼科薬	127,396	98,981	28.7
抗リウマチ薬	10,251	9,874	3.8
その他医薬品	1,611	1,481	8.8
一般用医薬品	6,455	6,474	(0.3)
その他事業	2,950	2,256	30.8
医療機器	2,678	2,246	19.3
その他	272	10	—
合計	¥148,663	¥119,066	24.9

(注)各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表しています。



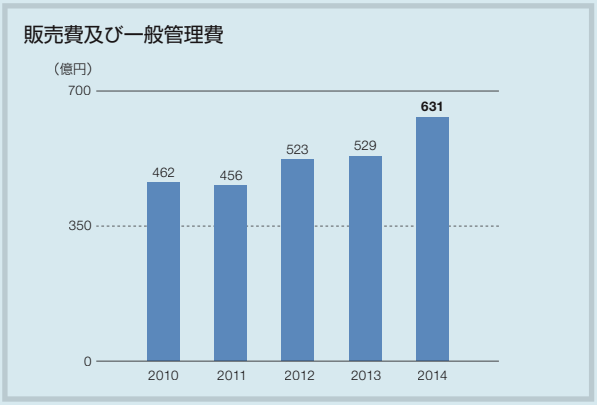
売上原価

売上原価は、前期比40.0%増の581億4百万円となりました。売上原価率は、前期と比べ4.2ポイント増加し、39.1%となりました。



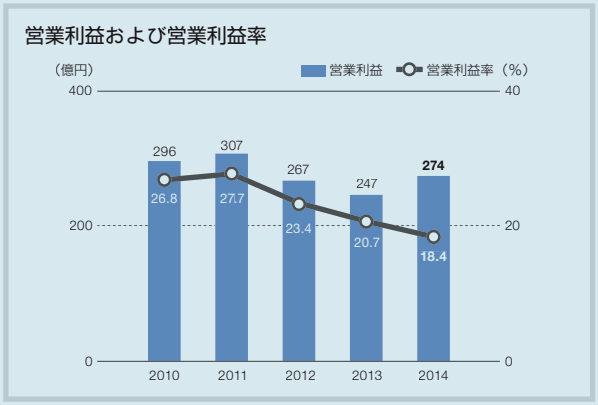
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、前期比19.4%増の631億45百万円となり、このうち研究開発費は、前期比13.9%増の190億40百万円となりました。



営業利益

営業利益は、前期比11.1%増の274億14百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の20.7%から18.4%へ減少しました。



その他収益（費用）

その他収益（費用）を純額で見ると、当期は5億21百万円の費用計上となりました。

その他収益は、投資有価証券売却益4億74百万円などの計上により、前期に比べ4億24百万円増加し、14億50百万円となりました。

その他費用は、事業構造改善費用13億81百万円の計上や為替差損の計上などから、前期に比べ18億56百万円増加し、19億71百万円となりました。

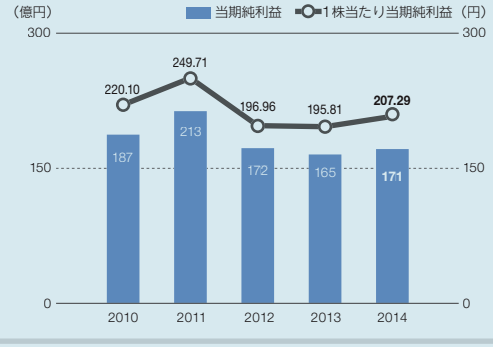
法人税等

法人税等は、97億84百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の35.4%から36.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比3.6%増の171億9百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の13.9%から11.5%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の195.81円から207.29円に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の195.51円から206.65円になりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益（EPS）



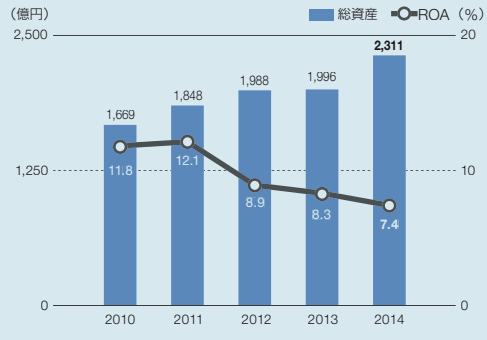
［財政状態］

資産

総資産は前期末比15.8%、314億65百万円増の2,311億6百万円となりました。現金及び現金同等物、受取手形および売掛金、短期投資および投資有価証券の増加などが要因です。総資産当期純利益率（ROA）は前期の8.3%から7.4%へ減少しました。

流動資産は1,560億6百万円となり、総資産に対する流動資産の割合は、前期末の66.4%から67.5%へ増加しました。有形固定資産は276億29百万円、投資及びその他資産は474億71百万円となりました。

総資産および総資産当期純利益率（ROA）



負債

負債は前期末と比べ153億87百万円増加し、498億96百万円となりました。支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債の増加などが要因です。なお、役員退職慰労金制度を2013年6月をもって廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金をその他長期債務に振替えています。

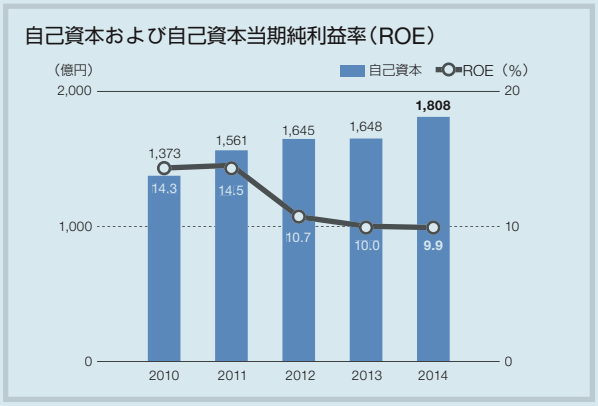
流動負債は390億94百万円、固定負債は108億2百万円となり、有利子負債が前期末比31.4%、27百万円減の60百万円となりました。

純資産

純資産は前期末と比べ160億78百万円増加し、1,812億10百万円となりました。退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る調整累計額の減少などがありましたが、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などが要因です。

自己資本比率は、前期の82.6%から78.2%へ減少しました。また、1株当たり純資産は、前期末比9.6%、191.06円増の2,189.50円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の10.0%から9.9%へ減少しました。

自己資本および自己資本当期純利益率（ROE）



資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。

資金の総額である現金及び現金同等物は、前期と比べて126億円増加し、723億97百万円となりました。営業活動から得た資金は259億58百万円であり、そのうち66億95百万円を投資活動により、79億53百万円を財務活動により支出しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、259億58百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は268億93百万円であり、売上債権の増加が76億72百万円、法人税等の支払いが70億67百万円、仕入債務の増加が49億27百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億95百万円の支出となりました。短期投資による収入が25億20百万円となりましたが、設備投資による支出が47億86百万円、投資有価証券の取得による支出が42億21百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億53百万円の支出となりました。配当金の支払いが82億47百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ126億円増加し、723億97百万円となりました。

キャッシュ・フロー・サマリー

単位：百万円

	2014年3月期	2013年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥25,958	¥ 9,943	¥16,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,695)	(4,596)	(2,099)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,953)	(21,557)	13,604
現金及び現金同等物の期末残高	¥72,397	¥ 59,797	¥12,600

(注)括弧の数値はマイナスを示しています。

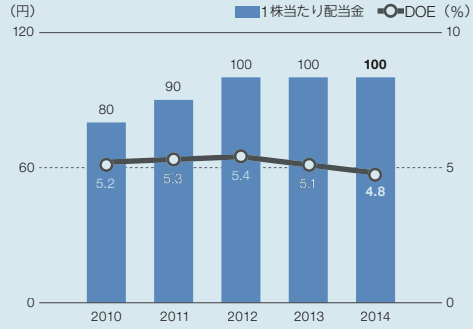
利益配分に関する基本方針

参天製薬では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、

- 資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施し、
- 将来の資金需要、財務状況等に応じた配当水準の維持、向上に努め、
- 自己株式の取得・消却についても機動的手段として適宜検討することを利益配分に関する基本方針としています。

株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率(ROE)を掛け合わせた指標である自己資本配当率(DOE)を配当指標として採用しています。当社としては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、「2011–2013年度中期経営計画」ではDOE5%を目処としています。配当については、1株当たり年間配当金は前期と同じく100円、DOEは4.8%となりました。なお、「2011–2013年度中期経営計画」の各年のDOEの平均値は、5.1%となりました。

1株当たり配当金およびDOE(%)



[見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えうるリスク要因]

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。したがって、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。将来の業績や財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績または財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2014年3月期の海外売上高は、連結売上高の17.9%でした。

競争

後発品の影響

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

特定の製品・取引先等への依存

主力製品への依存

「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」の2製品の連結売上高に対する比率は、2014年3月期で23%に達しています。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績または財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」「タプロス点眼液」「ジクアス点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「チモプトール点眼液」「チモプトールXE点眼液」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「コソプト配合点眼液」「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」「アイリーア硝子体内注射液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の70%に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し非劣性を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は会社の将来の成長に必要不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

販売中止、製品回収等

当社の製品の一部が、製品品質の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任(PL)法、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

資産譲受に関わるリスク

当社は、持続的な成長のためのグローバルな事業展開にあたって、資産の譲受けを実施しています。世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商習慣の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した資産譲受効果や利益が実現されない可能性があります。

11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2004	2005	2006	2007
会計年度:				
売上高	¥ 89,858	¥ 92,696	¥ 98,398	¥ 100,486
売上原価	31,859	33,710	34,535	35,484
販売費及び一般管理費	43,475	40,004	42,868	44,590
営業利益	14,524	18,982	20,995	20,412
支払利息	366	182	94	91
税金等調整前当期純利益	13,775	18,436	20,342	21,039
法人税等	7,454	7,413	7,319	7,891
当期純利益	6,321	11,023	13,023	13,148
設備投資額(支払ベース)	3,226	4,907	2,106	3,556
減価償却費及びその他の償却費	4,521	4,750	4,824	4,761
研究開発費	11,853	12,620	13,971	13,663
1株当たり情報(円および米ドル):				
当期純利益	¥ 71.65	¥ 125.85	¥ 150.26	¥ 151.58
潜在株式調整後当期純利益	71.64	125.71	150.01	151.31
純資産	1,176.83	1,249.32	1,368.27	1,481.83
配当金	40.00	50.00	60.00	65.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 23,196	¥ 6,619	¥ 20,879	¥ 14,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	(2,907)	(1,330)	(5,846)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,122)	(12,712)	(5,900)	(5,691)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	70.6	36.1	218.7	164.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	54.7	104.0	26.9	36.4
会計年度末:				
流動資産	¥ 91,231	¥ 82,735	¥ 93,893	¥ 100,820
有形固定資産	37,237	32,676	30,395	30,485
総資産	150,238	139,980	150,458	159,099
長期債務	12,686	6,882	5,614	5,446
自己資本	103,500	108,240	118,637	128,587
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.3	10.4	11.5	10.6
総資産当期純利益率(ROA)(%)	4.3	7.6	9.0	8.5
自己資本比率(%)	68.9	77.3	78.9	80.8
株価ベースの自己資本比率(%)	101.8	142.3	163.0	165.3
株価収益率(PER)(倍)	24.3	18.3	18.8	20.0
自己資本配当率(DOE)(%)	3.5	4.1	4.6	4.6
発行済株式数(千株)	87,963	86,659	86,751	86,825
従業員数(名)	2,335	2,308	2,312	2,409

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2014年3月31日現在の為替相場1米ドル=102.92円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の17)および13をご参照ください。
3. 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位：百万円							単位：千米ドル
2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014
¥ 103,394	¥ 101,619	¥ 110,594	¥ 110,812	¥ 114,416	¥ 119,066	**¥ 148,663**	**$1,444,456**
36,513	35,947	34,710	34,437	35,385	41,501	**58,104**	**564,564**
46,510	50,178	46,244	45,636	52,299	52,884	**63,145**	**613,529**
20,371	15,494	29,640	30,739	26,732	24,681	**27,414**	**266,363**
97	65	53	36	23	7	**6**	**55**
20,483	15,824	28,610	31,074	27,791	25,592	**26,893**	**261,302**
7,832	5,701	9,887	9,741	10,630	9,071	**9,784**	**95,063**
12,651	10,123	18,723	21,333	17,161	16,521	**17,109**	**166,239**
3,151	2,953	1,315	1,651	3,281	3,609	**4,786**	**46,502**
4,593	4,210	3,421	2,976	2,949	3,291	**3,927**	**38,155**
12,942	18,458	14,123	13,221	17,225	16,720	**19,040**	**184,998**
¥ 146.15	¥ 119.08	¥ 220.10	¥ 249.71	¥ 196.96	¥ 195.81	**¥ 207.29**	**$ 2.01**
145.94	118.97	219.85	249.42	196.76	195.51	**206.65**	**2.01**
1,494.48	1,472.32	1,614.08	1,793.15	1,887.81	1,998.44	**2,189.50**	**21.27**
80.00	80.00	80.00	90.00	100.00	100.00	**100.00**	**0.97**
¥ 15,468	¥ 11,849	¥ 26,110	¥ 17,768	¥ 21,483	¥ 9,943	**¥ 25,958**	**$ 252,218**
(2,083)	(5,619)	(829)	(7,676)	(10,273)	(4,596)	**(6,695)**	**(65,049)**
(11,415)	(11,373)	(6,753)	(1,570)	(8,559)	(21,557)	**(7,953)**	**(77,276)**
163.6	165.5	558.1	488.5	1,285.0	3,037.8	**9,020.2**	
34.1	5.5	2.5	1.1	1.1	1.9	**0.6**	
¥ 102,754	¥ 101,053	¥ 118,832	¥ 137,668	¥ 140,288	¥ 132,583	**¥ 156,006**	**$1,515,803**
29,849	28,665	26,574	24,957	25,523	27,420	**27,629**	**268,448**
156,547	151,012	166,878	184,801	198,801	199,641	**231,106**	**2,245,489**
5,278	154	75	152	179	145	**102**	**991**
126,998	125,181	137,343	156,099	164,514	164,808	**180,811**	**1,756,804**
9.9	8.0	14.3	14.5	10.7	10.0	**9.9**	
8.0	6.6	11.8	12.1	8.9	8.3	**7.4**	
81.1	82.9	82.3	84.5	82.8	82.6	**78.2**	
126.2	154.3	143.1	156.2	155.0	183.8	**163.7**	
15.9	23.0	12.7	13.3	17.9	22.7	**22.1**	
5.4	5.4	5.2	5.3	5.4	5.1	**4.8**	
86,867	86,916	86,992	87,053	87,147	82,469	**82,583**	
2,483	2,690	2,756	2,867	3,053	3,050	**3,072**	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2014年および2013年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
資産	2014	2013	2014
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記6）	**¥ 72,397**	¥ 59,797	**$ 703,425**
短期投資（注記6および7）	**4,225**	2,094	**41,048**
売上債権（注記6）：			
受取手形	**470**	763	**4,571**
売掛金	**51,616**	43,078	**501,511**
貸倒引当金	**(4)**	(2)	**(36)**
差引売上債権計	**52,082**	43,839	**506,046**
たな卸資産（注記8）	**20,031**	20,949	**194,630**
繰延税金資産（注記17）	**2,346**	1,880	**22,796**
その他流動資産	**4,925**	4,024	**47,858**
流動資産合計	**156,006**	132,583	**1,515,803**
有形固定資産（注記9および10）：			
土地	**8,266**	8,241	**80,315**
建物及び構築物	**45,033**	42,807	**437,554**
機械装置	**13,347**	11,818	**129,684**
工具、器具及び運搬具	**12,910**	11,936	**125,445**
リース資産	**286**	252	**2,775**
建設仮勘定	**817**	2,455	**7,937**
合計	**80,659**	77,509	**783,710**
減価償却累計額及び減損損失累計額	**(53,030)**	(50,089)	**(515,262)**
有形固定資産合計	**27,629**	27,420	**268,448**
投資及びその他資産：			
関係会社株式	**—**	16	**—**
投資有価証券（注記6および7）	**21,740**	18,158	**211,229**
のれん	**6,298**	5,936	**61,193**
仕掛研究開発	**8,357**	6,768	**81,202**
その他の無形固定資産	**1,930**	1,420	**18,751**
繰延税金資産（注記17）	**5,488**	4,460	**53,327**
その他資産	**3,658**	2,880	**35,536**
投資及びその他資産合計	**47,471**	39,638	**461,238**
資産合計	**¥231,106**	¥199,641	**$2,245,489**

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産	単位：百万円 2014	2013	単位：千米ドル（注記3） 2014
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記6）	**¥ 14,270**	¥ 9,266	**$ 138,655**
未払金（注記6）	**9,696**	9,868	**94,207**
未払費用	**5,459**	4,202	**53,039**
未払法人税等（注記6および17）	**8,170**	3,039	**79,379**
その他流動負債	**1,499**	636	**14,568**
流動負債合計	**39,094**	27,011	**379,848**
固定負債：			
長期債務（注記11）	**102**	145	**991**
退職給付引当金（注記12）	**—**	3,664	**—**
役員退職慰労引当金（注記12）	**—**	249	**—**
退職給付に係る負債（注記12）	**5,401**	—	**52,473**
繰延税金負債（注記17）	**2,796**	2,269	**27,171**
資産除去債務	**221**	160	**2,150**
事業構造改善引当金	**802**	—	**7,797**
その他長期債務	**1,480**	1,011	**14,376**
固定負債合計	**10,802**	7,498	**104,958**
偶発債務（注記18）			
負債合計	**49,896**	34,509	**484,806**
純資産（注記13）：			
資本金（注記13）：			
授権株式数—220,000,000株（2013年220,000,000株） 発行済株式数—82,582,903株（2013年82,469,103株）	**7,264**	7,081	**70,581**
資本剰余金（注記13）	**7,959**	7,775	**77,327**
利益剰余金	**160,116**	151,002	**1,555,728**
自己株式：2,324株（2013年900株）	**(9)**	(2)	**(90)**
株主資本合計	**175,330**	165,856	**1,703,546**
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記7）	**4,036**	1,920	**39,214**
為替換算調整勘定	**2,574**	(2,968)	**25,010**
退職給付に係る調整累計額	**(1,129)**	—	**(10,966)**
その他の包括利益累計額合計	**5,481**	(1,048)	**53,258**
新株予約権（注記14）	**399**	324	**3,879**
純資産合計	**181,210**	165,132	**1,760,683**
負債及び純資産合計	**¥231,106**	¥199,641	**$2,245,489**

連結損益及び包括利益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2014年、2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2014	2013	2012	2014
売上高	**¥148,663**	¥119,066	¥114,416	**$1,444,456**
売上原価	**58,104**	41,501	35,385	**564,564**
売上総利益	**90,559**	77,565	79,031	**879,892**
販売費及び一般管理費	**63,145**	52,884	52,299	**613,529**
営業利益	**27,414**	24,681	26,732	**266,363**
その他収益（費用）：				
受取利息及び受取配当金	**602**	522	529	**5,848**
生命保険配当金	**148**	158	143	**1,438**
為替差（損）益、純額	**(223)**	92	107	**(2,163)**
支払利息	**(6)**	(7)	(23)	**(55)**
投資有価証券売却益	**474**	—	42	**4,605**
事業構造改善費用（注記16）	**(1,381)**	—	—	**(13,415)**
減損損失（注記10）	**(94)**	—	(19)	**(916)**
その他、純額	**(41)**	146	280	**(403)**
税金等調整前当期純利益	**26,893**	25,592	27,791	**261,302**
法人税等（注記17）：				
当期税額	**11,763**	7,908	9,912	**114,291**
法人税等調整額	**(1,979)**	1,163	718	**(19,228)**
	9,784	9,071	10,630	**95,063**
少数株主損益調整前当期純利益	**17,109**	16,521	17,161	**166,239**
当期純利益	**17,109**	16,521	17,161	**166,239**
少数株主損益調整前当期純利益	**17,109**	16,521	17,161	**166,239**
その他の包括利益（損失）（注記4）：				
その他有価証券評価差額金	**2,143**	1,869	494	**20,816**
為替換算調整勘定	**5,542**	3,339	(689)	**53,844**
退職給付に係る調整額	**585**	—	—	**5,686**
その他の包括利益（損失）合計	**8,270**	5,208	(195)	**80,346**
包括利益	**25,379**	21,729	16,966	**246,585**
（内訳）				
親会社株主に係る包括利益	**¥ 25,379**	¥ 21,729	¥ 16,966	**$ 246,585**
少数株主に係る包括利益	**—**	—	—	**—**

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
1株当たり情報：	2014	2013	2012	2014
当期純利益	**¥ 207.29**	¥ 195.81	¥ 196.96	**$ 2.01**
潜在株式調整後当期純利益	**206.65**	195.51	196.76	**2.01**
配当金	**100.00**	100.00	100.00	**0.97**

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2014年、2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	新株予約権
2011年4月1日現在残高	¥6,615	¥7,969	¥147,578	¥ (2)	¥ (443)	¥(5,618)	¥ —	¥305
新株の発行	80	80						
剰余金の配当			(8,709)					
当期純利益			17,161					
自己株式の取得				(2)				
自己株式の処分		0		0				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					494	(689)		42
2012年3月31日現在残高	¥6,695	¥8,049	¥156,030	¥ (4)	¥51	¥(6,307)	¥ —	¥347
新株の発行	386	386						
剰余金の配当			(8,469)					
当期純利益			16,521					
自己株式の取得				(13,738)				
自己株式の処分		(660)	(13,080)	13,740				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					1,869	3,339		(23)
2013年3月31日現在残高	¥7,081	¥7,775	¥151,002	¥ (2)	¥1,920	¥(2,968)	¥ —	¥324
会計方針の変更による累積的影響額			**228**				**(1,714)**	
会計方針の変更を反映した当期首残高	**7,081**	**7,775**	**151,230**	**(2)**	**1,920**	**(2,968)**	**(1,714)**	**324**
新株の発行	**183**	**184**						
剰余金の配当			**(8,250)**					
当期純利益			**17,109**					
自己株式の取得				**(7)**				
自己株式の処分		**0**		**0**				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）			**27**		**2,116**	**5,542**	**585**	**75**
2014年3月31日現在残高	**¥7,264**	**¥7,959**	**¥160,116**	**¥ (9)**	**¥4,036**	**¥ 2,574**	**¥(1,129)**	**¥399**

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	新株予約権
2013年4月1日現在残高	$68,800	$75,547	$1,467,178	$ (25)	$18,656	$(28,834)	$ —	$3,155
会計方針の変更による累積的影響額			**2,214**				**(16,652)**	
会計方針の変更を反映した当期首残高	**68,800**	**75,547**	**1,469,392**	**(25)**	**18,656**	**(28,834)**	**(16,652)**	**3,155**
新株の発行	**1,781**	**1,780**						
剰余金の配当			**(80,161)**					
当期純利益			**166,239**					
自己株式の取得				**(65)**				
自己株式の処分		**0**		**0**				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）			**258**		**20,558**	**53,844**	**5,686**	**724**
2014年3月31日現在残高	**$70,581**	**$77,327**	**$1,555,728**	**$ (90)**	**$39,214**	**$ 25,010**	**$(10,966)**	**$3,879**

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社
2014年、2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2014	2013	2012	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	**¥26,893**	¥25,592	¥27,791	**$261,302**
減価償却費及びその他の償却費	**2,914**	2,657	2,787	**28,314**
のれん償却費	**1,013**	634	162	**9,841**
投資有価証券売却益	**(474)**	—	(42)	**(4,605)**
減損損失（注記10）	**94**	—	19	**916**
事業構造改善費用	**1,381**	—	—	**13,415**
退職給付引当金の増加	**—**	187	179	**—**
退職給付に係る負債の増加	**313**	—	—	**3,045**
受取利息及び受取配当金	**(602)**	(522)	(529)	**(5,848)**
支払利息	**6**	7	23	**55**
売上債権の（増加）減少	**(7,672)**	(5,560)	1,037	**(74,547)**
たな卸資産の減少（増加）	**1,650**	(2,589)	(3,294)	**16,033**
仕入債務の増加	**4,927**	1,170	2,034	**47,875**
その他、純額	**1,970**	(1,790)	52	**19,136**
小計	**32,413**	19,786	30,219	**314,932**
利息及び配当金の受取額	**615**	532	549	**5,972**
利息の支払額	**(3)**	(3)	(17)	**(28)**
法人税等の支払額	**(7,067)**	(10,372)	(9,268)	**(68,658)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**25,958**	9,943	21,483	**252,218**
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	**(4,786)**	(3,609)	(3,281)	**(46,502)**
固定資産の売却による収入	**11**	37	6	**108**
投資有価証券の取得	**(4,221)**	(4,883)	(2,420)	**(41,008)**
投資有価証券の売却	**524**	1	377	**5,096**
短期投資の取得	**(734)**	(807)	(1,783)	**(7,135)**
短期投資の売却	**2,520**	4,680	7,632	**24,483**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	**—**	—	(10,804)	**—**
貸付による支出	**(3)**	—	(7)	**(26)**
貸付金の回収による収入	**—**	3	8	**—**
その他、純額	**(6)**	(18)	(1)	**(65)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(6,695)**	(4,596)	(10,273)	**(65,049)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出	**(7)**	(13,763)	(2)	**(66)**
自己株式の処分による収入	**0**	—	0	**1**
配当金の支払	**(8,247)**	(8,469)	(8,706)	**(80,134)**
その他、純額	**301**	675	149	**2,923**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(7,953)**	(21,557)	(8,559)	**(77,276)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1,290**	972	(98)	**12,526**
現金及び現金同等物の増加（減少）額	**12,600**	(15,238)	2,553	**122,419**
現金及び現金同等物の期首残高	**59,797**	75,035	72,482	**581,006**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥72,397**	¥59,797	¥75,035	**$703,425**

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2014	2013	2012	2014
キャッシュ・フローに関する追加情報：				
子会社株式の買収に伴い増加した資産と負債の主な内訳：				
流動資産	**¥—**	¥—	¥ 1,171	**$—**
固定資産	**—**	—	6,251	**—**
のれん	**—**	—	6,195	**—**
流動負債	**—**	—	(340)	**—**
固定負債	**—**	—	(2,320)	**—**
為替換算調整勘定	**—**	—	(2)	**—**
株式の取得価額	**—**	—	10,955	**—**
未払金	**—**	—	(32)	**—**
現金及び現金同等物	**—**	—	(119)	**—**
差引：株式取得のための支出	**¥—**	¥—	¥10,804	**$—**

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1.連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号)を適用し、以下の5項目については重要性がない場合を除き、連結財務諸表作成過程において、日本基準に修正することが求められております。

(a) のれんの償却
(b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
(c) 研究開発費の支出時費用処理
(d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
(e) 少数株主損益の会計処理

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の金融商品取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない追加的な情報も含まれています。ただし、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2.重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

2012年3月31日に終了した会計年度中に、当社は、新たに設立した2社の子会社(サンテン・インディア・プライベート・リミテッドおよびサンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ)と株式取得により子会社となった1社(ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス(以下「ノバガリ」))を連結の範囲に加えました。

2014年3月31日に終了した会計年度中に、当社は、新たに設立した2社の子会社(参天医薬販売(蘇州)有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド)を連結の範囲に加えました。

2013年3月31日以前に終了した会計年度において、関連会社に対する投資は、重要性がないため原価法により評価しています。

(注) ノバガリは、2013年4月、社名変更により、サンテン・エス・エー・エスとなりました。

2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

2014年3月31日に終了した会計年度より、連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬株式会社は、決算日を2月28日から3月31日に、サンテン・エス・エー・エスは、決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である参天製薬(中国)有限公司および参天医薬販売(蘇州)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、2014年3月31日に終了した会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

これらの変更に伴い、2014年3月31日に終了した会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、上段に記載の連結子会社については、2013年3月1日から2014年3月31日までの13ヵ月間および2013年1月1日から2014年3月31日までの15ヵ月間を連結しています。なお、この期間変更による影響額については、2013年3月1日から2013年3月31日までおよび2013年1月1日から2013年3月31日までの売上高が2,791百万円(27,119千米ドル)、営業損失が327百万円(3,173千米ドル)、税金等調整前当期純損失が1,042百万円(10,123千米ドル)、当期純損失が1,057百万円(10,271千米ドル)です。

3) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

4) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金

(注記6および7参照)

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内

に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

5) デリバティブ(注記6参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

6) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

7) たな卸資産(注記8参照)

当社および国内子会社は、たな卸資産について、企業会計基準委員会が公表した「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

また、在外子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しています。

8) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で記載しています。

2013年3月31日に終了した会計年度以前については、当社および国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

2014年3月31日に終了した会計年度より、当社およびすべての子会社において、有形固定資産の減価償却は、各資産の見積もり耐用年数に基づく定額法によっています。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7～ 8年
工具、器具及び運搬具	4～10年

9) 仕掛研究開発およびその他の無形固定資産

仕掛研究開発およびその他の無形固定資産は、利用可能期間にわたって均等償却しています。

10) リース(注記9参照)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る会計処理によっています。減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

当社および国内子会社は、企業会計基準委員会が公表した「リース取引に関する会計基準」を適用し、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11) のれん

サンテン・エス・エー・エスの買収に伴うのれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(10年)で均等償却しています。

12) 固定資産の減損(注記10参照)

当社および国内子会社は企業会計基準委員会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社および国内子会社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価

額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

13) 退職給付債務（注記12参照）

当社および一部の子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当グループは、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されており、2014年3月31日に終了した会計年度の期首より、退職給付債務の算定は給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

当社については、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用し、退職給付信託を設定しています。また、一部の在外子会社については、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。

また、一部の在外子会社については、すべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

一部の子会社については、退職給付に係る要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2014年3月31日に終了した会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金を固定負債その他に振替えています。

2013年3月31日に終了した会計年度以前において、当社には取締役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当金計上していました。

2013年3月31日に終了した会計年度以前において、退職給付債務の見込額の算定は期間定額基準によっていました。

14) 事業構造改善引当金

構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を計上しています。

15) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

16) 研究開発費（注記15参照）

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

17) 1株当たり当期純利益および配当金（注記13参照）

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した3会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ82,537千株、84,368千株および87,127千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した3会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ82,790千株、84,500千株および87,214千株です。

各会計年度の連結損益及び包括利益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算しています。

18) 法人税等（注記17参照）

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、繰越欠損金ならびに繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額および研究開発費に係る税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

19) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

20) 組替え再表示

2014年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

21) 会計方針の変更

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

2012年3月31日に終了した会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

減価償却方法の変更

2014年3月31日に終了した会計年度より、当社および国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)から定額法に変更しています。

当グループでは、2011年度から2013年度の中期経営計画において、生産・品質管理の徹底ならびにグローバルレベルでの生産ラインの効率化の推進と再編により、中長期的な視点で高い競争力を有する製品の供給体制の構築を目標に掲げています。その実現のため、大阪工場の生産機能、生産技術および原材料調達等の機能の滋賀プロダクトサプライセンターへの移管を中心とした設備投資や海外拠点における生産体制の見直しを進めてきました。2013年度から滋賀プロダクトサプライセンターが当グループの生産の中核拠点として稼働を開始するなど、新たなグローバル生産体制と今後の安定的な製品供給体制が整備されました。このグローバル生産体制最適化を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼働が見込まれること、また、グループとしてグローバルに効率的かつ安定的な資源配分を行えるようになったことから、有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針をグループ内で定額法に統一することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は746百万円(7,247千米ドル)減少し、営業利益は603百万円(5,856千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は614百万円(5,965千米ドル)増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「19. セグメント情報」に記載しています。

退職給付に関する会計基準等の適用

2014年3月31日に終了した会計年度の期首以後において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、2014年3月31日に終了した会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、当社は、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、2014年3月31日に終了した会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を2014年3月31日に終了する会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、2014年3月31日に終了した会計年度の期首において、退職給付に係る負債が5,966百万円(57,969千米ドル)計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,714百万円(16,652千米ドル)減少し、利益剰余金が228百万円(2,214千米ドル)増加しています。また、2014年3月31日に終了した会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

3.米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2014年3月31日現在の為替相場1米ドル=102.92円により米ドルに換算しています。この換算は、日本円が実際の米ドルに換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

4.その他の包括利益

2014年3月31日に終了した3会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額および税効果の額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2014	2013	2012	2014
その他有価証券評価差額金:				
当期発生額	**¥ 3,316**	¥ 2,896	¥ 881	**$ 32,218**
組替調整額	**—**	—	(57)	**—**
税効果調整前	**3,316**	2,896	824	**32,218**
税効果額	**(1,173)**	(1,027)	(330)	**(11,402)**
その他有価証券評価差額金	**2,143**	1,869	494	**20,816**
為替換算調整勘定:				
当期発生額	**5,542**	3,339	(689)	**53,844**
退職給付に係る調整額:				
当期発生額	**637**	—	—	**6,187**
組替調整額	**269**	—	—	**2,612**
税効果調整前	**906**	—	—	**8,799**
税効果額	**(321)**	—	—	**(3,113)**
退職給付に係る調整額	**585**	—	—	**5,686**
その他の包括利益(損失)合計	**¥ 8,270**	¥ 5,208	¥(195)	**$ 80,346**

5.企業結合

2012年3月31日に終了した会計年度中

1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:ノバガリ・ファーマ・エス・エー

事業の内容:眼科用医薬品の開発、販売

② 企業結合を行った主な理由

ノバガリは、ドライアイ領域における眼科用医薬品の研究開発を展開する製薬企業であり、一般用医薬品の販売も行っています。当社は、ノバガリの有する高い研究開発力と製剤技術力に着目しました。

特にノバガリが保有する、Novasorb技術*を含む優れた製剤技術を獲得する事により、当社の開発品の臨床効果の向上を図ることが可能となり、当社の競争力向上のためには、ノバガリの買収が最適な選択肢であると判断しました。また同社が現在開発中のCyclokat(シクロカット、一般名:シクロスポリン)は、前述のNovasorb技術を使用した、ドライアイ領域では世界的に数少ない後期開発品であり、今後、欧州市場における初の医療用ドライアイ治療剤としての上市が期待できる事により、当社が重点地域とする欧州を含む海外事業の強化が図れると考えています。

* 乳化点眼剤に正電荷を付与する技術で、それにより薬剤の眼表面滞留性と眼内移行性を高めるためのもの

③ 企業結合日

2011年10月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ノバガリ・ファーマ・エス・エー

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価としてノバガリの株式の100%を取得したためです。

2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2011年10月11日から2011年12月31日まで

3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,402百万円
取得に直接要した費用	553百万円
取得原価	10,955百万円

4) 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

6,195百万円

② 償却方法及び償却期間
10年にわたって均等償却します。

5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	1,171百万円
固定資産	12,446百万円
資産合計	13,617百万円

流動負債	340百万円
固定負債	2,320百万円
負債合計	2,660百万円

6) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間
仕掛研究開発　6,170百万円
利用可能期間に基づき償却します。

7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しています。

(注) ノバガリは、2012年3月、会社形態の変更により、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスとなりました。

6. 金融商品

当社および子会社は、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しています。

金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性・流動性の高い短期の金融資産を中心に運用し、また、資金調達については、原則、自己資金による方針です。デリバティブは、外貨建資産・負債の為替変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は一切行いません。

2) 金融商品の内容およびリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

有価証券である債券は、発行体の信用リスクに晒されていますが、格付けの高い発行体のもののみを対象としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、適宜、取締役会に報告する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金は、経常的に発生しませんが、状況に応じて営業取引に係る短期の資金調達として利用しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

2014年および2013年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません(〔注〕3参照)。

単位:百万円

	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	**¥ 72,397**	**¥ 72,396**	**¥ (1)**	¥59,797	¥59,797	¥ (0)
売上債権	**52,085**	**52,085**	**—**	43,841	43,841	—
短期投資および投資有価証券:						
定期預金	**113**	**113**	**—**	86	86	—
満期保有目的の債券	**4,112**	**4,111**	**(1)**	4,218	4,218	(0)
その他有価証券	**21,235**	**21,235**	**—**	15,477	15,477	—
支払手形及び買掛金	**(14,270)**	**(14,270)**	**—**	(9,266)	(9,266)	—
未払金	**(9,696)**	**(9,696)**	**—**	(9,868)	(9,868)	—
未払法人税等	**(8,170)**	**(8,170)**	**—**	(3,039)	(3,039)	—
デリバティブ	**—**	**—**	**—**	—	—	—

単位:千米ドル

	2014		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	**$ 703,425**	**$ 703,420**	**$ (5)**
売上債権	**506,082**	**506,082**	**—**
短期投資および投資有価証券:			
定期預金	**1,094**	**1,094**	**—**
満期保有目的の債券	**39,954**	**39,947**	**(7)**
その他有価証券	**206,321**	**206,321**	**—**
支払手形及び買掛金	**(138,655)**	**(138,655)**	**—**
未払金	**(94,207)**	**(94,207)**	**—**
未払法人税等	**(79,379)**	**(79,379)**	**—**
デリバティブ	**—**	**—**	**—**

(注) 1. 括弧の数値は負債または減少を示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および売上債権

– これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

現金同等物

– 現金及び現金同等物に含まれる満期保有目的の債券については、市場価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

短期投資および投資有価証券

– これらの時価について、定期預金は当該帳簿価額、株式等は取引所の価格、債券は市場価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等

– これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

– 該当事項はありません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券:			
非上場株式	**¥488**	¥468	**$4,741**
投資事業有限責任組合への出資	**17**	19	**167**
	¥505	¥487	**$4,908**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「短期投資および投資有価証券」には含めていません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2014		2013		2014	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び現金同等物	**¥ 72,397**	**¥—**	¥ 59,797	¥ —	**$ 703,425**	**$—**
売上債権	**52,085**	**—**	43,841	—	**506,082**	**—**
短期投資および投資有価証券:						
定期預金	**113**	**—**	86	—	**1,094**	**—**
満期保有目的の債券	**4,100**	**—**	2,000	2,200	**39,837**	**—**
その他有価証券	**—**	**—**	—	—	**—**	**—**
	¥128,695	**¥—**	¥105,724	¥2,200	**$1,250,438**	**$—**

5. 長期債務の連結決算日後の年度別満期額については、連結財務諸表注記11をご参照ください。

7.短期投資および投資有価証券

2014年および2013年3月31日現在の満期保有目的の債券の概要は、次のとおりです。

	単位:百万円					
	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの:						
社債	**¥1,000**	**¥1,000**	**¥ 0**	¥1,704	¥1,705	¥ 1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:						
社債	**3,112**	**3,111**	**(1)**	2,514	2,513	(1)
	¥4,112	**¥4,111**	**¥(1)**	¥4,218	¥4,218	¥(0)

	単位:千米ドル		
	2014		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの:			
社債	**$ 9,718**	**$ 9,720**	**$ 2**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
社債	**30,236**	**30,227**	**(9)**
	$39,954	**$39,947**	**$(7)**

2014年および2013年3月31日現在のその他有価証券の概要は、次のとおりです。

単位：百万円

	2014			2013		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式	**¥10,244**	**¥16,597**	**¥6,353**	¥12,012	¥15,061	¥3,049
その他	**0**	**0**	**—**	0	0	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式	**4,776**	**4,638**	**(138)**	500	416	(84)
その他	**—**	**—**	**—**	—	—	—
	¥15,020	**¥21,235**	**¥6,215**	¥12,512	¥15,477	¥2,965

単位：千米ドル

	2014		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	**$ 99,532**	**$161,263**	**$61,731**
その他	**0**	**0**	**—**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	**46,409**	**45,058**	**(1,351)**
その他	**—**	**—**	**—**
	$145,941	**$206,321**	**$60,380**

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない非上場株式等の連結貸借対照表価額は、2014年および2013年3月31日現在、それぞれ505百万円（4,908千米ドル）および471百万円です。

2014年および2013年3月期におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による売却損益（総額）は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
売却原価	**¥40**	¥1	**$389**
売却額	**—**	—	**—**
売却損益	**—**	—	**—**

2014年3月31日に終了した会計年度において、従来関連会社株式として保有していました伸晃化学株式会社の株式をその他有価証券に変更しています。これは、株式の売却に伴い議決権比率が減少したため、変更したものです。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には原則減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

8.たな卸資産

2014年および2013年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
商品及び製品	**¥16,222**	¥16,703	**$157,628**
仕掛品	**391**	625	**3,796**
原材料及び貯蔵品	**3,418**	3,621	**33,206**
	¥20,031	¥20,949	**$194,630**

9.リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ファイナンス・リース

2014年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2014	2013	2012	2014
支払リース料	**¥—**	¥—	¥13	**$—**
減価償却費相当額	**¥—**	¥—	¥12	**$—**
支払利息相当額	**¥—**	¥—	¥ 0	**$—**

オペレーティング・リース

2014年および2013年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
1年以内	**¥ 489**	¥ 428	**$ 4,748**
1年超	**733**	847	**7,124**
	¥1,222	¥1,275	**$11,872**

10.減損損失

当社および国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2014年3月31日に終了した3会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2014	2013	2012	2014
建物及び構築物	**¥—**	¥—	¥19	**$ —**
機械装置	**50**	—	—	**488**
工具器具備品及び車両	**24**	—	—	**236**
その他	**20**	—	—	**192**
	¥94	¥—	¥19	**$916**

2012年3月31日に終了した会計期間において、工場内に設置されている発電装置については今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。その建物の公正価値は回収可能価額であり、正味売却可能価額に基づいております。

2014年3月31日に終了した会計期間において、機械装置、工具、器具及び運搬具リース資産について、収益性が低下したため減損損失を認識しました。公正価値は回収可能価額であり、使用価値に基づいております。

11.長期債務

2014年および2013年3月31日現在における長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
公的機関からの無担保借入金、最終満期2015年9月30日、無利子	**¥ 42**	¥ 58	**$410**
リース債務	**60**	87	**581**
	¥102	¥145	**$991**

なお、長期借入金はサンテン・エス・エー・エスによるものです。

2014年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2016	**¥ 58**	**$559**
2017	**20**	**193**
2018	**7**	**67**
2019	**7**	**66**
2020以降	**10**	**106**
	¥102	**$991**

12. 退職給付債務

2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

当社は、注記2の13)に記載のとおり、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度、一部の在外子会社は、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において確定企業年金制度および退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しています。一部の海外子会社はキャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度、もしくは確定拠出年金制度を採用しています。

当社は取締役(社外取締役を除く)の退職慰労金支給に備えるため役員退職慰労引当金を計上しており、内規に基づく会計年度末の要支給額の100%を計上しています。

2013年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

単位:百万円

	2013
従業員:	
退職給付債務	¥(17,372)
年金資産の公正価値	11,053
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務)	(6,319)
未認識数理計算上の差異	2,655
取締役:	
役員退職慰労引当金	(249)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (3,913)

2013年3月31日および2012年3月31日に終了した2会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

単位:百万円

	2013	2012
従業員:		
勤務費用	¥ 989	¥ 896
利息費用	294	279
年金資産の期待運用収益	(208)	(198)
数理計算上の差異の費用処理額	309	182
その他	928	862
純退職給付費用	¥2,312	¥2,021
取締役:		
役員退職慰労引当金繰入	¥ 52	¥ 69

2013年3月31日に終了した2会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2013	2012
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主に0.99%	主に2.00%
期待運用収益率	主に2.00%	主に2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	主に14年	主に14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社1社および在外子会社1社は、退職一時金制度を設けており、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2014年3月31日に終了した会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金を固定負債その他に振替えています。

2. 確定給付制度

(i)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥17,372	$168,789
会計方針の変更による累積的影響額	(353)	(3,431)
会計方針の変更を反映した期首残高	17,019	165,358
勤務費用	1,069	10,384
利息費用	199	1,938
数理計算上の差異の発生額	(190)	(1,844)
退職給付の支払額	(916)	(8,903)
その他	36	348
退職給付債務の期末残高	¥17,217	$167,281

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(ii)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥11,052	$107,389
期待運用収益	222	2,159
数理計算上の差異の発生額	447	4,343
事業主からの拠出額	438	4,251
退職給付の支払額	(351)	(3,415)
その他	8	81
年金資産の期末残高	¥11,816	$114,808

(iii)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥17,036	$165,523
年金資産	11,816	114,808
	5,220	50,715
非積立型制度の退職給付債務	181	1,758
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,401	52,473
退職給付に係る負債	5,401	52,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,401	52,473

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(iv)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥1,069	$10,384
利息費用	199	1,938
期待運用収益	(222)	(2,159)
数理計算上の差異の費用処理額	269	2,612
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,315	$12,775

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(v)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
数理計算上の差異	¥906	$8,799
合計	¥906	$8,799

(vi)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税額控除前)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2014	2014
未認識数理計算上の差異	¥1,749	$16,997
合計	¥1,749	$16,997

(vii)年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2014
株式	**34%**
債券	**50%**
その他	**16%**
合計	**100%**

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35%含まれています。
またその他に含まれる項目は主に、一般勘定等です。

2. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(viii)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	2014
割引率	**主として 1.22%**
長期期待運用収益率	**主として 2.0%**

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,190百万円(11,558千米ドル)です。

13.純資産

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本準備金に組入れることが出来ます。また、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当金の10%を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなければなりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2014年および2013年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(15,074千米ドル)および1,551百万円です。

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得、処分及び消却を行うことが認められています。

当社は、2013年3月31日に終了した会計年度において、2012年8月1日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けを実施しました。これにより、2013年3月31日に終了した会計年度において、自己株式が13,739百万円増加しています。

また、2012年11月1日開催の取締役会において、自己株式の償却を行うことを決議し、2012年11月16日付で普通株式4,938,500株を消却しました。これにより、2013年3月31日に終了した会計年度において、資本剰余金660百万円、利益剰余金13,080百万円および自己株式13,740百万円がそれぞれ減少しています。

2014年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2014年3月31日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2014年6月25日の株主総会で承認された1株当たり50円(0.49米ドル)、総額4,129百万円(40,120千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

14.ストック・オプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して権利行使価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2012年以前付与分については2年後に行使可能で、2013年以後付与分については3年後に行使可能であり、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

決議年月日	2013年8月6日	2012年6月20日	2011年6月22日	2010年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社執行役員7	当社取締役3 当社執行役員7	当社取締役3 当社執行役員7	当社取締役4 当社執行役員6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　30,600	普通株式　124,300	普通株式　114,500	普通株式　120,500
付与日	2013年8月31日	2012年7月4日	2011年7月5日	2010年7月6日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2016年9月1日 ～2023年9月1日	2014年6月23日 ～2022年6月20日	2013年6月24日 ～2021年6月22日	2012年6月25日 ～2020年6月23日

決議年月日	2009年6月24日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役7 当社執行役員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　168,400	普通株式　161,700	普通株式　99,300	普通株式　102,700
付与日	2009年7月3日	2008年7月2日	2007年7月3日	2006年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2011年6月27日 ～2019年6月24日	2010年6月28日 ～2018年6月25日	2009年6月27日 ～2017年6月26日	2008年6月28日 ～2016年6月24日

決議年月日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　129,200	普通株式　78,200	普通株式　137,600
付与日	2005年7月4日	2004年7月5日	2003年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2007年6月25日 ～2015年6月23日	2006年6月26日 ～2014年6月24日	2005年6月27日 ～2013年6月25日

ストック・オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

権利確定前：

定時株主総会日	2013年8月6日	2012年6月20日	2011年6月22日	2010年6月23日	2009年6月24日	2008年6月25日
期首（株）	—	—	—	—	—	—
付与（株）	30,600	—	—	—	—	—
権利確定（株）	30,600	—	—	—	—	—
期末（株）	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

定時株主総会日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首（株）	—	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	—	—
期末（株）	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

権利確定後：

定時株主総会日	2013年8月6日	2012年6月20日	2011年6月22日	2010年6月23日	2009年6月24日	2008年6月25日
期首（株）	—	124,300	114,500	91,700	110,800	104,000
権利確定（株）	30,600	—	—	—	—	—
行使（株）	—	—	5,800	3,100	700	21,900
期末（株）	**30,600**	**124,300**	**108,700**	**88,600**	**110,100**	**82,100**

定時株主総会日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首（株）	89,500	70,800	38,900	2,300	900
権利確定（株）	—	—	—	—	—
行使（株）	33,000	27,800	18,300	2,300	900
期末（株）	**56,500**	**43,000**	**20,600**	**—**	**—**

単価情報：

決議年月日	2013年8月6日	2012年6月20日	2011年6月22日	2010年6月23日	2009年6月24日	2008年6月25日
権利行使価格（円）	1	3,315	3,230	3,170	2,920	2,734
行使時平均株価（円）	—	—	4,747	4,425	4,425	4,506
付与日における公正な評価単価（円）	4,049.52	439.00	402.99	403.71	427.73	423.16

決議年月日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
権利行使価格（円）	3,050	2,715	2,480	1,743	1,176
行使時平均株価（円）	4,446	4,500	4,648	4,525	4,555
付与日における公正な評価単価（円）*	609.45	579.05	—	—	—

* 会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

15.研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。2014年、2013年および2012年3月31日に終了した3会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、19,040百万円（184,998千米ドル）、16,720百万円および17,225百万円です。

16. 事業構造改善費用

2014年3月31日に終了した会計年度において、組織・業務改革を進めたことに伴って、事業構造改善費用が発生しています。

17. 法人税等

当社および国内子会社は、2014年3月31日に終了した3会計年度に、それぞれ37.9%、37.9%および40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2014年3月31日に終了した3会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2014	2013	2012
標準税率	**37.9%**	37.9%	40.4%
税務上損金に算入されない費用	**2.6**	1.5	1.1
評価性引当額の増減	**0.9**	2.8	(0.3)
子会社との税率差異	**0.9**	(0.5)	0.3
税率変更の影響	**0.7**	(0.5)	2.7
試験研究費の税額控除	**(5.0)**	(5.1)	(6.2)
その他	**(1.6)**	(0.7)	0.2
実効税率	**36.4%**	35.4%	38.2%

2014年および2013年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
繰越欠損金	**¥7,294**	¥5,842	**$70,873**
退職給付にかかる負債	**3,298**	—	**32,046**
前渡金	**1,166**	821	**11,330**
減価償却超過額	**1,116**	1,037	**10,842**
賞与引当金	**852**	882	**8,276**
税務上の繰延資産	**712**	626	**6,922**
未払事業税	**610**	321	**5,928**
施設利用権評価損	**59**	58	**569**
投資有価証券評価損	**57**	57	**552**
減損損失	**53**	18	**519**
たな卸資産評価減	**25**	43	**240**
退職給付引当金	**—**	2,562	**—**
役員退職慰労引当金	**—**	88	**—**
その他	**3,028**	1,837	**29,417**
繰延税金資産小計	**18,270**	14,192	**177,514**
評価性引当金	**(8,188)**	(6,764)	**(79,559)**
繰延税金資産合計	**10,082**	7,428	**97,955**
繰延税金負債：			
仕掛研究開発	**(2,786)**	(2,256)	**(27,065)**
その他有価証券評価差額金	**(2,225)**	(1,057)	**(21,616)**
特別償却準備金	**(11)**	(18)	**(109)**
その他	**(22)**	(26)	**(213)**
繰延税金負債合計	**(5,044)**	(3,357)	**(49,003)**
繰延税金資産の純額	**¥5,038**	¥4,071	**$48,952**

2014年および2013年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産 － 繰延税金資産	**¥ 2,346**	¥ 1,880	**$ 22,796**
投資及びその他資産 － 繰延税金資産	**5,488**	4,460	**53,327**
長期負債 － 繰延税金負債	**(2,796)**	(2,269)	**(27,171)**
繰延税金資産の純額	**¥ 5,038**	¥ 4,071	**$ 48,952**

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2012年3月31日に終了した会計年度において、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、2012年4月1日に開始する会計年度から2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.86%に、2015年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.48%となります。

2014年3月31日に終了した会計年度において、2014年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の改正が公布され、2014年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.86%から35.48%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

18.偶発債務

当社は、2014年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、103百万円（1,005千米ドル）の債務保証を行っています。

19.セグメント情報

報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.重要な会計方針」における記載と概ね一致しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

減価償却方法の変更

2014年3月31日に終了した事業年度より、会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社および国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、医薬品事業で602百万円（585千米ドル）増加し、その他の事業への影響額は軽微です。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、次のとおりです。

単位：百万円

2014年3月31日に終了した会計年度	医薬品	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高：					
外部顧客への売上高	**¥145,713**	**¥2,950**	**¥148,663**	**¥ —**	**¥148,663**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**—**	**124**	**124**	**(124)**	**—**
計	**145,713**	**3,074**	**148,787**	**(124)**	**148,663**
セグメント利益（損失）	**27,828**	**(414)**	**27,414**	**—**	**27,414**
セグメント資産	**138,283**	**3,466**	**141,749**	**89,357**	**231,106**
その他の項目：					
減価償却費	**2,861**	**53**	**2,914**	**—**	**2,914**
のれん償却額	**1,013**	**—**	**1,013**	**—**	**1,013**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**3,816**	**54**	**3,870**	**—**	**3,870**

単位：百万円

2013年3月31日に終了した会計年度	医薬品	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高：					
外部顧客への売上高	¥116,810	¥2,256	¥119,066	¥ —	¥119,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	114	114	(114)	—
計	116,810	2,370	119,180	(114)	119,066
セグメント利益（損失）	25,354	(673)	24,681	—	24,681
セグメント資産	120,546	2,444	122,990	76,651	199,641
その他の項目：					
減価償却費	2,607	50	2,657	—	2,657
のれん償却額	634	—	634	—	634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,198	45	5,243	—	5,243

単位：百万円

2012年3月31日に終了した会計年度	医薬品	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高：					
外部顧客への売上高	¥111,846	¥2,570	¥114,416	¥ —	¥114,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113	113	(113)	—
計	111,846	2,683	114,529	(113)	114,416
セグメント利益	26,684	48	26,732	—	26,732
セグメント資産	106,535	2,126	108,661	90,140	198,801
その他の項目：					
減価償却費	2,718	69	2,787	—	2,787
のれん償却額	162	—	162	—	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,902	69	15,971	—	15,971

2014年3月31日に終了した会計年度	単位：千米ドル 医薬品	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高：					
外部顧客への売上高	$1,415,789	$28,667	$1,444,456	$ —	$1,444,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,196	1,196	(1,196)	—
計	1,415,789	29,863	1,445,652	(1,196)	1,444,456
セグメント利益（損失）	270,381	(4,018)	266,363	—	266,363
セグメント資産	1,343,598	33,675	1,377,273	868,216	2,245,489
その他の項目：					
減価償却費	27,802	512	28,314	—	28,314
のれん償却額	9,841	—	9,841	—	9,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,081	522	37,603	—	37,603

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。
2. セグメント利益（損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券）および繰延税金資産です。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

製品及びサービスごとの情報は、次のとおりです。

	単位：百万円 2014	2013	2012	単位：千米ドル 2014
医薬品：				
医療用医薬品：				
眼科薬	¥127,396	¥ 98,981	¥ 93,620	$1,237,814
抗リウマチ薬	10,251	9,874	9,987	99,605
その他	1,611	1,481	3,642	15,649
一般用医薬品	6,455	6,474	4,597	62,721
その他：				
医療機器	2,678	2,246	2,558	26,023
その他	272	10	12	2,644
合計	¥148,663	¥119,066	¥114,416	$1,444,456

地域ごとの情報は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2014	2013	2012	2014
売上高:				
日本	**¥122,113**	¥100,712	¥ 95,374	**$1,186,486**
欧州	**12,295**	9,202	8,880	**119,459**
北米	**1,073**	582	3,451	**10,428**
アジア	**13,174**	8,560	6,706	**127,999**
その他	**8**	10	5	**84**
計	**¥148,663**	¥119,066	¥114,416	**$1,444,456**
有形固定資産				
日本	**¥ 22,826**	¥ 22,560	¥ 21,157	**$ 221,785**
欧州	**2,106**	2,597	2,245	**20,460**
北米	**644**	710	635	**6,259**
アジア	**2,053**	1,553	1,486	**19,944**
計	**¥ 27,629**	¥ 27,420	¥ 25,523	**$ 268,448**

主要な顧客ごとの情報は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル	関連する セグメント名
	2014	2013	2012	2014	
株式会社スズケン	**¥32,546**	¥25,486	¥23,297	**$316,230**	医薬品
株式会社メディセオ	**26,334**	21,716	20,392	**255,873**	医薬品

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2014	2013	2012	2014
医薬品	**¥ —**	¥—	¥19	**$ —**
その他	**94**	—	—	**916**
計	**¥94**	¥—	¥19	**$916**

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2014	2013	2014
当期償却額:			
医薬品	**¥1,013**	¥ 634	**$ 9,841**
その他	**—**	—	**—**
計	**¥1,013**	¥ 634	**$ 9,841**
当期末残高:			
医薬品	**¥6,298**	¥5,936	**$61,193**
その他	**—**	—	**—**
計	**¥6,298**	¥5,936	**$61,193**

20. 後発事象

重要な権利等の譲受

当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、Merck & Co., Inc.（以下、メルク社といいます。）が有する資産の一部を譲り受ける契約を締結することを決議し、同日付で調印しました。

これを受けて、2014年7月1日に日本・アジア太平洋地域および一部の国を除く欧州地域に関する資産の譲受手続きが完了しました。

1）譲り受けの目的

当社は、2020年に向けた長期的な経営戦略に基づき、“世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー”の実現に向けて様々なチャレンジを進めています。本契約に基づき資産の一部を取得する事で、緑内障・高眼圧症治療剤の製品ラインアップを充実させ、患者さんの医療ニーズへのさらなる貢献を目指します。

日本国内市場では、新たな製品を取得する事で、緑内障事業の強化を図り、また欧州・アジア地域では、現在当社が事業を展開していない国・地域へのアクセスを獲得する事で海外事業展開の加速を目指すと共に、緑内障の製品を取得することで、事業基盤の強化が可能となると考えたため、メルク社から当該資産を譲り受けることとしました。

2）譲り受ける相手会社の名称等

ⅰ. 名称：Merck & Co., Inc.
ⅱ. 住所：米国ニュージャージー州
ⅲ. 代表者の氏名：Kenneth C. Frazier
ⅳ. 資本金の額：1,788百万米ドル
ⅴ. 事業の内容：医療用医薬品、ワクチン、バイオ医薬品、コンシューマー・ヘルスおよびアニマル・ヘルス製品の開発・製造・販売

3）譲り受ける資産の内容

日本・欧州・アジア太平洋地域においてメルク社が有する眼科用医薬品（COSOPT, COSOPT PF, TRUSOPT, TRUSOPT PF, TIMOPTIC, TIMOPTIC PF, TIMOPTIC XE, SAFLUTAN, TAPTIQOM）に関する特許権、商標権、ドメイン名、製造販売承認等

4）譲受価額

2014年7月1日に、日本・アジア太平洋地域および一部の国を除く欧州地域に関する資産の譲受対価として、548百万米ドルを支払いました。

今回、譲受対象に含まれなかった欧州地域における一部の国の資産の譲受価額は、約50百万米ドルを予定しています。

また、契約条件に基づき、販売マイルストンに基づいた追加支払いが発生する可能性があります。

5）譲受時期

2014年7月1日に、日本・アジア太平洋地域および一部の国を除く欧州地域に関する資産の譲受手続きが完了しました。

欧州地域における一部の国の資産の譲受時期については、2014年10月を予定しています。

多額な資金の借入

当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、メルク社との間で締結した資産の譲受契約に関連する支払資金の一部を銀行借入で調達することについて決議し、2014年6月20日に以下の借入契約を締結し、2014年6月27日に借入を実行しました。

1）資金使途

メルク社との資産の譲受契約に関連する支払資金に充当

2）借入先の名称

株式会社三菱東京UFJ銀行

3）借入限度額

450億円（437,233千米ドル）

4）コミットメント期間

2014年6月20日から2015年6月20日

5）借入利率

基準金利＋スプレッド

6）返済期限

2015年6月20日

7）担保提供資産または保証の内容

無

8）借入額

350億円（340,070千米ドル）
借入実行日：2014年6月27日

内部統制報告書

1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長兼CEO黒川 明および最高財務責任者越路和朗は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書記載の基本となる事項

当社の連結財務諸表に係る内部統制報告書は、日本国内において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準(「評価基準」)を基礎として作成され、金融商品取引法の要請に従い当社により作成された内部統制報告書に準拠しています。

「評価基準」は経営者に、金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる、連結財務諸表に対する内部統制及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示情報その他に対する内部統制を含む財務報告に係る内部統制の評価を求めています。

当アニュアルレポートにおける内部統制の評価範囲は、「評価基準」が要求する評価範囲とは異なっており、添付の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制のみとなっています。また、添付の連結財務諸表は、連結財務諸表注記の1.連結財務諸表作成の基本となる事項に記載のとおり、金融商品取引法の要請に基づき作成された連結財務諸表から再構成されており、さらに、追加的な情報も含まれています。これらの再構成および情報の追加は海外の読者の便宜のためのものです。これらは「評価基準」が要求する評価の対象範囲外でありますが、本内部統制の評価プロセスに含めています。

評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2014年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性から、前連結会計年度の連結ベースでの売上高の80%以上を占める、当社の医薬品事業に係る部門を重要な事業拠点と選定しました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 付記事項

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 特記事項

特記すべき事項はありません。

2014年8月8日

代表取締役社長兼CEO
黒川 明

最高財務責任者
越路和朗

(注) 本内部統制報告書は、「Santen Pharmaceutical Co.,Ltd. Annual Report 2014」に掲載されている“Internal Control Report”を翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社
取締役会 御中

財務諸表監査

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表、2014年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもが倫理規則を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、参天製薬株式会社及び子会社の2014年及び2013年3月31日現在の財政状態並びに2014年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号2012年5月17日)を早期適用している。
2. 注記20に記載されているとおり、会社は2014年5月13日開催の取締役会において、Merck & Co., Inc.(以下、メルク社という)が有する資産の一部を譲り受ける契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結した。また、会社は2014年7月1日に日本、アジア太平洋地域及び一部の国を除く欧州地域に関する資産を取得した。
3. 注記20に記載されているとおり、会社は2014年5月13日開催の取締役会において、メルク社との間で締結した資産の譲受契約に関連する支払資金の一部を銀行借入で調達することについて決議し、2014年6月20日に借入契約を締結した。また、2014年6月27日に借入を実行した。

当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

便宜上の換算

2014年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

内部統制監査

私どもは、参天製薬株式会社の2014年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制報告書(以下、「内部統制報告書」という。)について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもが倫理規則を遵守し、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私どもの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、参天製薬株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA LLC

2014年8月8日
日本、大阪

(注)本監査報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. Annual Report 2014」に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

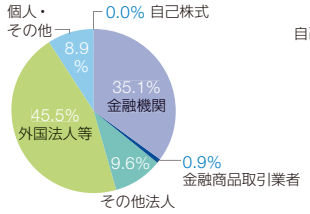
会社概要／株式情報

2014年3月31日現在

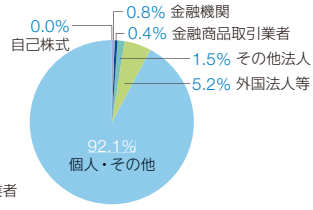
本　社	参天製薬株式会社 〒530-8552 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA TEL：06-6321-7000（代表）、 06-4802-9360（IR専用）
メール	ir@santen.co.jp
URL	http://www.santen.co.jp
創　業	1890年
資本金	7,264百万円
株主数	7,780名
株式上場市場	東京 ※ 2013年7月16日、東京証券取引所と大阪証券取引所は、現物市場を統合しました。
証券コード	4536
株主名簿管理人： 事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL：0120-094-777
主な営業拠点	仙台、東京、名古屋、大阪、福岡
工場	能登、滋賀
研究所	奈良研究開発センター
従業員数	3,072名（単体1,878名）
発行済株式数	82,582,903株

株主分布状況

所有株式数別分布状況



所有者別分布状況

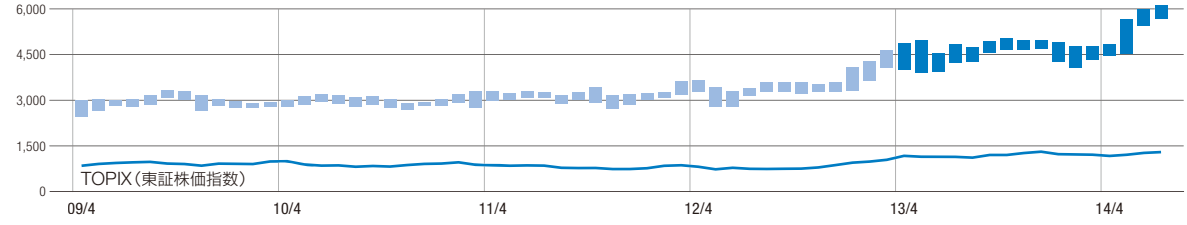


大株主の状況（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,516千株	6.7%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	5,463	6.6
株式会社日本政策投資銀行	3,310	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,794	3.4
日本生命保険相互会社	2,398	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,120	2.6
小野薬品工業株式会社	1,861	2.3
第一三共株式会社	1,836	2.2
GIC PRIVATE LIMITED	1,568	1.9
全国共済農業協同組合連合会	1,438	1.7

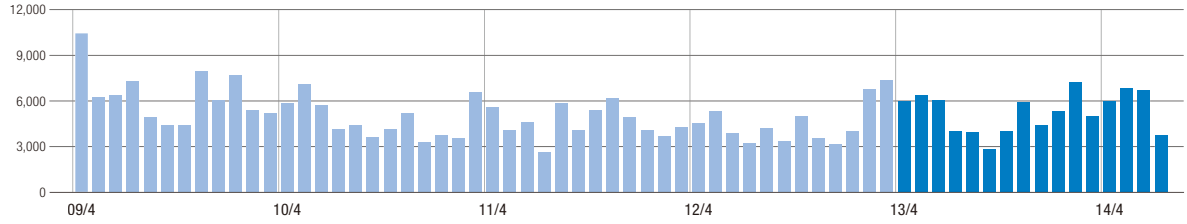
株価の推移（円）

月足ベース



株式売買高（千株）

月足ベース



年間の高値・安値

	2010	2011	2012	2013	**2014**
高値（円）	3,195	3,445	3,655	5,050	**6,150**
安値（円）	2,694	2,731	2,778	3,330	**4,065**

（注）1. 上表の年表示は暦年（1月1日から12月31日）を示しています。
2. 2014年は7月末までの株価です。
3. 株価・株式売買高は、2013年7月16日より東京証券取引所、それ以前は大阪証券取引所のものです。

事業拠点 2014年8月現在

工場・研究所

❶ 能登工場

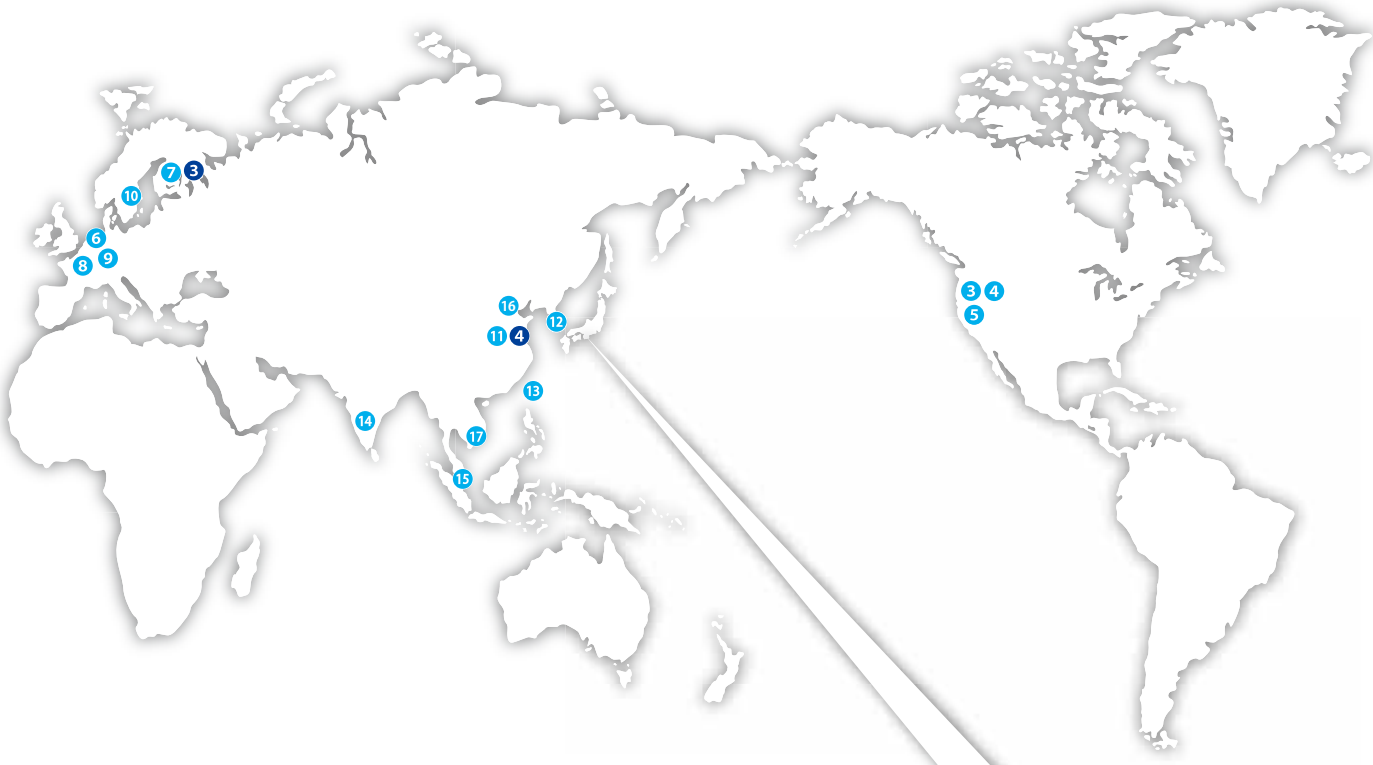
〒929-1494
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14
TEL:0767-29-2666　FAX:0767-29-4233

❷ 滋賀プロダクトサプライセンター

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL:0749-48-2900　FAX:0749-48-2901

❸ タンペレ工場

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33,
FIN-33721 Tampere, Finland
TEL:+358-3-284-8111　FAX:+358-3-318-1900



❹ 蘇州工場

215026 中国江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷169号
TEL:+86-512-6295-7500
FAX:+86-512-6295-7800

❺ 奈良研究開発センター

〒630-0101
奈良県生駒市高山町8916-16
TEL:0743-79-4501　FAX:0743-79-4521

本社および子会社

		事業内容
❶ 本社	〒530-8552　大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪 タワーA TEL:06-6321-7000　FAX:06-6328-5082	医薬品および医療機器の 研究開発・製造・販売
❷ 株式会社クレール	〒522-0314　滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3 TEL:0749-48-2234　FAX:0749-48-2239	無塵・無菌服の クリーニング
❸ サンテン・ホールディングス・ ユーエス・インク Santen Holdings U.S. Inc.	2100 Powell Street, Suite 1600, Emeryville, California 94608, U.S.A.	北米における持株会社、 事業開発
❹ サンテン・インク Santen Inc.	2100 Powell Street, Suite 1600, Emeryville, California 94608, U.S.A. TEL:+1-415-268-9100　FAX:+1-510-655-5682	医薬品の臨床開発、 事業開発
❺ アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク Advanced Vision Science, Inc.	5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A. TEL:+1-805-683-3851　FAX:+1-805-964-3065	医療機器の 開発・製造・販売
❻ サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ Santen Holdings EU B.V.	Herikerbergweg 238, 1101CM Amsterdam Zuidoost, Netherlands	欧州事業の金融統括
❼ サンテン・オイ Santen Oy	Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland TEL:+358-3-284-8111　FAX:+358-3-318-1900	医薬品の製造・販売、 臨床開発
❽ サンテン・エス・エー・エス Santen S.A.S.	1 rue Pierre Fontaine, Genavenir IV, F-91058 Evry cedex, France TEL:+33-1-69-87-40-20　FAX: +33-1-69-87-40-30	医薬品の臨床開発・販売
❾ サンテン・ゲーエムベーハー Santen GmbH	Erika-Mann-Strasse 21 80636 Munchen, Germany TEL:+49-89-848078-0　FAX:+49-89-848078-60	医薬品の販売、事業開発
❿ サンテンファーマ・エービー SantenPharma AB	Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden TEL:+46-8-83-4140　FAX:+46-8-83-4145	医薬品の販売支援
⓫ 参天製薬（中国）有限公司 Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.	215026 中国江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷169号 TEL:+86-512-6295-7500　FAX:+86-512-6295-7800	医薬品の製造・販売、 臨床開発
⓬ 韓国参天製薬株式会社 Santen Pharmaceutical Korea Co., Ltd.	KCUBE Tower 3F, 35, Yeoksam-ro 25-gil, Yeoksam-dong, Gangnam-gu, Seoul, 135-921, Korea TEL:+82-2-754-1434　FAX:+82-2-754-2929	医薬品の販売、臨床開発
⓭ 台湾参天製薬股份有限公司 Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.	10681 台湾省台北市敦化南路二段57号16階 TEL:+886-2-2700-1553　FAX:+886-2-2700-1730	医薬品の販売
⓮ サンテン・インディア・プライベート・リミテッド Santen India Private Limited	No. 216, Raheja Chambers, 12 Museum Road, Bangalore 560 001, India TEL:+91-80-4932-3700　FAX:+91-80-4932-3799	医薬品の市場調査
⓯ サンテン・ファーマシューティカル・アジア・ プライベート・リミテッド Santen Pharmaceutical Asia Pte.Ltd.	One Raffles Place, Level 24 Tower 1, 1 Raffles Place 048616, Singapore TEL:+65-6408-0573　FAX:+65-6408-0601	アセアン地域における グループ内薬事業務及び 事業推進

その他事業所

⓰ 北京事務所	100738 中国北京市東城区東長安街1号東方広場W3-1206B TEL:+86-10-8515-1515　FAX:+86-10-8515-1020
⓱ ホーチミン事務所	Unit 1406, Fl.14, Empress Tower, 138-142 Hai Ba Trung, Dakao Ward, District 1, HCMC, Vietnam TEL:+84-8-3824-2585　FAX:+84-8-3824-2586

沿 革

会社の歴史

1890
創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業

1925
参天堂株式会社を設立

1935
大阪市東淀川区に淀川工場を開設

1944
本社を淀川工場の敷地(大阪市東淀川区)に移転

1945
社名を参天堂製薬株式会社に変更

1958
社名を現在の参天製薬株式会社に変更
医療用医薬品事業に進出

1977
東京・大阪証券取引所第1部に上場
容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製造システムを導入

1982
中央研究所が竣工

1985
能登工場が竣工

1990
創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定

1993
米国にサンテン・インクを設立

1994
ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立

1996
北京事務所を開設
奈良研究開発センター、滋賀工場(現:滋賀プロダクトサプライセンター)が竣工

1997
フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・オイを設立
台湾参天製薬股份有限公司を設立

1998
中期構想「ひとみ21」を策定

2000
韓国参天製薬株式会社を設立
広州事務所を開設

2001
米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収

1900 1990

製品の歴史

創業当時
風邪薬
「ヘブリン丸」

1899
「大学目薬」

1952
「大学ペニシリン目薬」

1953
「大学マイシリン目薬」

1954
「大学スーパー目薬」

1962
散瞳点眼剤
「ミドリンP」

国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」

1963
自社開発の肝治療解毒剤
「チオラ」

1965
「サンテドウ」

1970
抗生物質製剤
「エコリシン」

1975
抗炎症点眼剤
「フルメトロン」

1978
医療用具の販売開始

1981
緑内障・高眼圧症治療剤
「チモプトール」

1985
「サンテ40NE」

1986
眼内レンズの販売開始

1987
抗リウマチ剤
「リマチル」

合成抗菌点眼剤
「タリビッド」

1991
「サンテFX」

1992
眼灌流・洗浄液
「ビーエスエスプラス」

初期老人性白内障治療剤
「カリーユニ」

1995
角結膜上皮障害治療剤
「ヒアルロン酸ナトリウム」
(日本製品名:ヒアレイン)

抗アレルギー点眼剤
「アレギサール」

抗リウマチ剤
「アザルフィジンEN」

眼科手術補助剤
「オペガンハイ」

1999
緑内障・高眼圧症治療剤
「チモプトールXE」
「サンテFXネオ」

(注)当社での販売開始の年を基準に記載

2002
患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器「ディンプルボトル」を導入

2003
2003-2005中期経営計画を策定

能登工場でISO14001を取得

医薬情報活動支援システム「SAIN（サイン）」を構築

2004
米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクによる医療用眼科薬の提携販売を開始

2005
上海事務所を開設

参天製薬（中国）有限公司を設立

2006
2006-2010年度中期経営計画を策定

2007
瀋陽事務所を開設

参天製薬（中国）有限公司の蘇州工場が竣工

2008
奈良研究開発センター製剤開発棟、新付属棟が完成

2009
参天製薬（中国）有限公司が自社販売を開始

2010
韓国参天製薬が自社販売を開始

2011
2011-2013年度中期経営計画を策定

インドにサンテン・インディア・プライベート・リミテッドを設立

2012
フランスのノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス（現:サンテン・エス・エー・エス）を買収し100％子会社化

オランダに欧州持株会社 サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィを設立

蘇州工場で一貫製造を開始

2013
本社を大阪市北区に移転

シンガポールにサンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッドを設立

2014
米国メルク社が保有する眼科製品を取得

2014-2017年度中期経営計画を策定

2000 2010

2000
合成抗菌点眼剤「レボフロキサシン」（日本製品名:クラビット）

2001
緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」

抗アレルギー点眼剤「リボスチン」

2002
「サンテドウプラス E アルファ」

「サンテ40」

2003
フォールダブル（折りたたみ式）眼内レンズ「クラリフレックス」

2004
緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」

抗リウマチ剤「メトレート」

2006
春季カタル治療剤「パピロックミニ」

「サンテメディカル10」

「サンテALクールII」

2007
「サンテうるおいコンタクト」

2008
栄養補助食品「サンテルタックス」シリーズ

「サンテ40i」

眼内レンズ「エタニティー」

緑内障・高眼圧症治療剤「タフルプロスト」（日本製品名:タプロス）

2009
「サンテFX Vプラス」

眼内レンズ「エタニティー ナチュラル」

2010
緑内障・高眼圧症治療剤「コソプト」

ドライアイ治療剤「ジクアホソルナトリウム」（日本製品名:ジクアス）

2012
「サンテメディカルガード」

眼科用VEGF阻害剤「アイリーア」

「サンテ40」シリーズ

2013
眼内レンズ「エタニティー ナチュラル ユニ」

「サンテ ボーティエ」

「サンテPC」

緑内障・高眼圧症治療剤「タプロスミニ」

抗アレルギー点眼剤「アレジオン」

参天製薬株式会社

www.santen.co.jp

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。
「クラビット」「タリビッド」「オフタクイクス」「可乐必妥」「泰利必妥」（第一三共株式会社）、
「アザルフィジン」（ファイザー・インク）、「デタントール」（エーザイ株式会社）、
「リボスチン」（ジョンソン・エンド・ジョンソン）、「レスキュラ」（株式会社アールテック・ウエノ）、
「アイリーア」（バイエル アクチェンゲゼルシャフト）、アレジオン（ベーリンガーインゲルハイム）

VEGETABLE OIL INK
このアニュアルレポートは
植物油インキで印刷しています。 Printed in Japan